

公表時間
2月19日(水)14時00分

2014年2月19日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2014年2月)

本稿は、2月17、18日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある。そうしたもとで、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。公共投資は増加を続けている。雇用・所得環境が改善するもとで、引き続き住宅投資は増加し、個人消費は底堅く推移しており、これらの分野では消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。

先行きのわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていくとみられる。

輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、当面増加傾向をたどったあと、高水準で横ばい圏内の動きとなっていくとみられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費や住宅投資は、振れを伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善などに支えられて、底堅く推移するとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は緩やかな増加基調をたどると考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きなどを背景に、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについて、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、暫くの間、1%台前半で推移するとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は5割程度の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。CP・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている。企業の資金繰りは、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、4%台半ばの伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利はやや弱含んでいる。前月と比べ、円の対ドル相場は上昇している一方、株価は下落している。この間、長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 実体経済

公共投資は、増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年7～9月まで7四半期連続で前期比増加となったあと、10～12月は幾分鈍化しつつも増加を続けた（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に大幅に増加したあと、7～9月、10～12月と減少を続けたが、1月の10～12月対比は再び増加した。

先行きの公共投資は、当面増加傾向をたどったあと、高水準で横ばい圏内の動きとなっていくとみられる。

実質輸出は、持ち直し傾向にある（図表6(1)、7）。実質輸出は、昨年1～3月に前期比で3四半期振りの増加に転じ、4～6月に伸びを高めたあと、7～9月は減少したが、10～12月は再び増加した。地域別に輸出動向をみると（図表7(1)）、米国向けは、4～6月に大幅増となったあと、7～9月、10～12月と小幅の減少となった。このように振れを伴いつつも、基調的には、同国の景気が裾野を広げつつ緩やかに回復するもとで、為替相場動向の影響もあって、自動車関連を中心に増加傾向にある。EU向けも、4～6月にかけて下げ止まり、7～9月に自動車関連や資本財・部品を中心にはっきりと増加したあと、10～12月も小幅の増加が続くなど、持ち直している。中国向けは、現地販売の改善を背景に自動車関連が緩やかに回復しているほか、半導体製造装置など資本財の一部に改善の動きが引き続きみられており、全体として持ち直している。一方、NIEs向けについては、4～6月に増加したあと、7～9月に減少し、10～12月は再び小幅の増加となるなど、一進一退となっている。ASEAN向けについても、7～9月の大幅減少のあと、10～12月は小幅増加となるなど、振れを伴いつつも、均してみれば弱めの動きが続いている。この間、その他地域向けについては、為替相場動向の影響が下支えとなるもとで、昨年前半には

緩やかに増加していたが、昨年半以降は弱めとなっている。財別にみると（図表 7 (2)）、自動車関連は、足もとでは一部の新興国向けに弱めの動きもみられているが、為替相場動向の影響もあって、米国向けが振れを伴いつつも総じて堅調に推移するなか、EU向けや中国向けも緩やかに回復しているため、均してみれば増加基調をたどっている。資本財・部品については、東アジア向けの半導体製造装置などを中心に、緩やかに持ち直している。情報関連（含む映像機器、音響機器）は、スマートフォン向けの部品の動きなどを反映して、下げ止まっている。この間、中間財については、内需増加による供給制約が影響している可能性もあって、NIEs、ASEAN向けを中心に弱めとなっている。

実質輸入は、緩やかに増加している（図表 6 (1)、9）。実質輸入は、昨年 1～3 月に前期比で増加したあと、4～6 月は、その反動や為替相場動向の影響もあって、横ばいにとどまったが、その後は 7～9 月、10～12 月ともに増加を続けた。財別の輸入動向をみると（図表 9 (2)）、素原料については、振れが大きく基調が読みにくいだが、均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。情報関連は、スマートフォンの新商品による押し上げ効果もあって、はっきりと増加している。消費財は、自動車を中心に増加傾向をたどっており、資本財・部品も、国内における在庫調整進捗や設備投資動向を反映して、持ち直している。この間、中間財（化学、鉄鋼など）の輸入は、為替相場の動きが引き続き抑制要因として働いているが、全体としてみれば、国内生産の動きに合わせて、持ち直しに転じている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、足もとでは横ばい圏内の動きとなっている（図表 6 (1)）。名目経常収支の動きを四半期でみると（図表 6 (2) (3)）、昨年 7～9 月は、輸出が横ばいにとどまる一方、輸入が増加を続けたため、名目貿易・サービス収支の赤字幅が大きめの拡大と

なったほか、所得収支の黒字幅も、引き続き高水準ながら前期からは幾分縮小したため、経常収支全体の黒字幅は4～6月対比で縮小した。10～12月は、輸入の伸びが輸出の伸びを上回るもとで名目貿易・サービス収支の赤字幅がさらに拡大したことに加え、所得収支の黒字幅が縮小を続けたこともあって、経常収支は若干の赤字となった。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある（図表8(2)）。主要地域別にみると、米国経済は、緩やかな回復を続けており、その裾野に徐々に広がりが見られてきている。欧州の景気は、持ち直している。中国経済については、一頃に比べて幾分低めで、安定した成長が続いている。この間、中国以外の新興国・資源国経済の一部は、弱めの動きを続けている。円相場については、対ドル、対ユーロとも、振れを伴いつつも下落しており、実質実効為替レートでみると、2007年頃の水準を幾分上回る円安となっている（図表8(1)）。

先行きの海外経済は、先進国を中心に、緩やかに回復していくとみられる。また、上記のような為替相場の動きも、引き続き輸出の押し上げに作用していくと予想される。主要地域別にみると、米国経済については、緩和的な金融環境が維持されるとの見通しのもと、財政面からの下押し圧力が引き続き和らいでいくこともあって、緩やかな回復が続けるとみられる。一方、欧州では、持ち直しが続くことが予想されるが、債務問題の帰趨などについてはなお注意が必要である。中国経済については、わが国経済への影響が大きい製造業部門において、素材などにおける過剰設備の問題は根強い。弱めの動きがみられている新興国・資源国経済の一部についても、財政収支や経常収支面などに関する構造的な課題を抱えており、当面は成長に勢いを欠く状態が続くと考えられる。これらに関連して、情報関連分野についてみると、スマートフォン向けの部品

需要が増加傾向をたどるなか、パソコンについても、今春に予定されている一部OSのサポート期限切れを契機に、法人部門の更新需要がみられている。そうしたもとで、わが国企業の電子部品や半導体製造装置の受注・生産は、基調的には持ち直し傾向にあるとみられる。ただし、先行きの動向については、スマートフォン向けの出荷が新商品の生産・販売動向次第で振れを伴うことなどから、引き続き注意が必要である。この間、日中関係のわが国経済への影響については、自動車関連輸出の緩やかな回復などにみられるように、引き続き緩和の方向にある。ただし、一部ではなお厳しさが残っているとみられるため、今後も同様の動きが続くかどうかについては、注意が必要である。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、消費税率引き上げに伴う個人消費などの振れの影響を受けつつも、基調としては、国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかに増加していくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加していくと予想される。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表 10(1)）、昨年 1～3 月に前期比で増加したあと、4～6 月、7～9 月と横ばい圏内の動きとなったが、10～12 月ははっきりと増加した。輸送機械を含む全体でみても、振れを伴いつつも、持ち直している。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、昨年 4～6 月に 5 四半期振りの増加に転じたあと、7～9 月、10～12 月とも、月々の振れを伴いつつも増加を続けている（図表 11(1)）。業種別にみると、製造業は、持ち直している。また、非製造業（船舶・電力を除く）も、振れを均せば増加傾向にある。建設

投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、昨年1～3月にかけてははっきりと増加したあとは、横ばい圏内の動きが続いたが、10～12月は再び増加しており、緩やかな増加傾向が維持されている（図表11(2)）。業種別にみると、鉱工業は、横ばい圏内の動きとなっているが、非製造業は、振れを伴いつつも、緩やかな増加傾向にある。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は改善している。先行きについても、国内需要が堅調に推移することに加えて、輸出の緩やかな増加や為替相場の動きにも支えられて、改善を続けると予想される。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。

個人消費は、雇用・所得環境が改善するなかで、引き続き底堅く推移しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている（図表12）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表13(1)）、昨年1～3月、4～6月ともに前期比で増加したあと、7～9月は減少したが、10～12月は再び増加した。耐久財の消費動向をみると（図表13(2)）、乗用車の新車登録台数は、昨年前半に一旦横ばい圏内となったあと、夏頃から新型車の投入効果に支えられるかたちで増加に転じ、足もとでは一段と増加している。家電販売額（実質）は、テレビやパソコンは引き続き低調であるものの、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等に支えられて、全体では、振れを伴いつつも底堅く推移している。こうした耐久消費財の動きについては、消費税率引き上げ前の駆け込みが相応に影響している可能性が高い。全国百貨店売上高は、昨年7～9月の前期比は7月にセール前倒しの反動が大きく現れるなかで4四半期振りにマイナスとなったが、10～12月は、再び小幅のプラスとなった（図表14(1)）。全国スーパー売上高は、弱めの動きを続けてきたが、昨年4～6月

以降は下げ止まっている。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表 14(2)）、旅行取扱額や外食産業売上高は、全体としてみれば、引き続き底堅く推移している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDP の推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 13(1)）、昨年 1～3 月に自動車やサービス（教養娯楽）の強さなどから大幅な増加となったあと、4～6 月、7～9 月と弱めの動きとなり、10～12 月も、教育費に含まれる授業料の落ち込みなどから減少した¹。一方、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、月々の振れは大きいですが、四半期でみると、昨年 7～9 月までほぼ横ばいの動きを続けたあと、10～12 月は幾分増加した。

消費者コンフィデンス関連指標は、昨年初から速いペースで上昇したあとも、振れを伴いつつ、改善傾向を続けていたが、10 月以降は弱めの動きとなっている（図表 15）。

先行きの個人消費は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその反動の影響による振れを伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善などに支えられて、底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、増加を続けており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もはっきりと現れている。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 16(1)）、昨年 7～9 月に年率 100 万戸程度の水準まで切り上がったあと、10～12 月もさらに幾分増加した（4～6 月 97.8 万戸→7～9 月 99.9 万戸→10～12

¹ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP 推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

月 102.6 万戸、季調済年率換算値）。

先行きの住宅投資は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には底堅く推移するとみられる。

鉱工業生産は、緩やかに増加している（図表 17）。鉱工業生産を四半期で見ると、昨年 1～3 月から 10～12 月まで、増加を続けている。業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、昨年 1～3 月、4～6 月と増加したあと、7～9 月は若干の減少となったが、10～12 月は再び増加した。輸出向けが全体として底堅く推移するもとで、国内販売が、新型車の投入効果に加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあって、足もとではかなり強めの動きとなっていることから、増加傾向を続けている。鉄鋼や化学についても、国内における自動車生産の増加や建設関連需要の堅調を背景に、底堅く推移している。また、内外の設備投資動向を反映して、はん用・生産用・業務用機械も明確に持ち直している。その他電気機械（電気機械、情報通信機械）でも、電子計算機など資本財の一部や白物家電など、幅広い品目で増加している。窯業・土石や金属製品なども、堅調な建設関連需要を反映して、振れを伴いつつも、しっかりした動きとなっている。この間、電子部品・デバイスについては、アジアで生産されるスマートフォンやタブレット端末向けの部品は基調的には底堅く推移しているとみられるが、足もとでは、スマートフォンの新商品向け出荷が一服したことの影響が大きく、全体でも反落している。

出荷も、緩やかに増加している（図表 17(1)）。財別に傾向的な動きをみると（図表 18）、生産財は、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）を中心に緩やかな増加基調にある。建設財は、公共投資や住宅投資の動きを受けて、緩やかな増加基調を続けている。資本財についても、持ち直している。耐久消費財は、均してみれば、自動車を中心に持ち直し傾向にあるとみられる。この間、

非耐久消費財は、足もとでは飲食料品などが強含んでいるが、全体としては横ばい圏内の動きを続けている。

在庫は、昨年秋口にかけて一旦下げ止まったあと、再び減少している（図表 17(1)）。在庫の動きをみると、昨年6月末の3月末対比、および9月末の6月末対比ともに小幅の増加となるなど、生産・出荷が回復局面入りするもとの、下げ止まっていた。もともと、足もとでは消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられるなかで、12月末の9月末対比が減少するなど、輸送機械を中心に再び減少している。業種別にみると、輸送機械の在庫は、昨年夏頃にかけて一旦下げ止まりの動きもみられたが、足もとでは出荷の伸びが高めとなるなかで、再び大きめの減少となっている。鉄鋼や化学についても、出荷が持ち直すもとの、在庫はこのところ減少している。電子部品・デバイスの在庫についても、タブレット端末などの新商品に向けて積み増していた在庫が出荷されたこともあって、足もと減少している。この間、はん用・生産用・業務用機械の在庫は、一頃の高めの水準から減少傾向を続けてきたが、足もとでは下げ止まっている。その他電気機械（太陽電池モジュール、カーナビなど）については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要への対応もあって、在庫を積み上げる動きもみられている。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 19(2)）、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回って推移している。耐久消費財や電子部品・デバイス、建設財については、出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状況が続いており、このところ出荷・在庫バランスが一段と改善している。とりわけ、耐久消費財については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあって、足もとの改善幅が大きい。資本財（除く輸送機械）でも、出荷の伸びが在庫の伸びをはっきりと上回って推移しているほか、電子部品・デバイス以外の生産財（その他生産財）についても、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回る状況に

なっている。

先行きの鉱工業生産は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調としては、内外需要の動向などを反映して、緩やかな増加を続けると考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、1～3月については、電子部品・デバイスは、新商品向けの出荷一服から引き続き弱含みで推移すると見込まれるものの、それ以外では、内外需要が緩やかな回復を続けるもとの、輸送機械、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、情報通信機械など、幅広い業種で増産が続くと予想される。また、消費税率引き上げの影響については、税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化すると見込まれるもとの、輸送機械、電気機械、情報通信機械などにおいて、昨年10～12月以上に生産の押し上げに作用していくとみられる。このため、1～3月の鉱工業生産全体としては、高めの伸びとなる見込みである。

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

労働需給面をみると（図表20）、完全失業率は、均してみれば緩やかな改善傾向をたどっており、昨年12月は3.7%と2007年12月以来の低水準となった。新規求人は増加傾向をたどっている。有効求人倍率も、緩やかな改善傾向を続けており、昨年11月に1.00倍と2007年10月以来の1倍台となったあと、12月も1.03倍と改善を続けた。所定外労働時間も、非製造業が底堅く推移するもとの、製造業でもはっきりと持ち直している。

雇用面をみると（図表22(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均してみれば、主に非製造業の動きを反映して、プラス幅が拡大している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比も、非製造業の伸びが緩やかに高まるなか、

製造業も減少幅を幾分縮小していることから、全体でもプラス幅が緩やかに拡大している。

一人当たり名目賃金は、振れを伴いつつも、全体として、概ね下げ止まっている（図表 22(2)）。労働者全体の時間当たり名目賃金は、所定外給与や特別給与が増加するなかで、全体でも緩やかな改善に転じている（図表 21(1)）。やや仔細にみると、非製造業の動きを反映して、一般労働者の一人当たり名目賃金は小幅のプラスとなっており、パートの時間当たり名目賃金もごく緩やかながら前年比上昇を続けている（図表 21(2)）。ただし、所定内給与の前年比は、パート比率の趨勢的な上昇が押し下げ要因として働いているほか、パートの労働時間が短期化している影響もあって、なお小幅のマイナスとなっている（図表 21(3)）。一方、所定外給与の前年比は、労働時間の動きを受けて、プラス幅が拡大傾向にある。この間、冬季賞与の大宗を占める 11～12 月の特別給与（速報値）は+1.9%と、夏季賞与（6～8 月期：前年比+1.3%）に引き続き、明確な増加となった²。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、このところ前年比プラスが続くなど、緩やかに持ち直している（図表 22(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、持ち直しがさらに明確になっていくと考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、足もとでは弱含んでいる（図表 24(1)(3)）。原油は、中東

² 冬季賞与は、毎月勤労統計・特別給与の 11 月～1 月の集計値に対応する。月ごとのウェイトを 2012 年度の実績でみると、11 月の支給割合は全体の 4 %強、12 月は 91%強、1 月は 4 %程度である。

情勢などを反映して振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。非鉄金属については概ね横ばいで推移したあと、足もとでは新興国経済を巡る不確実性が意識されるなかで、やや下落している。穀物については、豊作予測などから、全体として引き続き軟調に推移している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、昨年央以降、概ね横ばいで推移したあと、本年初にかけては、為替相場の動きを反映して、再び幾分上昇している（図表 24(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 25(2)）³、国際商品市況や為替相場の動きなどを背景に、緩やかに上昇している。3か月前比をみると、昨年11月+0.3%、12月+0.4%のあと、1月も+0.4%と、引き続き緩やかに上昇している。1月の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、為替相場の動きを背景に、引き続きプラス幅を幾分拡大した。「鉄鋼・建材関連」は小幅の上昇を続け、「素材（その他）」も引き続き強含みで推移している。こうした素材関連の動きについては、建設や自動車関連需要が堅調に推移するなか、為替相場の動きを受けた輸入原材料コストや輸入競合品価格の上昇も影響している。一方、「電力・都市ガス・水道」については、既往の国際商品市況や為替相場の動きが、燃料費調整制度を通じて押し下げに作用するなか、前月に引き続き下落した⁴。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、0%台半ば

³ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

⁴ 電気代は、燃料費調整制度のもとで、当該月の3～5か月前の燃料コストを反映することとなっている。

で推移している（図表 26）。前年比の推移をみると、昨年 8 月および 9 月に +0.1%と、2012 年 5 月の +0.1%以来のプラス転化となったあとも、プラス幅が拡大し、足もとでは 0 % 台半ばで推移している（10 月 +0.3%→11 月 +0.6%→12 月 +0.5%）。このところの動きの内訳をみると、「販売管理費関連」は、宿泊サービスが堅調に推移するなか、企業の出稿意欲の回復などを背景に広告が上昇していることに加え、その他の品目でも企業収益の回復などを背景に値上げ改定の動きが引き続きみられることから、全体でも小幅のプラスとなっている。「不動産関連」についても、事務所賃貸が下げ止まり傾向となるなか、足もとでは、全体でも小幅のプラスとなっている。また、「設備投資関連」は、建設関連需要が堅調に推移するも、前年比プラスを続けており、「その他」についても、プラントエンジニアリングが前年比プラスで推移するなか、損害保険料の引き上げを受けた金融・保険の上昇の影響も加わって、大きめのプラス幅となっている。この間、「IT 関連」の前年比は、リース物件価格の動きを反映して、小幅ながらもマイナスとなっている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、1 % 台前半となっている（図表 27(1)）。消費者物価の前年比は、昨年 7～9 月に 0 % 台後半（+0.7～0.8%）で推移したあと、10 月は +0.9%へプラス幅が拡大し、11 月は +1.2%、12 月は +1.3%と、このところ 1 % 台前半となっている。除く食料・エネルギーの前年比は、10 月に +0.3%と前年比上昇に転じたあとも改善傾向を続け、11 月は +0.6%、12 月は +0.7%と、足もとでは 0 % 台後半となっている。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表 28(2)）⁵、ごく緩やかながらも着実にプラス幅の拡大が続いている。また、ラスパイレ

⁵ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

ス連鎖指数は、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている（図表 28(1)）

⁶。

最近の消費者物価の前年比の動きをみると、公共料金は、10 月に傷害保険料の引き上げを主因にプラス幅を拡大したあとは、同程度の伸び率を続けている。財（除く農水畜産物）については、11 月以降、それまでと比べてはっきりとプラス幅が拡大している。財の内訳をみると、石油製品については、前年の反動を主因にプラス寄与が足もとでは幾分縮小しているものの、食料工業製品やその他財が、幅広い品目において引き続き為替相場の動向などを受けたコスト転嫁の動きがみられるなかで、プラス幅を拡大している。また、耐久消費財が、テレビや冷蔵庫の動きを反映して、11 月にプラスに転化したあと 12 月もプラス幅を拡大した。一方、一般サービスについても、ウエイトの高い家賃が弱めの動きを続けているものの、外食が緩やかにプラス幅を拡大しているほか、他のサービスも、外国パック旅行や宿泊料などを中心に、足もとでは伸び率を高めているため、全体でも、小幅のプラスとなっている。

物価の先行きについて、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇が続けるとみられる。消費者物価の前年比は、暫くの間、1 %台前半で推移するとみられる。

この間、予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる（図表 29）。

⁶ ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウエイトを更新し、個別品目の指数水準を 100 にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

3. 金融

(1) 企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は5割程度の伸びとなっている（図表30）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、C P発行金利、社債発行金利とも、総じて低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、低い水準で推移している（図表32）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表31）。C P市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、2%台半ばのプラスとなっている（図表33）。C P・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている（図表34）。

企業の資金繰りは、改善した状態にある（図表31）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表36）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比でみると、4%台半ばの伸びとなっている（12月+4.3%→1月+4.4%、図表35）⁷。

(2) 金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推

⁷ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比3%台半ばの伸びとなっている（12月+3.4%→1月+3.5%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比4%台半ばの伸びとなっている（12月+4.5%→1月+4.4%）。

移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、幾分弱含んでいる。3か月物ユーロ円金利およびユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内で推移している（図表 37）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OIS スプレッドをみると、概ね横ばいで推移している（図表 38）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、米国長期金利の低下や本邦株価の下落などを背景に小幅低下しており、足もとでは 0.6%程度で推移している（図表 39）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、一部に拡大した銘柄がみられるものの、総じてみればごく緩やかに縮小してきている（図表 40）。

株価（日経平均株価）は、米欧株価が下落する場面で、為替の円高方向の動きと相まって下落し、足もとでは 14 千円台半ばで推移している（図表 41）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、投資家のリスク回避的な動きがみられたなか、本邦株価の下落と相まって円高ドル安方向に動き、足もとでは 102 円前後で推移している。円の対ユーロ相場についても円高ユーロ安方向に動いており、足もとでは 139 円台で推移している（図表 42）。

以 上

金融経済月報（2014 年 2 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 23) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 24) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 25) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 26) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 27) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 28) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 29) 予想物価上昇率
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 30) マネタリーベース
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 31) 企業金融
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 32) 貸出金利
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 33) 金融機関貸出
(図表 12) 個人消費 (1)	(図表 34) 資本市場調達
(図表 13) 個人消費 (2)	(図表 35) マネーストック
(図表 14) 個人消費 (3)	(図表 36) 企業倒産
(図表 15) 消費者コンフィデンス	(図表 37) 短期金利
(図表 16) 住宅投資関連指標	(図表 38) 主要通貨の短期金融市場
(図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫	(図表 39) 長期金利
(図表 18) 財別出荷	(図表 40) 社債流通利回り
(図表 19) 在庫循環	(図表 41) 株価
(図表 20) 労働需給	(図表 42) 為替レート
(図表 21) 賃金	
(図表 22) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2013/4-6月	7-9月	10-12月	2013/10月	11月	12月	2014/1月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-2.2	-0.4	-0.6	-2.1	-1.8	1.0	n. a.
全 国 百 貨 店 売 上 高	1.1	-2.2	0.8	-2.9	2.8	-0.4	n. a.
全国スーパー売上高	0.3	0.2	0.5	0.0	0.3	0.6	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 282〉	〈 284〉	〈 309〉	〈 299〉	〈 307〉	〈 320〉	〈 356〉
家 電 販 売 額 (実質、商業販売統計)	-2.7	-2.5	4.4	3.3	-1.6	-6.4	n. a.
旅 行 取 扱 額	-0.1	-0.1	n. a.	3.4	0.3	n. a.	n. a.
新 設 住 宅 着 工 戸 数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 98〉	〈 100〉	〈 103〉	〈 103〉	〈 104〉	〈 105〉	〈n. a.〉
機 械 受 注 (民需、除く船舶・電力)	6.8	4.3	1.5	0.6	9.3	-15.7	n. a.
製 造 業	5.6	9.8	0.6	-0.2	6.0	-17.3	n. a.
非 製 造 業 (除く船舶・電力)	12.5	-4.1	7.5	11.5	8.1	-17.2	n. a.
建 築 着 工 床 面 積 (民間、非居住用)	-3.2	-0.5	2.9	-2.0	-2.1	0.1	n. a.
鉱 工 業	-9.9	8.9	3.1	-22.0	1.9	48.5	n. a.
非 製 造 業	1.5	-1.3	0.6	0.6	-4.3	-9.8	n. a.
公 共 工 事 請 負 金 額	28.6	-3.0	-12.4	-17.1	0.6	3.9	17.8
実 質 輸 出	3.5	-1.1	1.1	2.3	0.0	-0.7	n. a.
実 質 輸 入	-0.0	2.6	1.5	-1.1	1.3	-1.2	n. a.
生 産	1.5	1.7	1.8	1.0	-0.1	0.9	n. a.
出 荷	-1.9	0.6	3.5	2.3	0.0	0.8	n. a.
在 庫	0.4	1.2	-2.5	-0.3	-1.8	-0.5	n. a.
在 庫 率 〈季調済、2010年=100〉	〈 111.0〉	〈 110.1〉	〈 104.6〉	〈 106.0〉	〈 104.7〉	〈 104.6〉	〈n. a.〉
実 質 G D P	1.0	0.3	0.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全 産 業 活 動 指 数	1.0	0.6	n. a.	-0.4	0.3	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2013/4-6月	7-9月	10-12月	2013/10月	11月	12月	2014/1月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.90>	< 0.95>	< 1.00>	< 0.98>	< 1.00>	< 1.03>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.0>	< 4.0>	< 3.9>	< 4.0>	< 4.0>	< 3.7>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	1.0	4.0	p 5.7	5.8	6.7	p 4.6	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.9	0.9	1.2	0.9	1.1	1.7	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.7	0.9	p 1.1	1.0	1.2	p 1.0	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.3	-0.4	p 0.4	-0.1	0.6	p 0.8	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	0.7 < 0.7>	2.2 < 0.6>	2.5 < 0.4>	2.5 < 0.6>	2.6 < 0.3>	2.5 < 0.4>	p 2.4 <p 0.4>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	0.0	0.7	1.1	0.9	1.2	1.3	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.2	0.0	p 0.4	0.3	0.6	p 0.5	n. a.
マネースtock (M2) (平 残)	3.5	3.8	4.2	4.1	4.4	4.3	p 4.4
企業倒産件数 <件/月>	<947>	<888>	<857>	<959>	<862>	<750>	<864>

(注) 1. p は速報値。

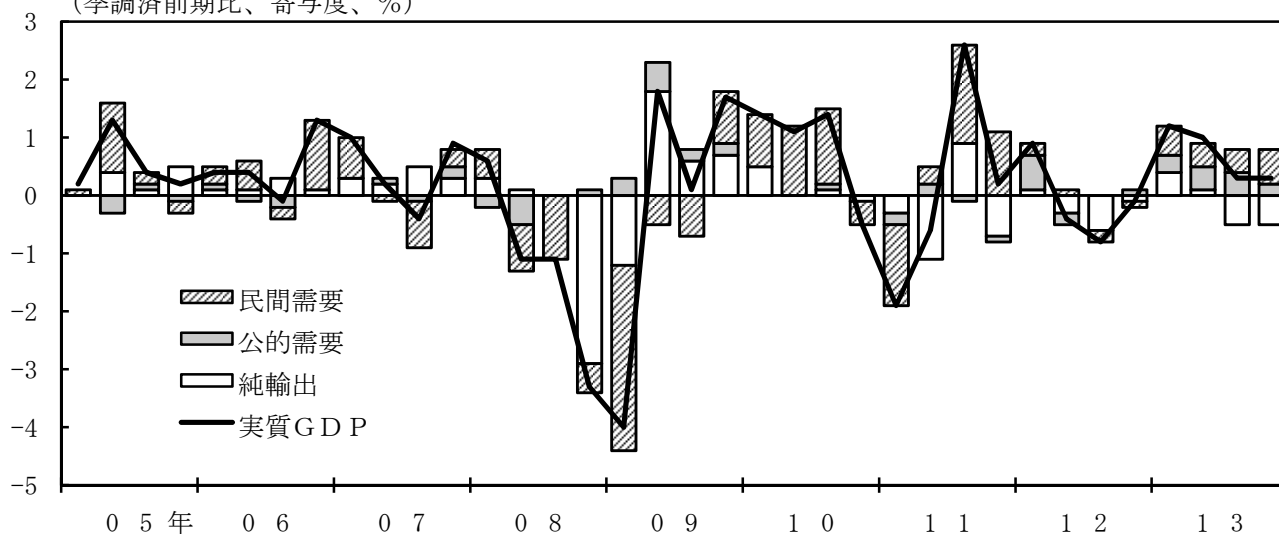
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



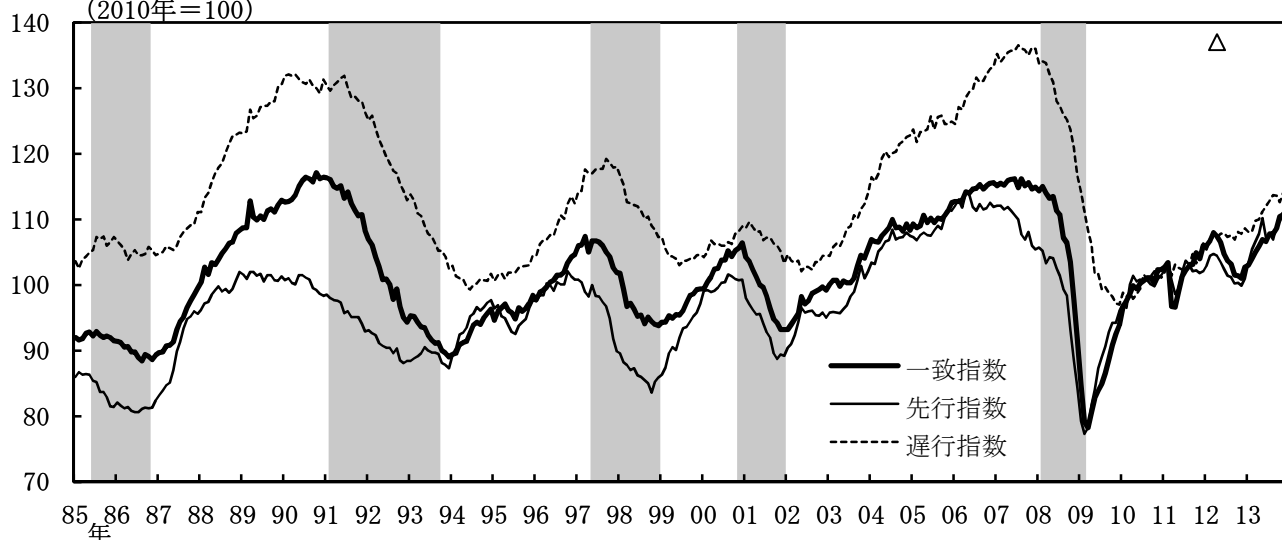
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

		2012年	2013年			
		10～12月	1～3	4～6	7～9	10～12
実 質 G D P [前期比年率]		-0.1 [-0.2]	1.2 [4.8]	1.0 [3.9]	0.3 [1.1]	0.3 [1.0]
国 内 需 要		0.1	0.8	0.8	0.8	0.8
民間 需 要		-0.1	0.5	0.4	0.4	0.6
民間最終消費支出		0.2	0.6	0.4	0.1	0.3
民間企業設備		-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.2
民 間 住 宅		0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加		-0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.0
公 的 需 要		0.1	0.3	0.4	0.4	0.2
公的固定資本形成		0.0	0.1	0.3	0.3	0.1
純 輸 出		-0.1	0.4	0.1	-0.5	-0.5
輸 出		-0.4	0.6	0.4	-0.1	0.1
輸 入		0.3	-0.2	-0.3	-0.4	-0.6
名 目 G D P		0.0	0.7	1.0	0.2	0.4

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



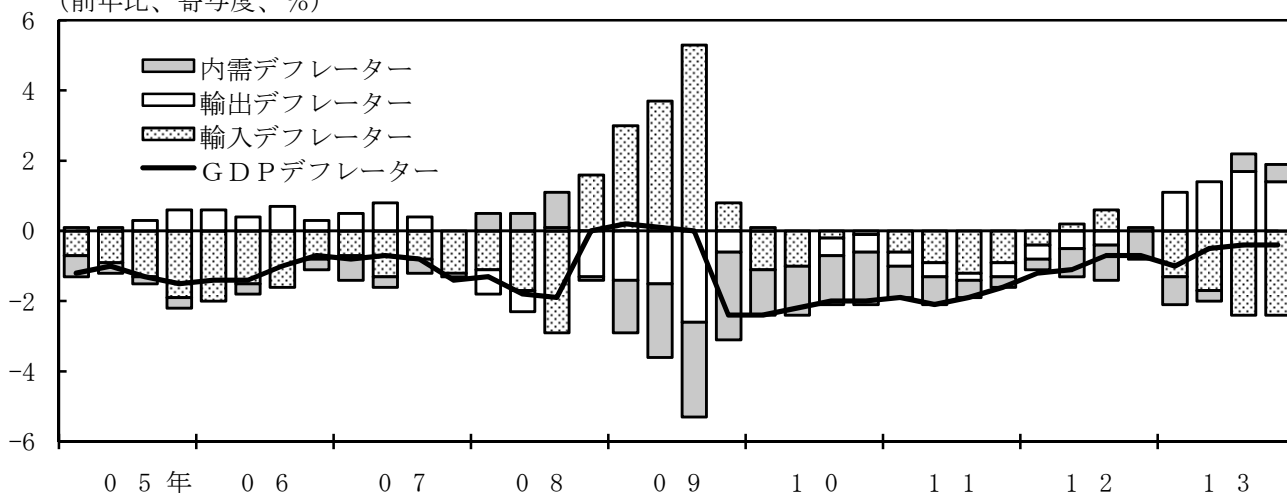
(注) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

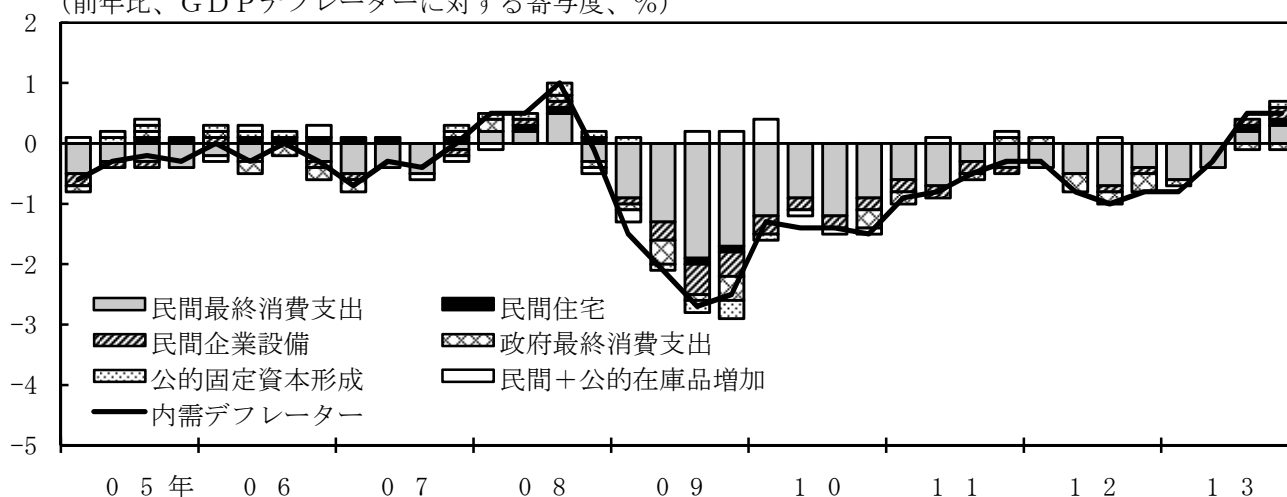
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



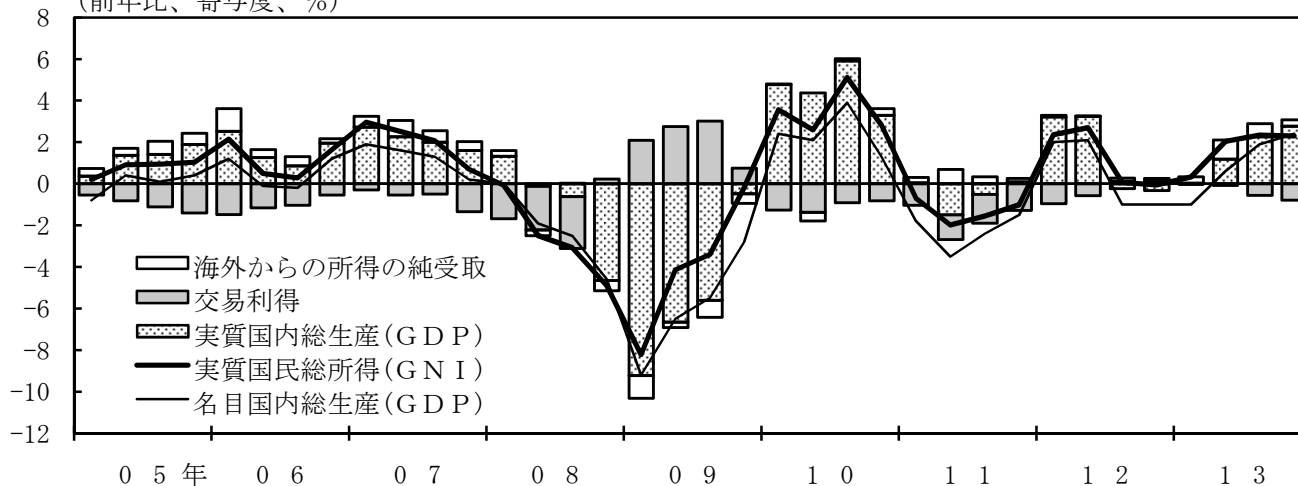
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

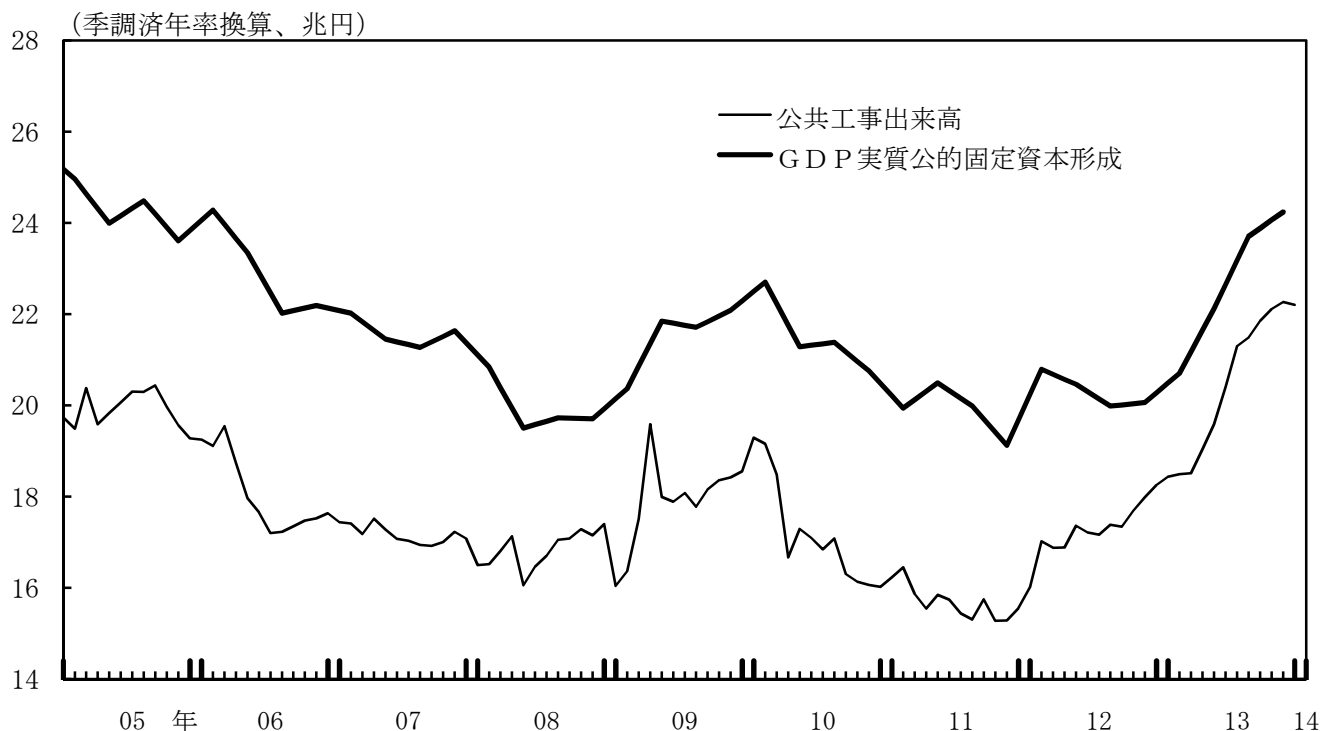
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

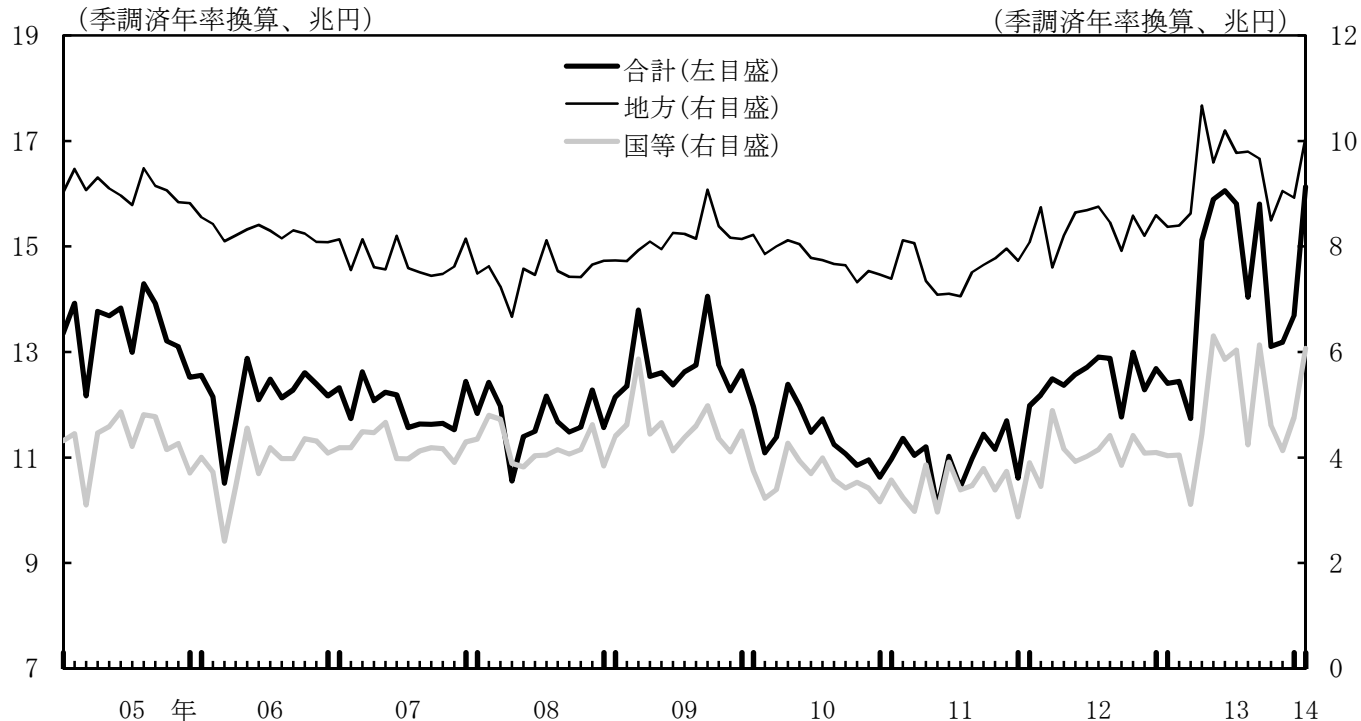
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

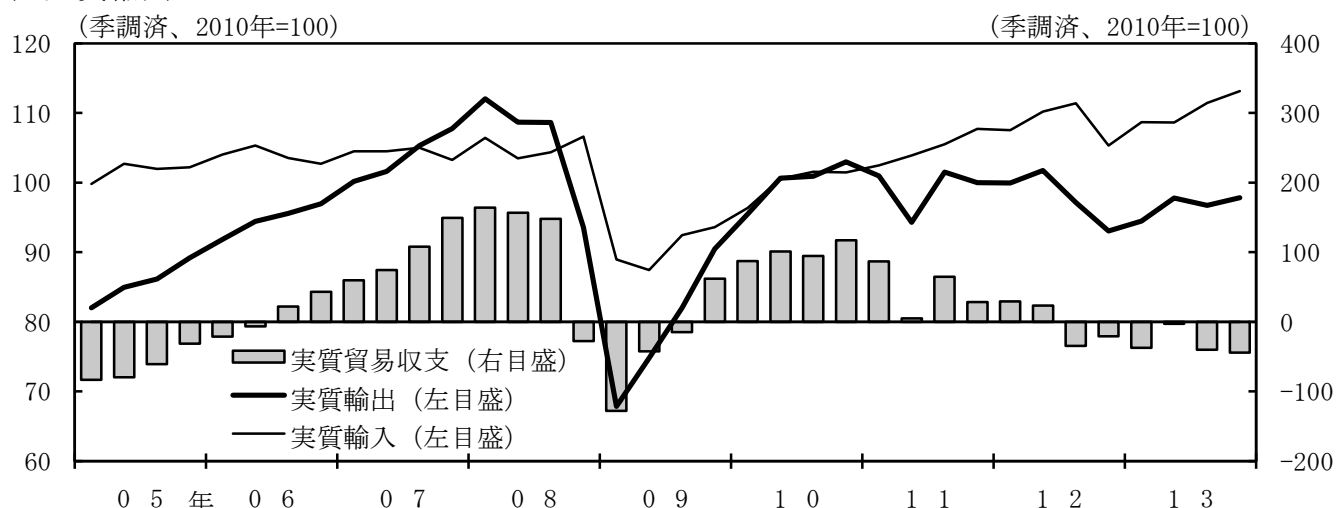


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

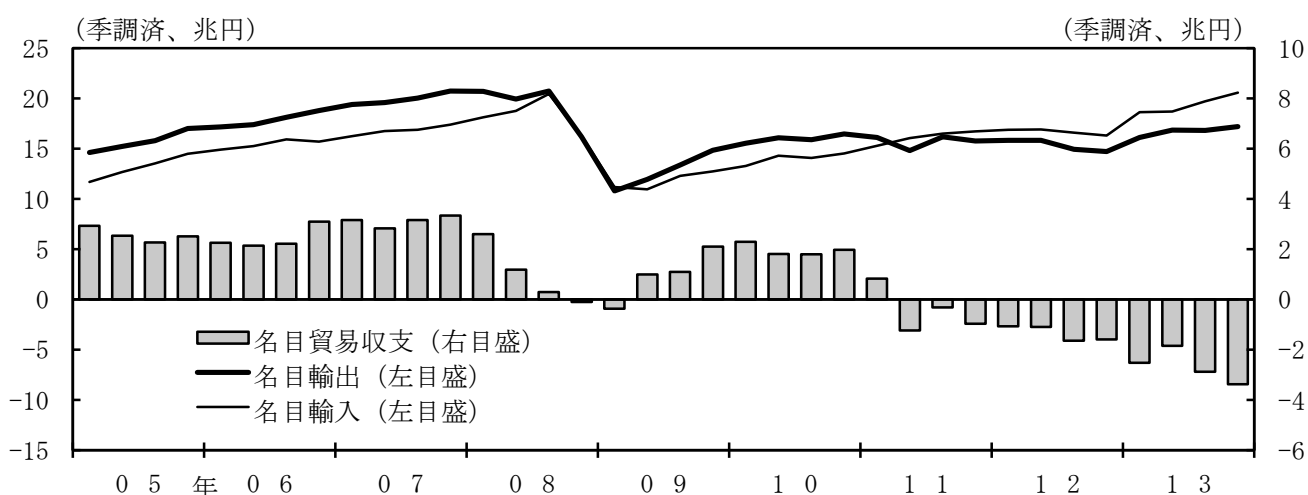
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

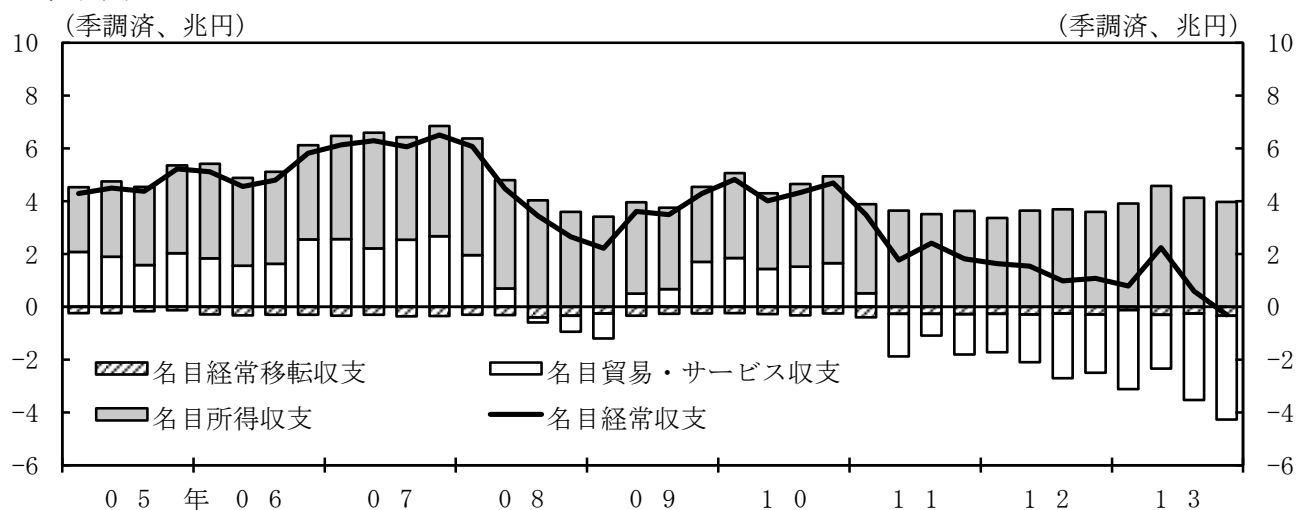
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年 2013		2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 10月	11	12
米国	<18.5>	13.0	2.8	-3.0	2.2	7.5	-1.4	-1.4	1.8	-1.7	-2.5
EU	<10.0>	-13.0	-3.6	-4.4	-0.4	0.4	7.9	1.2	-0.5	-4.9	9.1
東アジア	<50.9>	-2.6	-2.9	-3.9	-1.1	3.8	-2.1	2.8	0.4	4.8	-1.5
中国	<18.1>	-8.1	-1.6	-9.2	-0.7	7.0	2.2	5.8	0.9	8.3	0.5
N I E s	<21.9>	-4.7	-0.9	-0.5	-0.3	4.2	-4.1	1.0	-0.5	3.2	-3.7
韓国	<7.9>	-3.5	0.5	1.1	1.0	2.0	-0.4	-4.3	0.0	-4.5	0.2
台湾	<5.8>	-6.0	-1.5	-2.8	2.4	-1.2	-6.8	6.2	2.6	8.9	1.4
香港	<5.2>	-0.7	-1.3	-0.9	-5.0	9.8	-0.6	-4.0	-9.3	7.7	-6.9
シンガポール	<2.9>	-11.6	-2.7	-2.7	0.5	13.8	-14.4	15.3	11.5	12.8	-20.2
ASEAN 4	<10.9>	12.5	-8.5	-1.9	-3.1	-1.6	-4.9	1.0	1.7	1.9	-0.5
タイ	<5.0>	19.3	-9.2	0.1	-5.9	0.7	-7.7	-4.5	-1.0	4.7	-1.9
その他	<20.6>	1.7	-5.0	-5.1	3.6	1.0	-1.8	-3.0	4.4	-4.1	-3.1
実質輸出計		-1.0	-1.8	-4.2	1.5	3.5	-1.1	1.1	2.3	0.0	-0.7

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

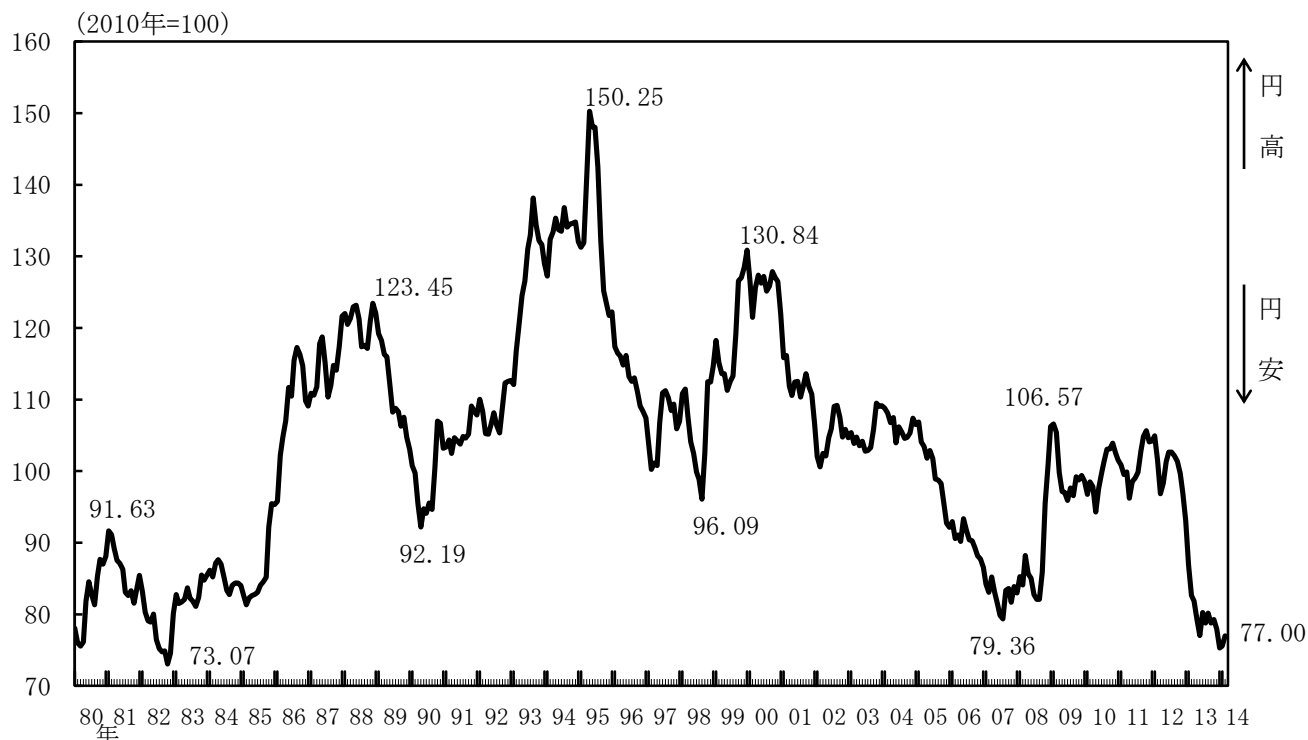
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年 2013		2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 10月	11	12
中間財	<21.1>	-0.7	1.2	-3.4	1.8	1.8	-0.1	-0.7	-1.1	2.8	0.6
自動車関連	<23.9>	7.7	-1.4	-5.8	0.6	6.0	3.1	-0.0	3.2	-2.0	-4.1
情報関連	<10.6>	3.6	-7.2	-1.9	-6.4	0.8	0.2	2.9	1.7	0.0	5.4
資本財・部品	<27.5>	-4.0	-5.8	-6.5	1.2	0.3	1.0	1.9	1.9	0.8	1.8
実質輸出計		-1.0	-1.8	-4.2	1.5	3.5	-1.1	1.1	2.3	0.0	-0.7

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2014/1～2月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2014/2月は14日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2011年	2012年	2013年	2013年 1Q	2Q	3Q	4Q
米 国	1.8	2.8	1.9	1.1	2.5	4.1	3.2
E U	1.6	-0.4	0.1	-0.2	1.5	1.0	1.6
ド イ ツ	3.3	0.7	0.4	0.0	2.9	1.3	1.5
フ ラ ン ス	2.0	0.0	0.3	-0.2	2.3	-0.2	1.2
英 国	1.1	0.3	1.9	2.0	3.2	3.1	2.8
東 ア ジ ア	5.9	4.8	n. a.	2.2	5.8	5.6	n. a.
中 国	9.3	7.7	7.7	6.1	7.4	9.1	7.4
N I E s	4.3	1.6	n. a.	1.1	5.4	2.6	n. a.
A S E A N 4	3.0	6.3	4.4	-1.6	4.1	5.8	4.9
主要国・地域計	4.5	3.7	n. a.	1.7	4.5	4.7	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 10月	11	12
米国	<8.4>	3.8	-2.1	-8.0	-0.1	2.5	4.4	-0.7	-3.8	16.0	-17.7
E U	<9.4>	4.0	0.8	-1.1	-1.7	-0.7	5.3	-0.6	-7.9	-1.2	9.1
東アジア	<40.8>	3.9	2.6	-1.8	3.1	-2.0	3.6	3.8	-2.2	3.4	-1.1
中国	<21.7>	5.1	5.4	-0.6	3.9	-1.8	5.2	3.6	-8.1	5.0	0.1
N I E s	<8.2>	5.0	-0.2	-1.5	1.2	-5.9	7.1	1.8	7.0	-4.3	-0.6
韓国	<4.3>	4.3	-4.7	-3.7	2.8	-10.0	6.8	2.5	10.2	-3.2	-1.9
台湾	<2.8>	7.2	8.5	1.6	-1.0	5.0	4.5	0.6	3.0	-0.4	-5.4
香港	<0.2>	-2.5	9.3	-1.3	8.3	-10.2	12.1	20.9	0.1	12.3	35.7
シンガポール	<0.9>	3.0	-6.8	-0.2	-0.8	-16.3	14.8	1.5	2.7	-10.7	6.3
A S E A N 4	<10.8>	0.5	-1.0	-4.6	2.8	0.9	-2.9	5.9	5.3	6.6	-4.5
タイ	<2.6>	-0.9	1.6	-2.7	3.6	0.9	-2.4	3.4	7.5	-0.7	-1.0
その他	<41.5>	4.7	0.4	-10.5	7.7	1.0	0.1	-0.7	-0.3	-0.1	2.0
実質輸入計		4.2	1.0	-5.4	3.2	-0.0	2.6	1.5	-1.1	1.3	-1.2

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 10月	11	12
素原料	<40.4>	4.5	-1.8	-12.3	9.8	-1.6	-0.3	-0.5	0.4	2.6	-1.7
中間財	<12.9>	-2.7	-2.8	-3.0	-1.5	-2.6	3.7	0.9	0.6	-2.5	6.4
食料品	<8.0>	-0.7	-3.5	-3.9	3.3	-6.0	4.7	-2.0	-2.0	-1.1	3.7
消費財	<7.8>	4.5	4.1	-2.9	2.0	3.0	2.7	0.4	2.1	-2.2	2.6
情報関連	<12.6>	9.0	13.1	4.1	3.6	1.1	4.9	6.1	-7.4	4.6	-5.3
資本財・部品	<11.4>	10.4	4.8	-3.5	0.7	4.5	5.8	3.0	-6.4	11.9	-5.4
うち除く航空機	<10.5>	7.0	5.4	-2.1	-0.1	4.7	5.0	2.6	-4.5	3.0	2.8
実質輸入計		4.2	1.0	-5.4	3.2	-0.0	2.6	1.5	-1.1	1.3	-1.2

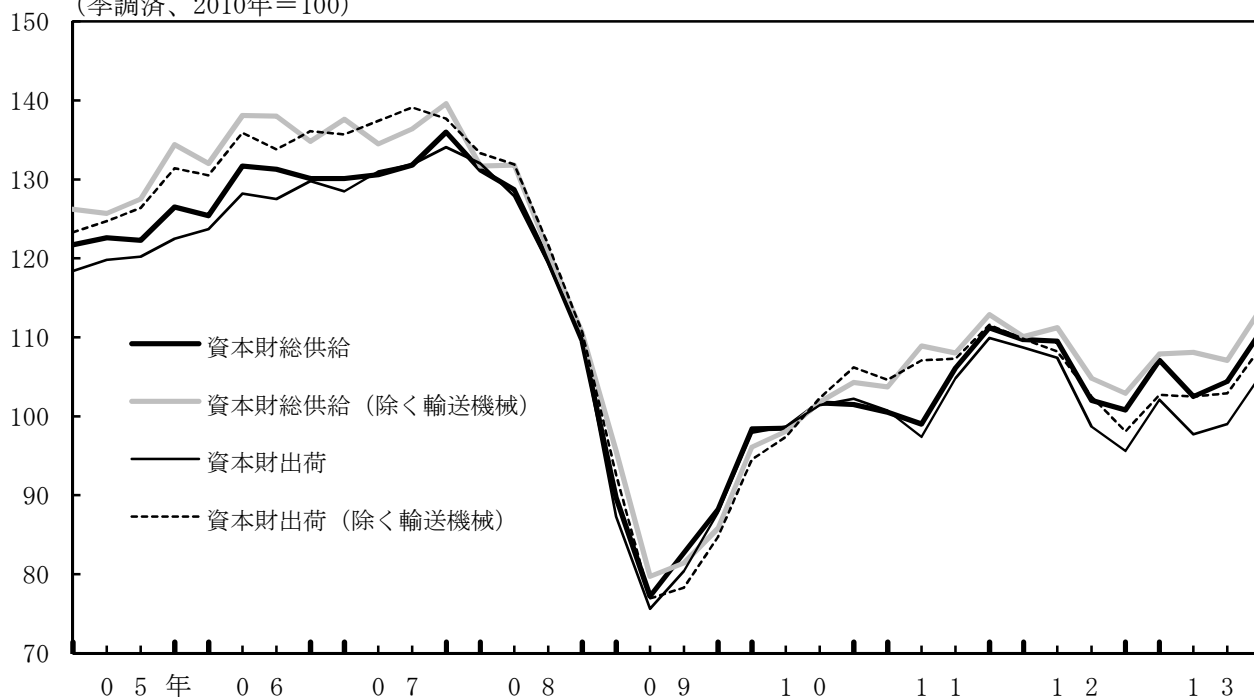
- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

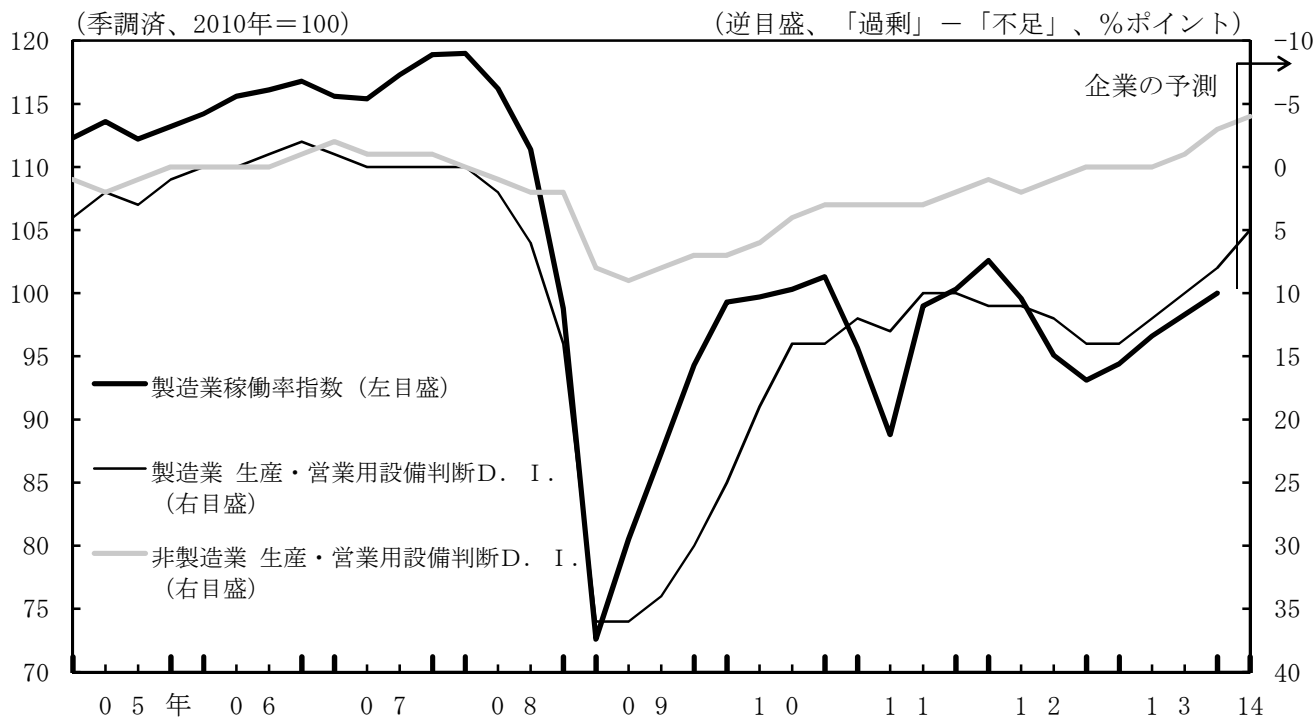


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



(注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

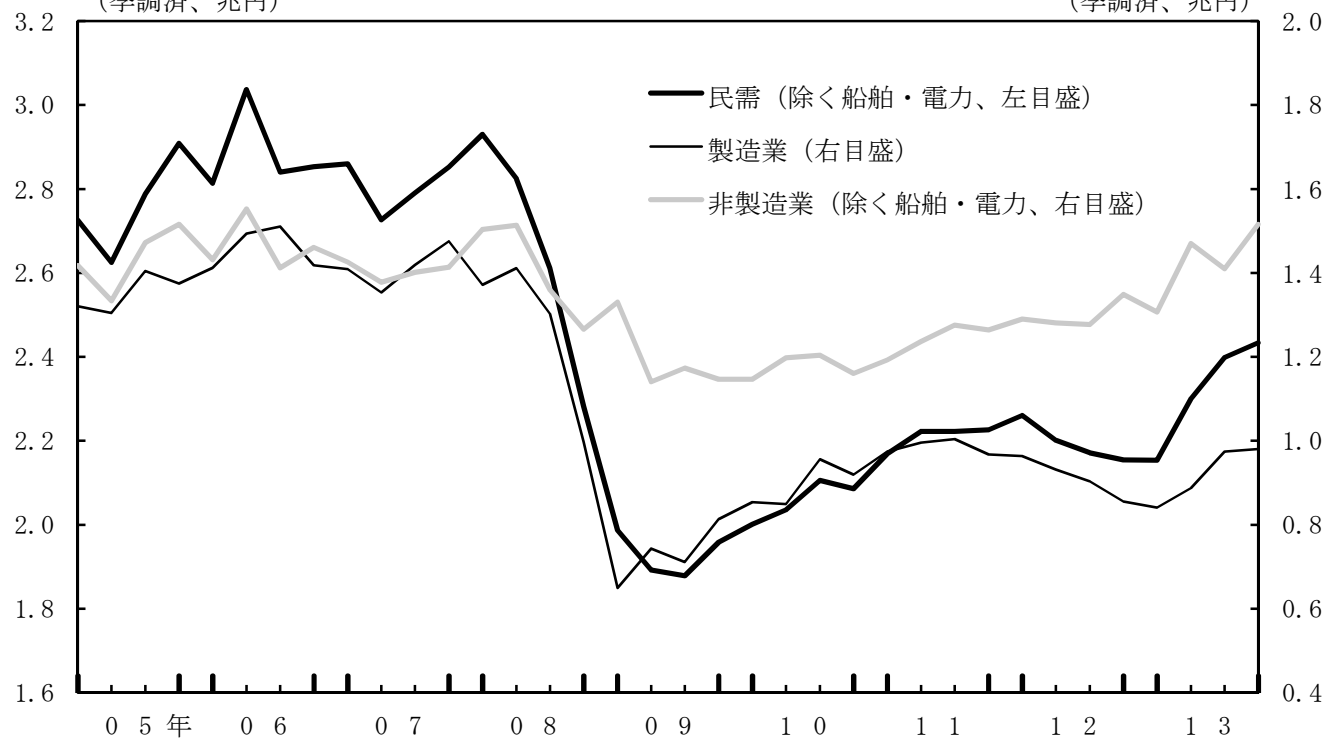
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

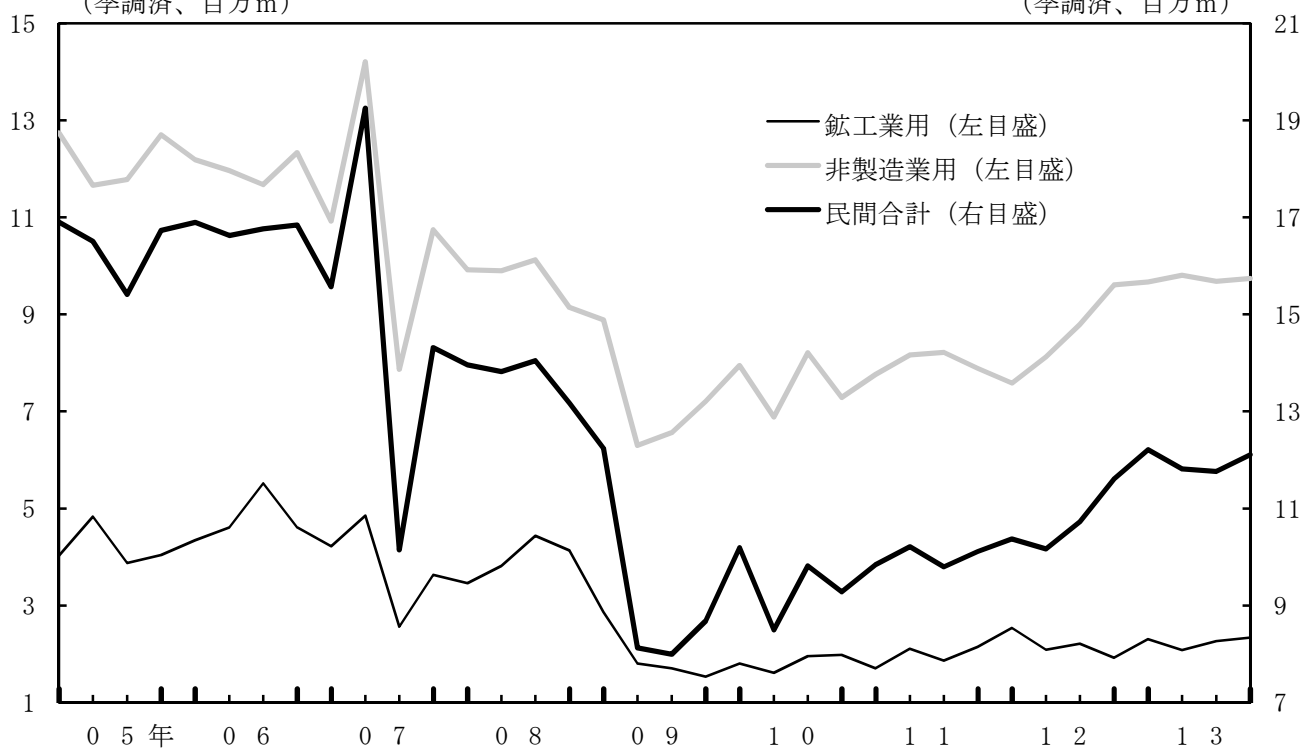


(注) 2005/1Qは、内閣府による参考系列。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)

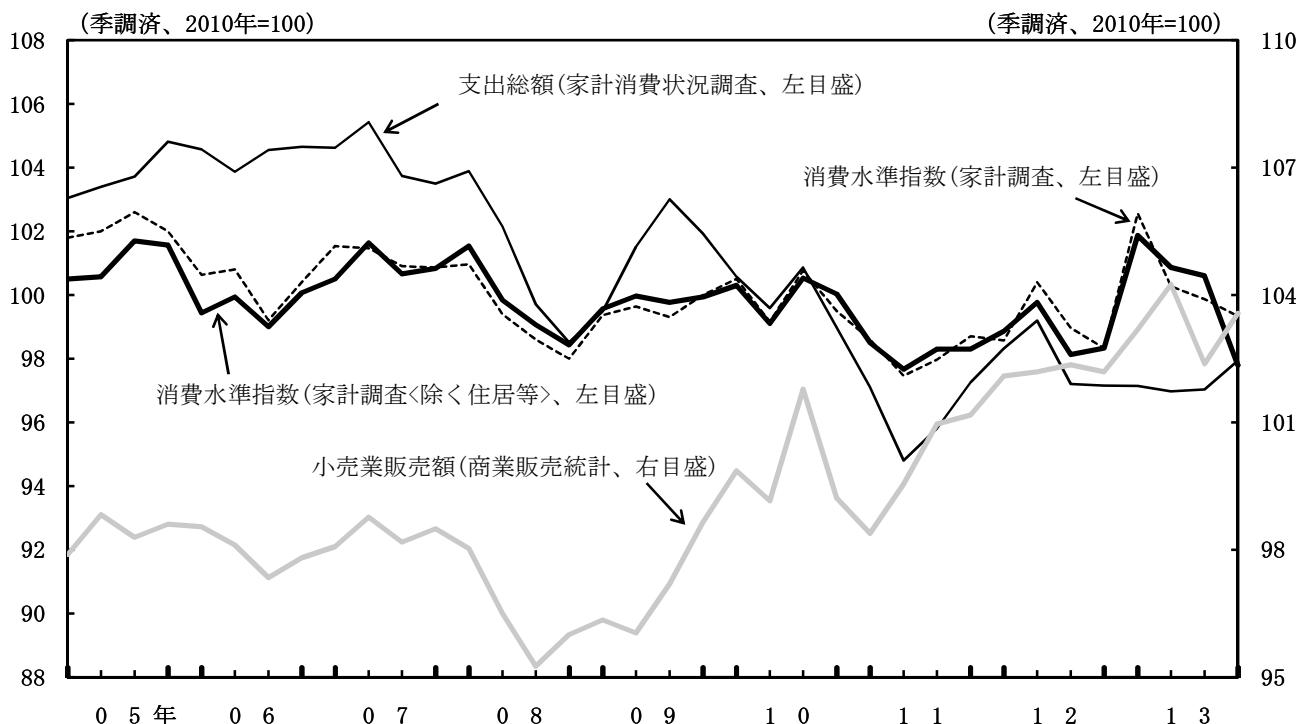


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

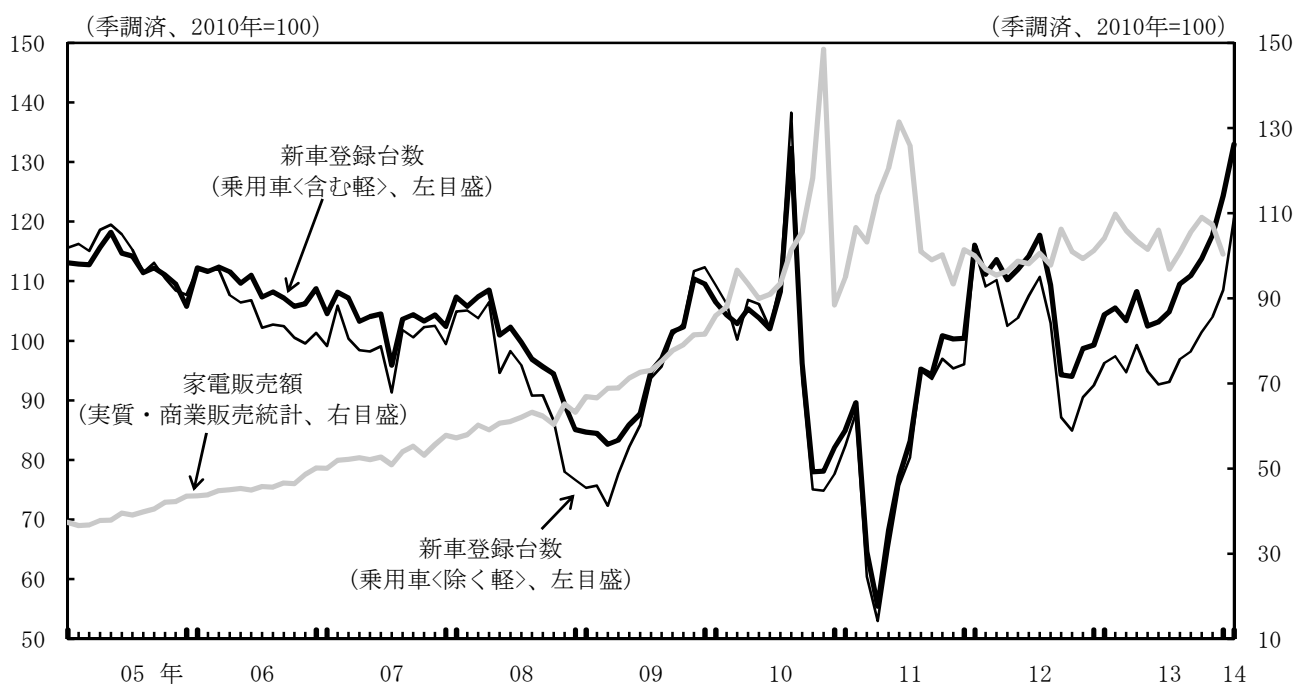
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

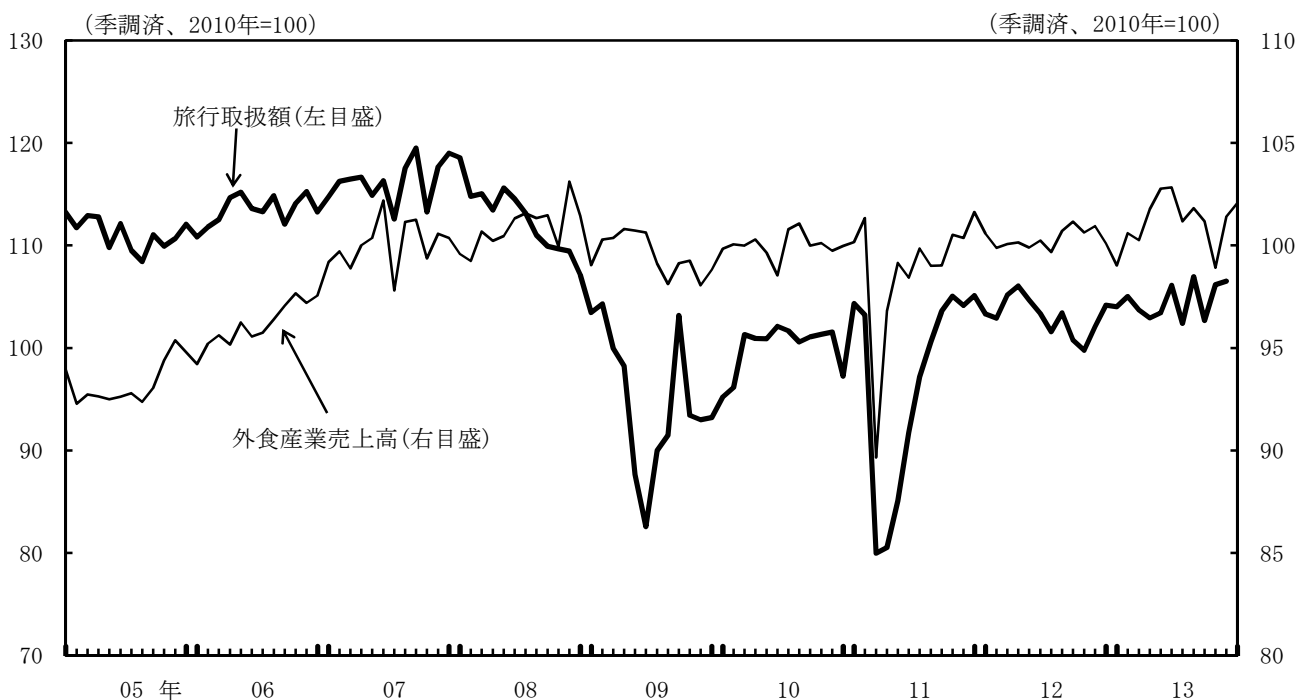
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

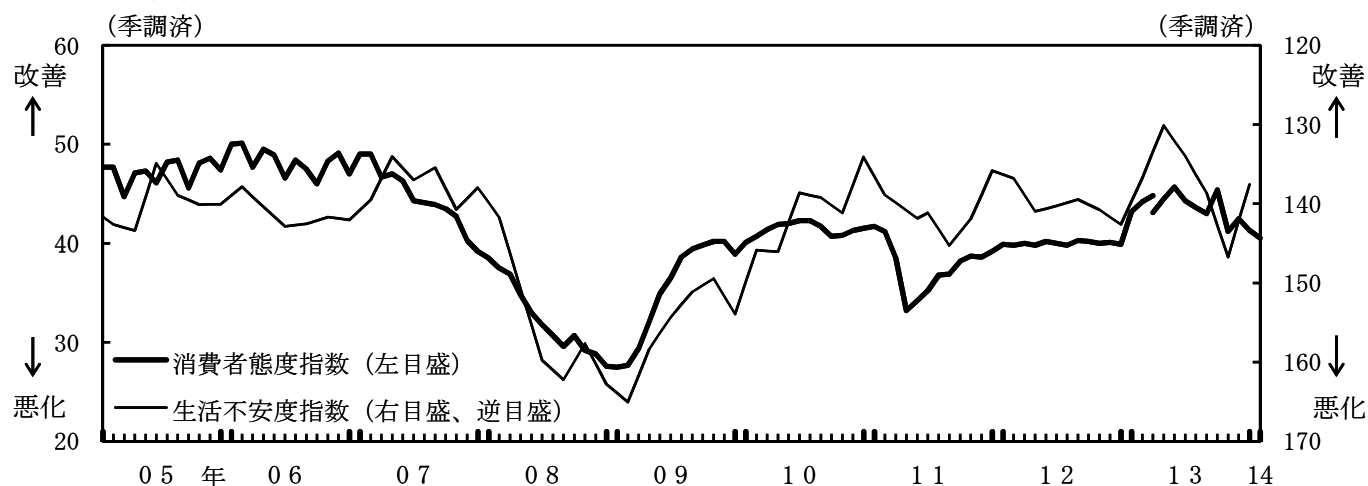
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

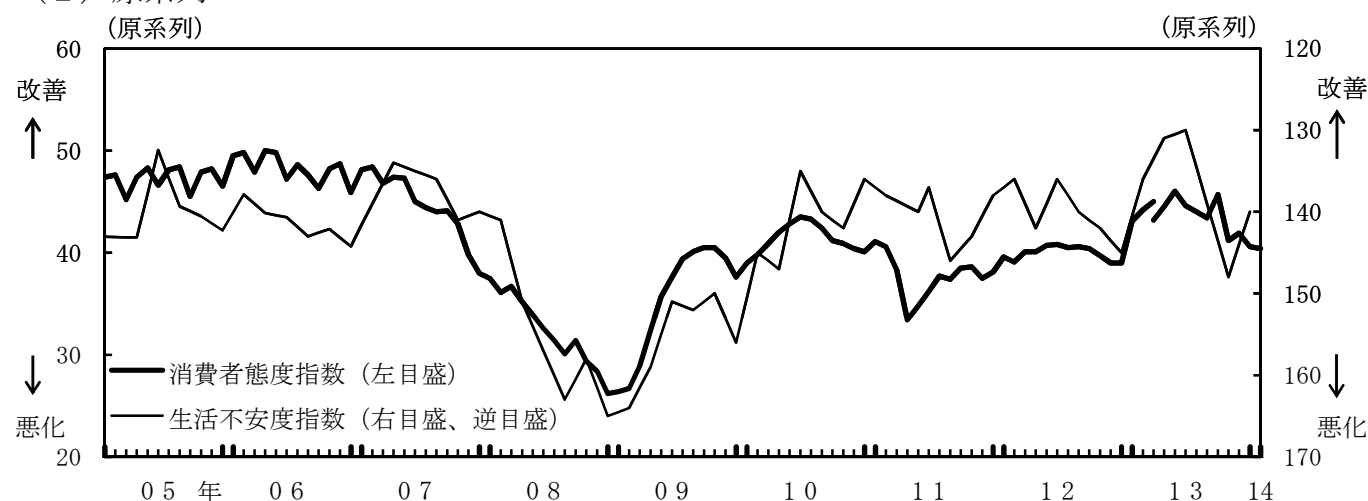
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

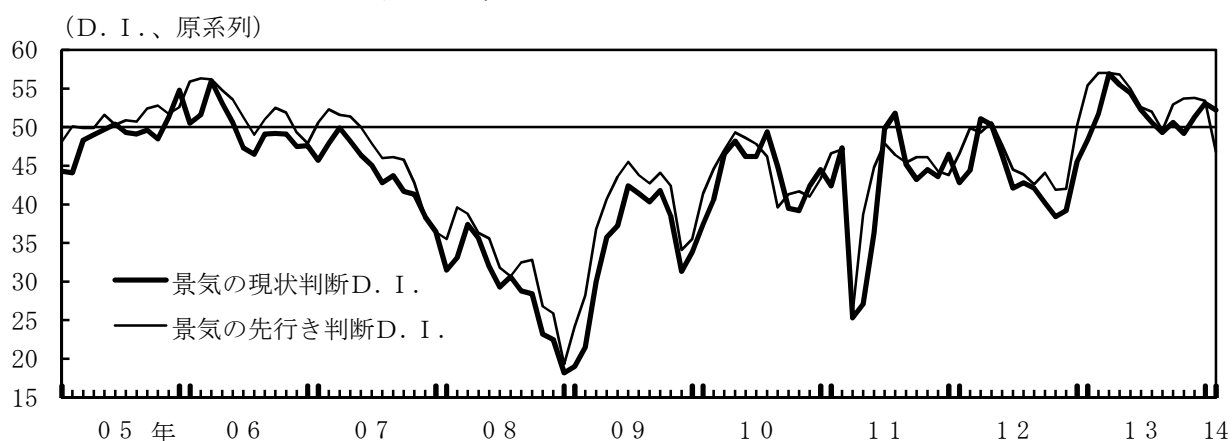
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

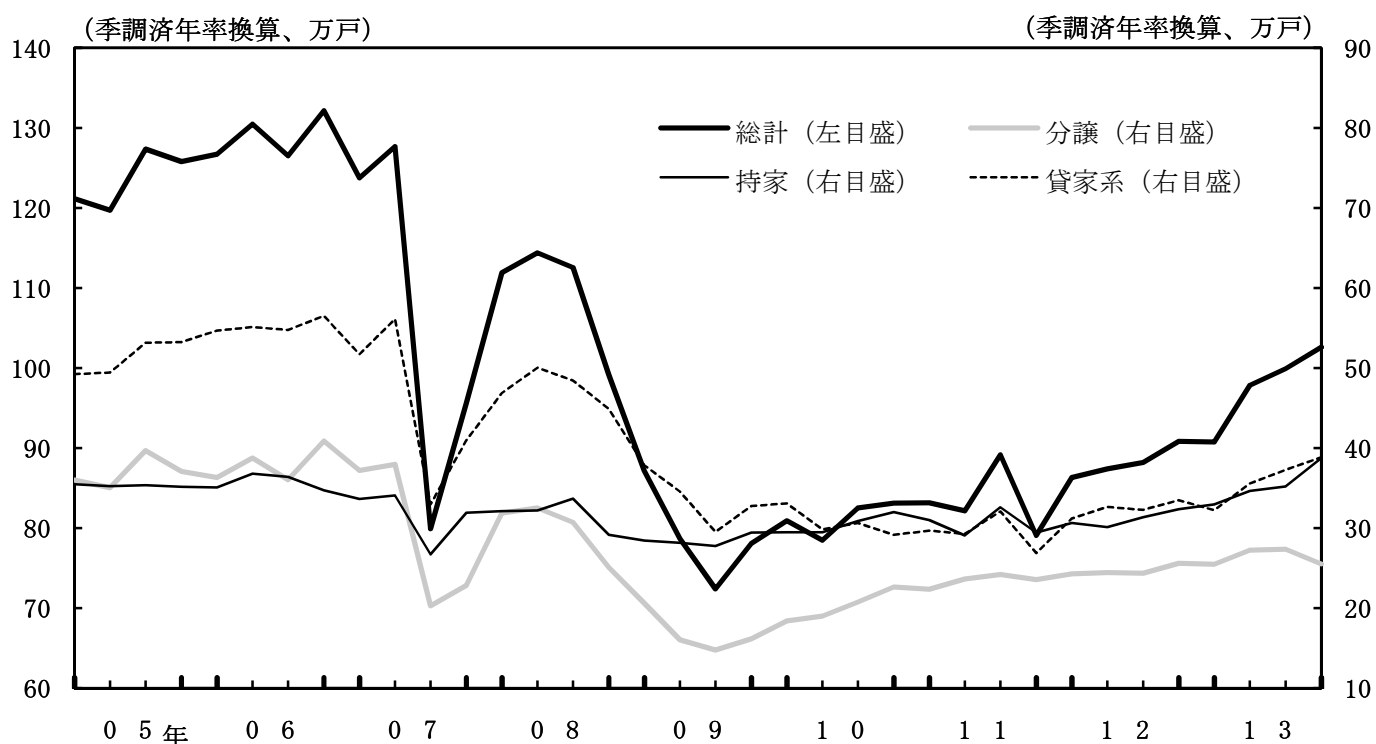


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

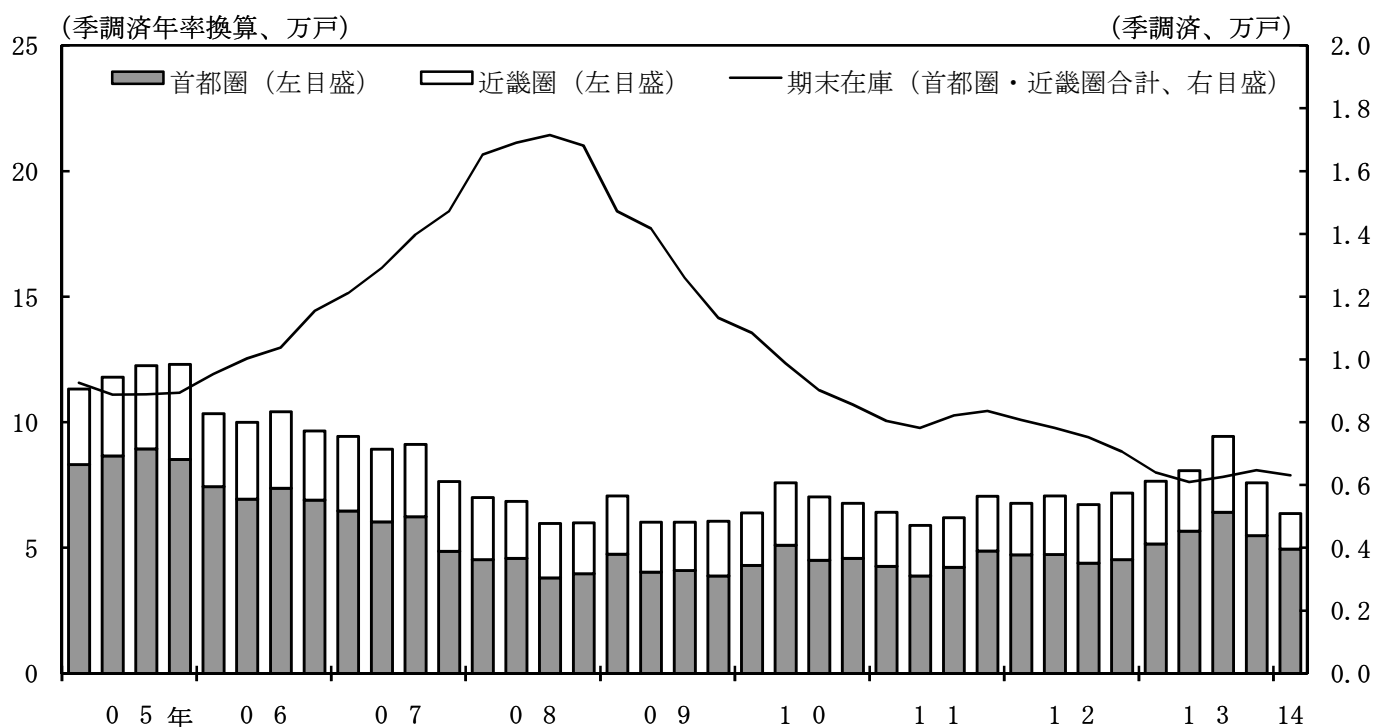
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



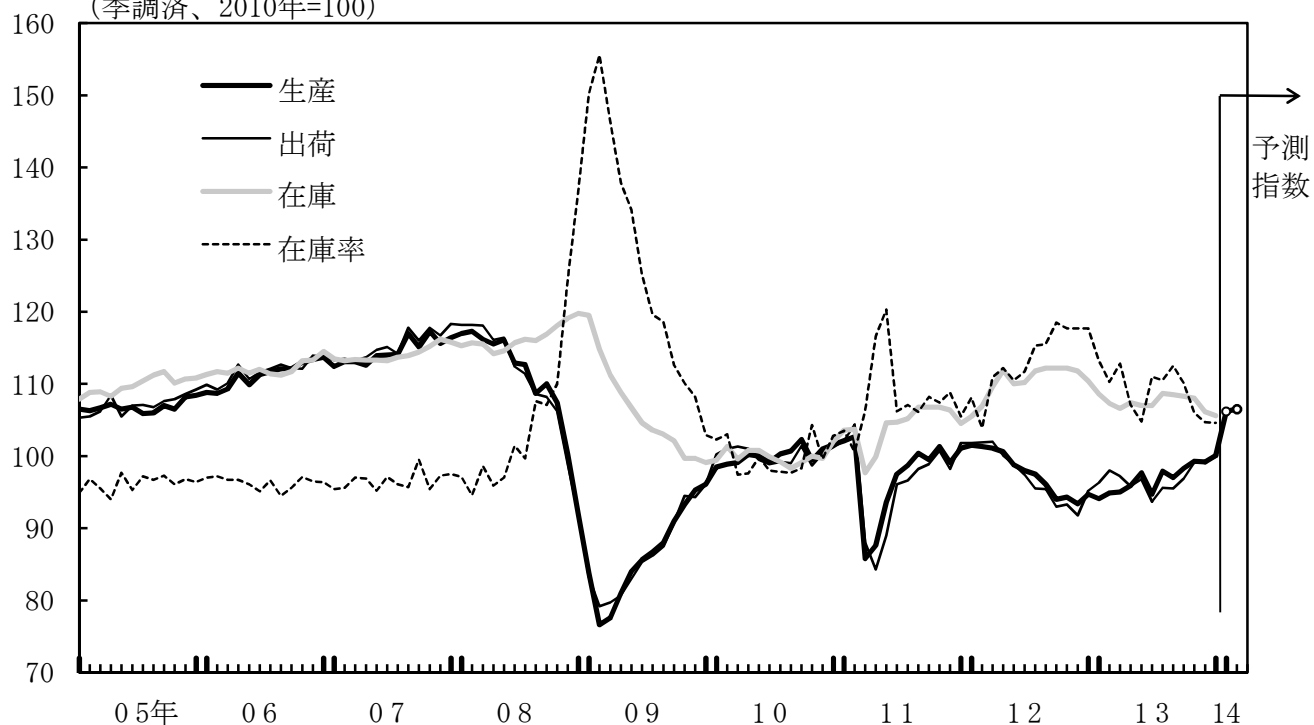
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2014/1Qは1月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産・出荷・在庫

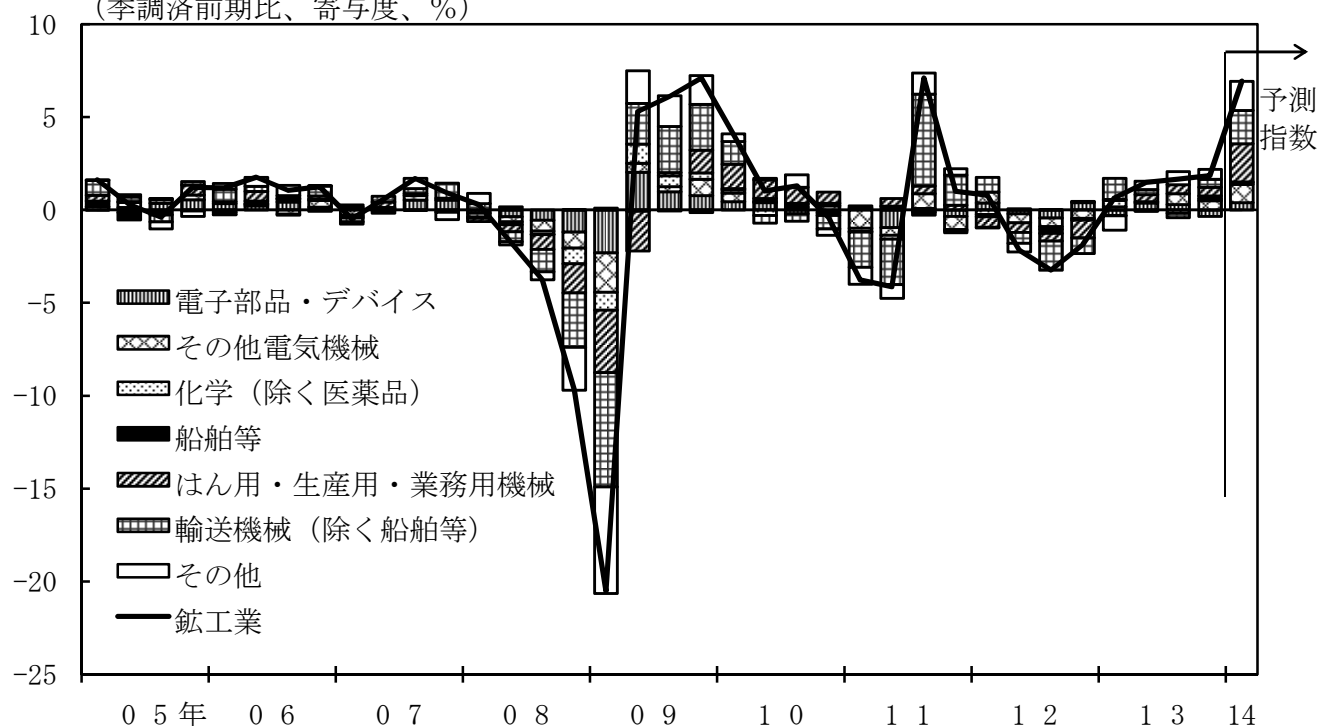
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

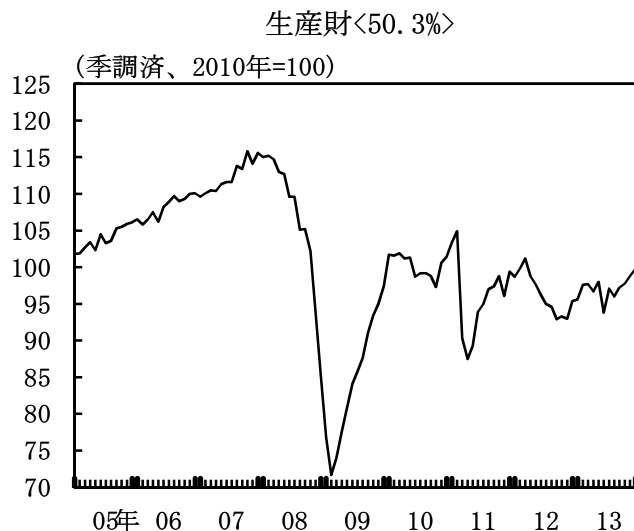


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2014/1Qは、予測指数を用いて算出。なお、3月を2月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

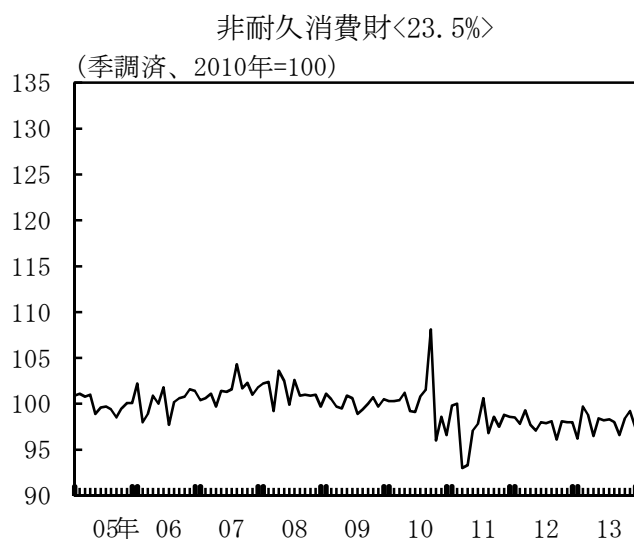
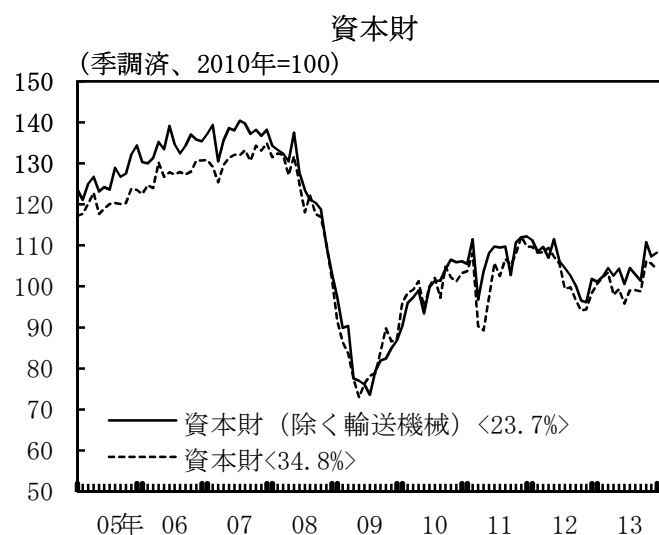
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

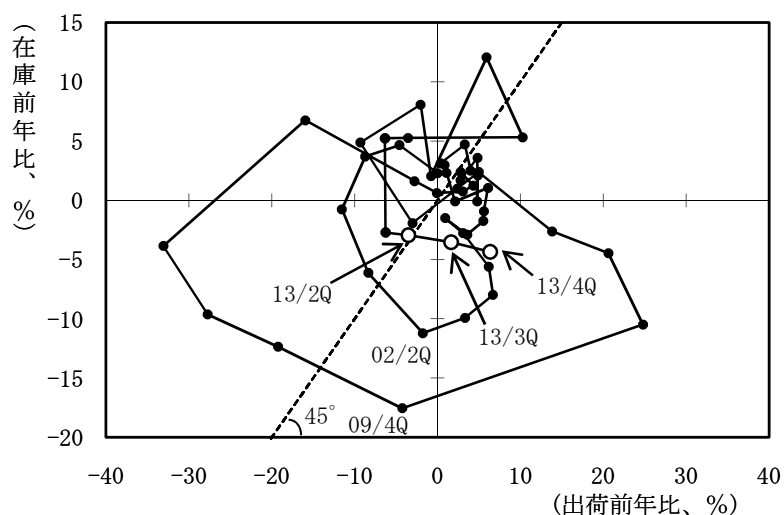


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

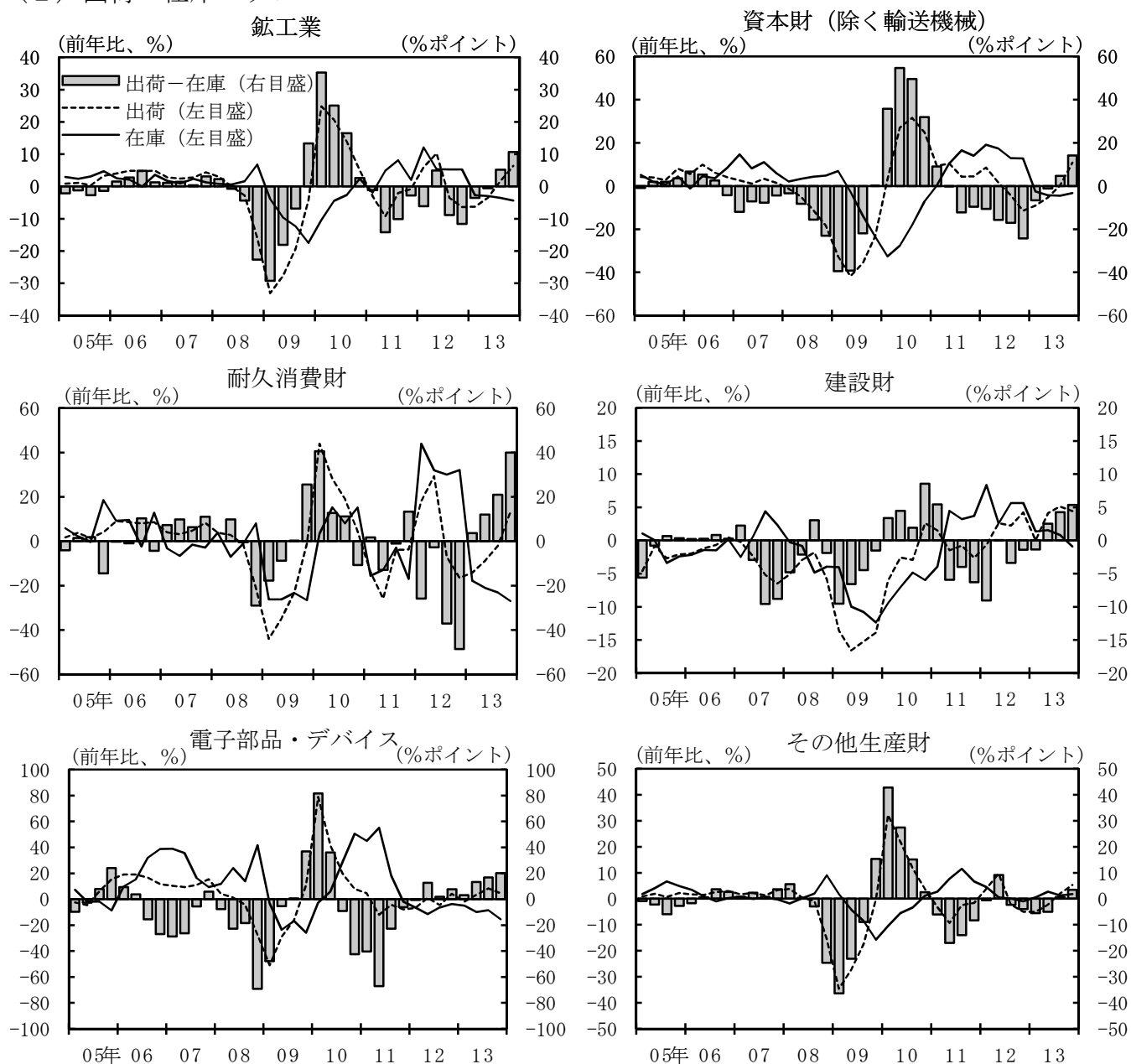
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



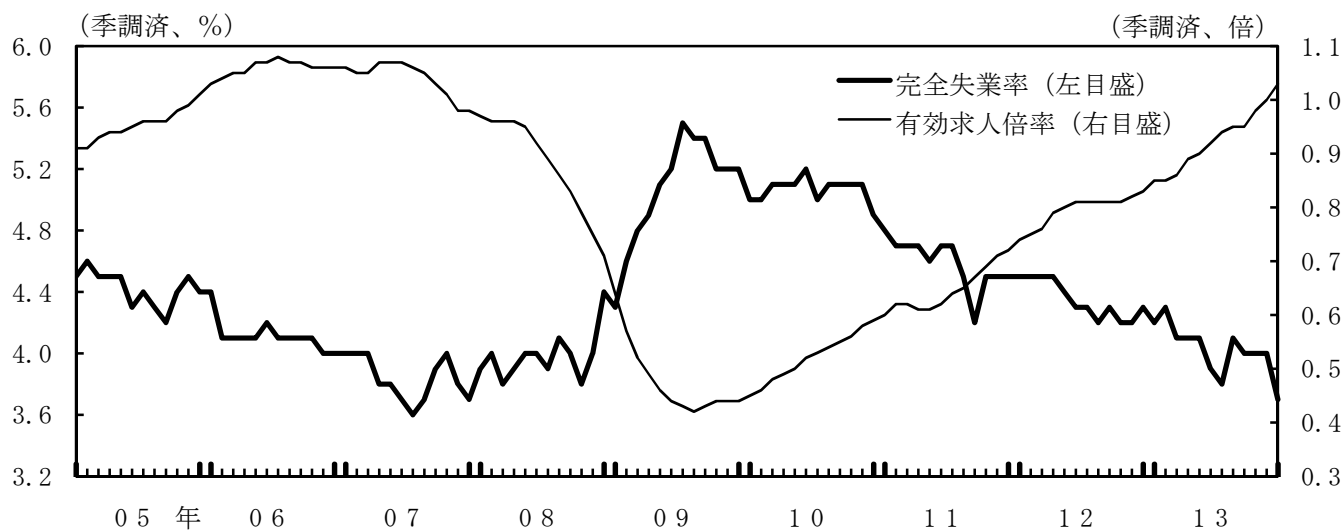
(2) 出荷・在庫バランス



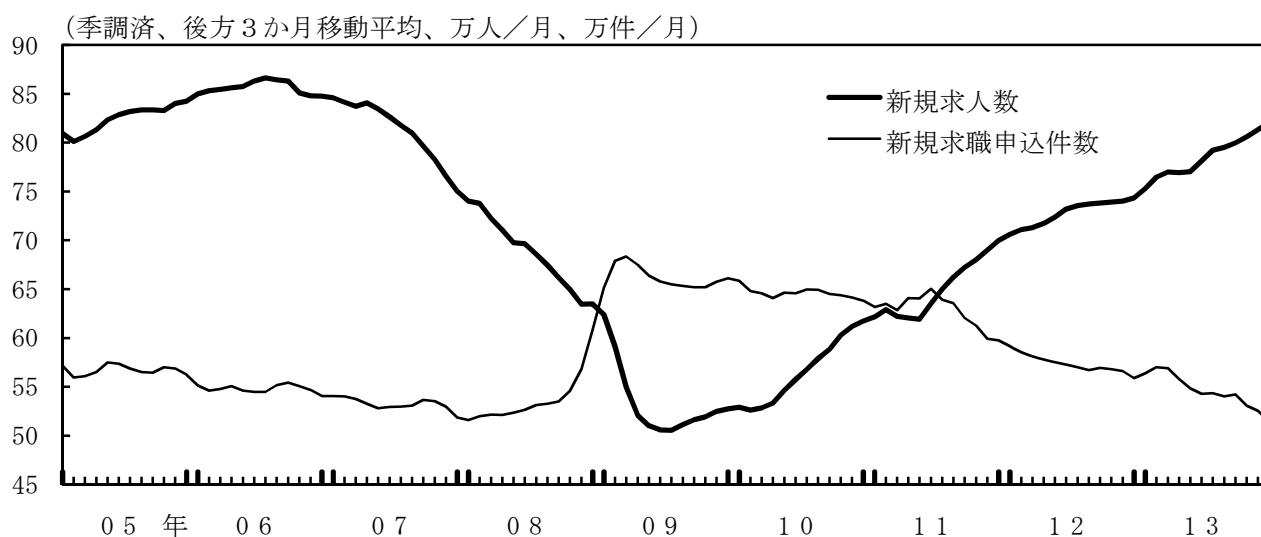
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

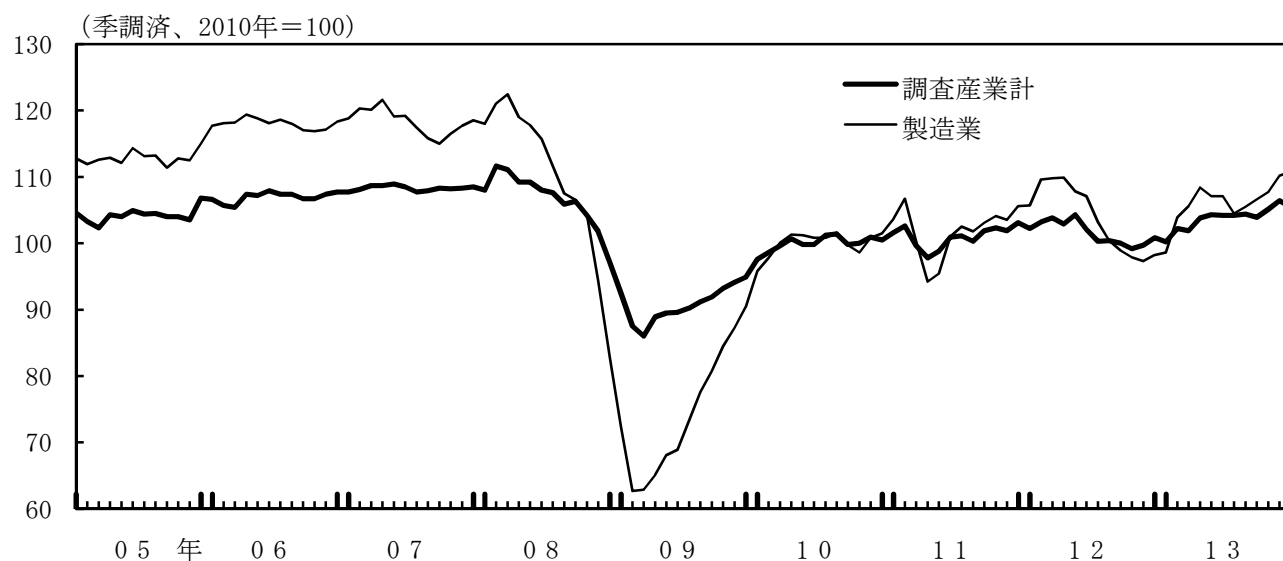
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間

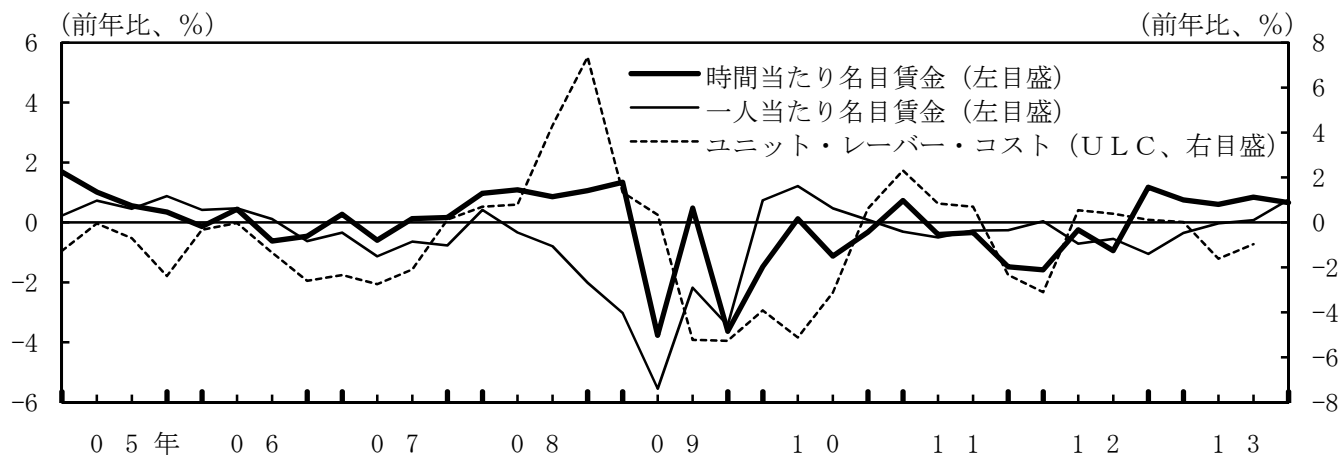


(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

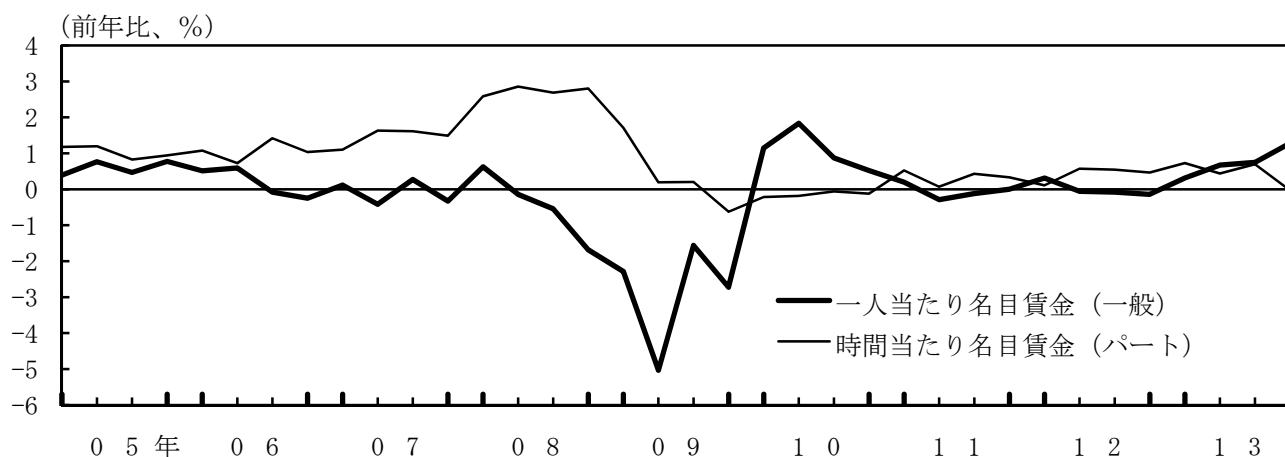
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

賃金

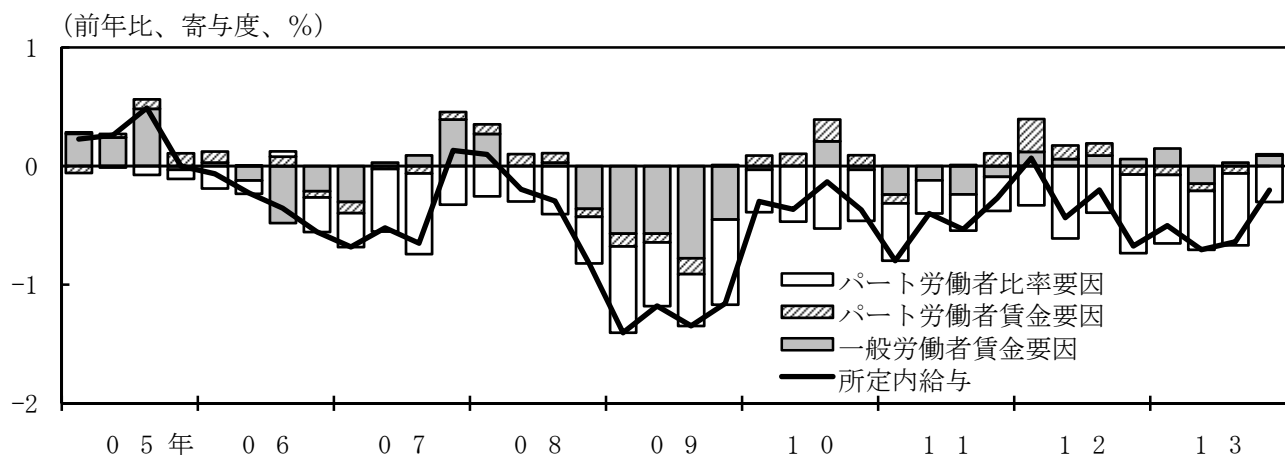
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. ULC = 名目雇用者報酬 (SNAベース) / 実質GDP

3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2013/4Qは12月の前年同月比。

ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。

4. (3) は以下のように算出。

一般労働者賃金要因 = 一般所定内給与前年比 × 前年の所定内給与総額に占める一般の割合

パート労働者賃金要因 = パート所定内給与前年比 × 前年の所定内給与総額に占めるパートの割合

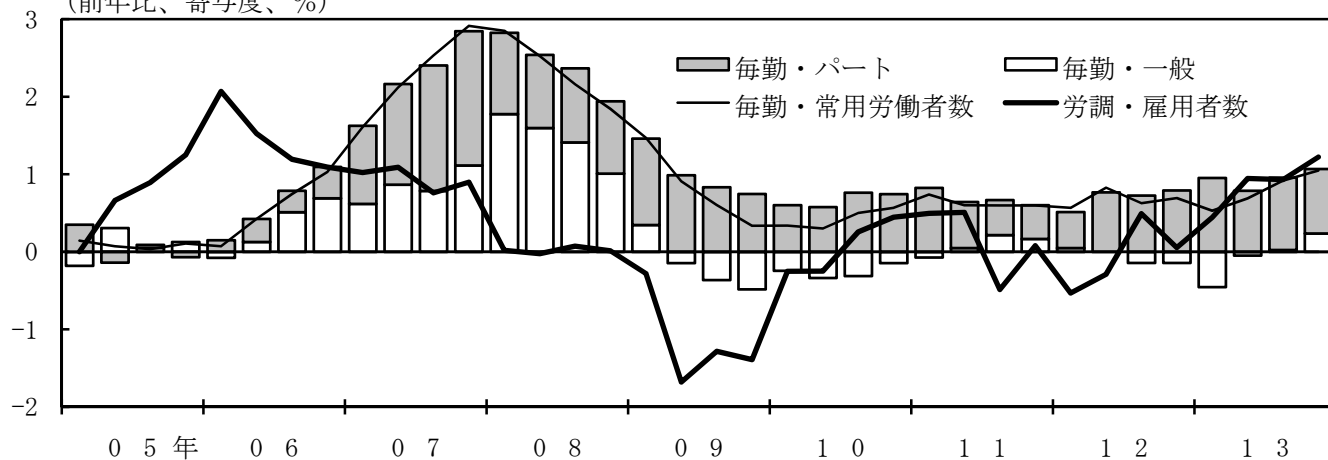
パート労働者比率要因 = 所定内給与前年比 - 一般労働者賃金要因 - パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

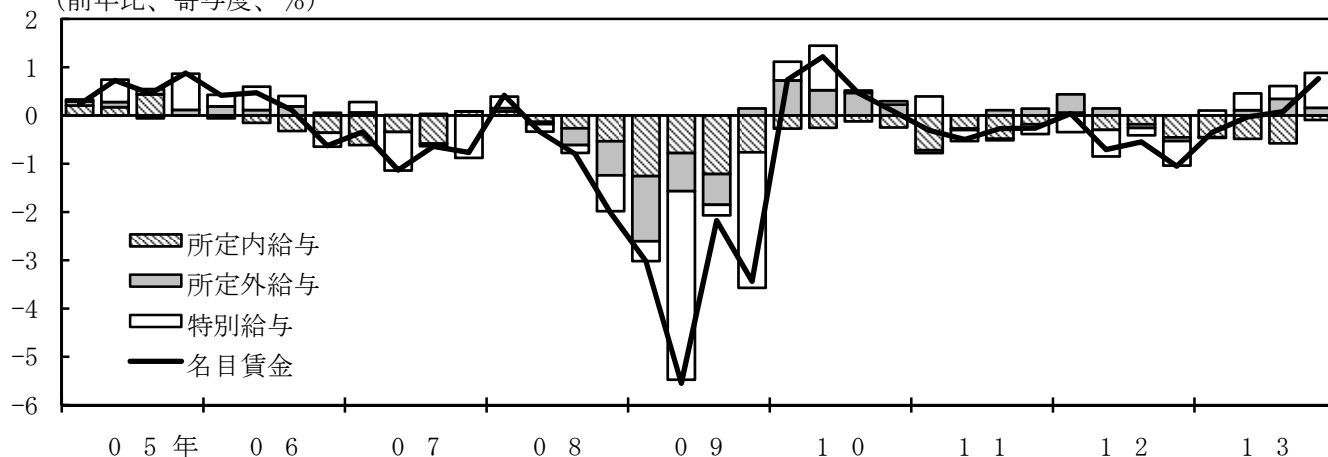
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



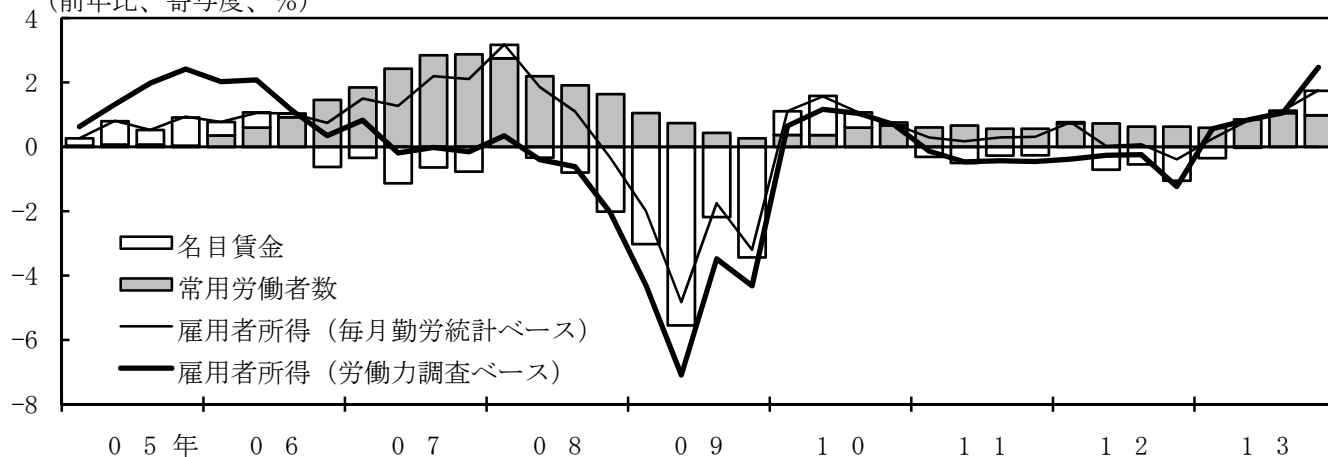
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2013/4Qは12月の前年同月比。
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

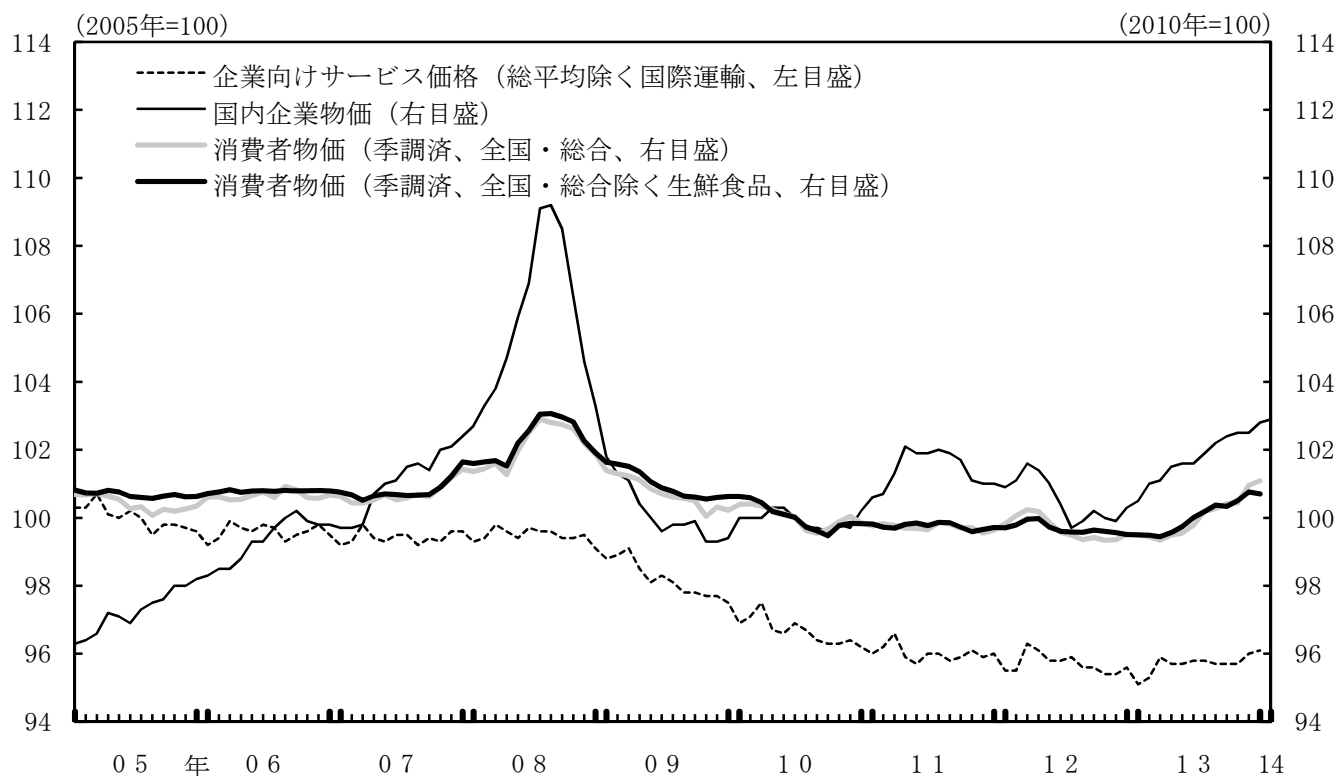
雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

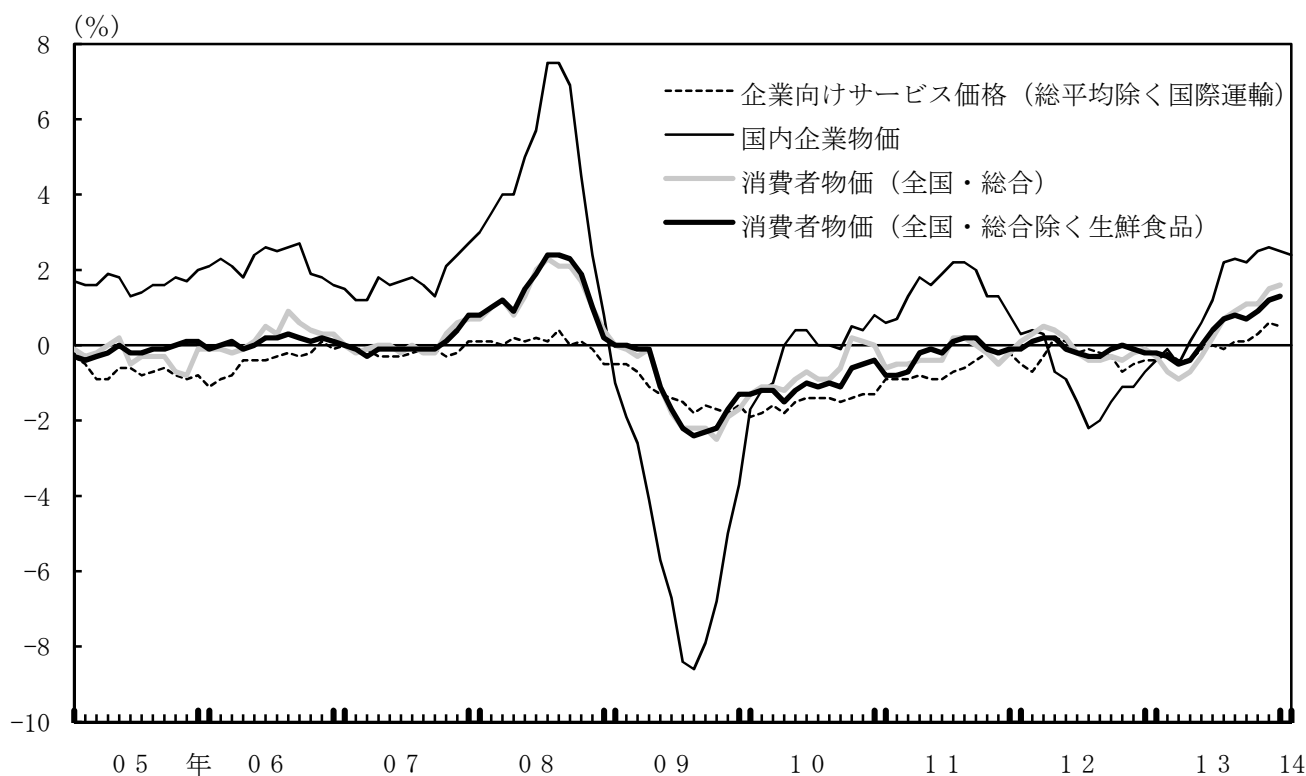
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



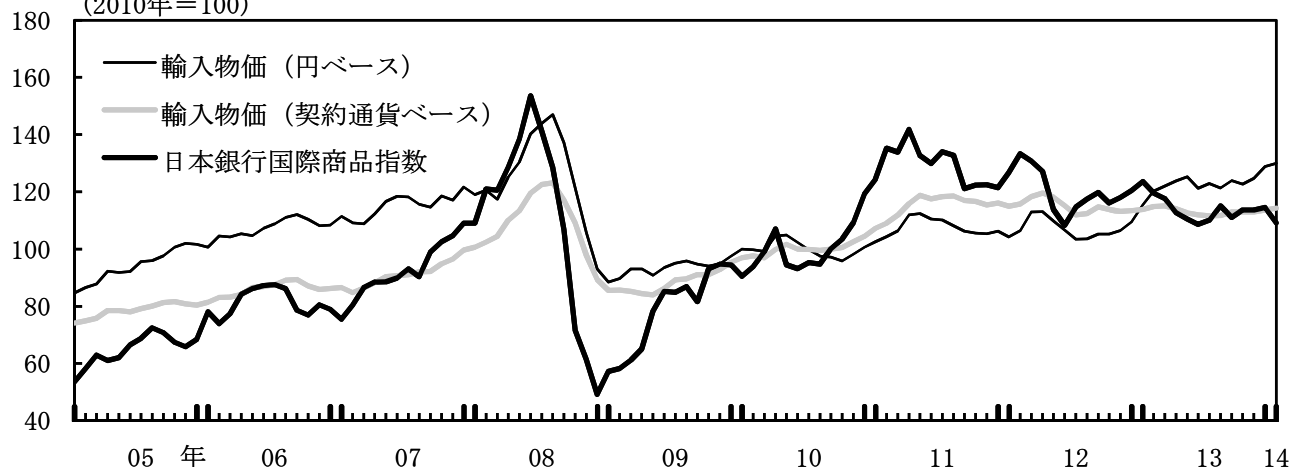
- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2004年以前の企業向けサービス価格、2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

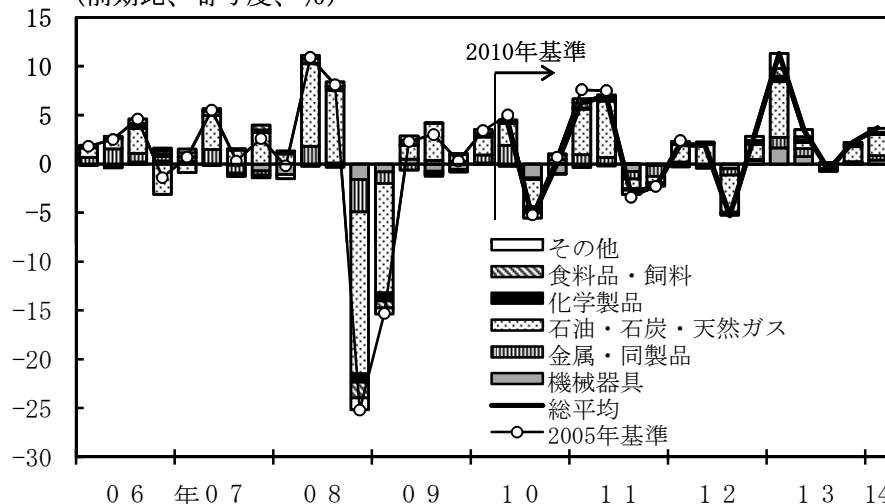
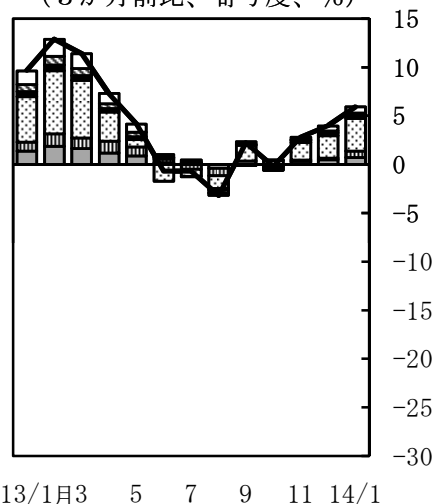
(2010年=100)



(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3 か月前比)

(前期比、寄与度、%)

<四半期>

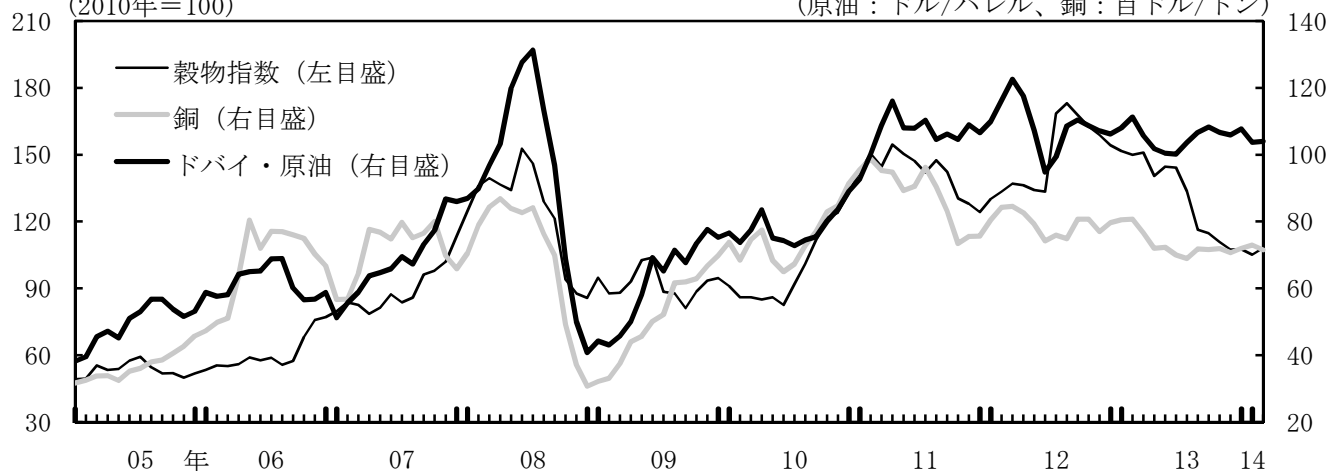
<月次>
(3 か月前比、寄与度、%)

- (注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
2. 2014/1Qは、1月の値を用いて算出。

(3) 国際商品市況

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)

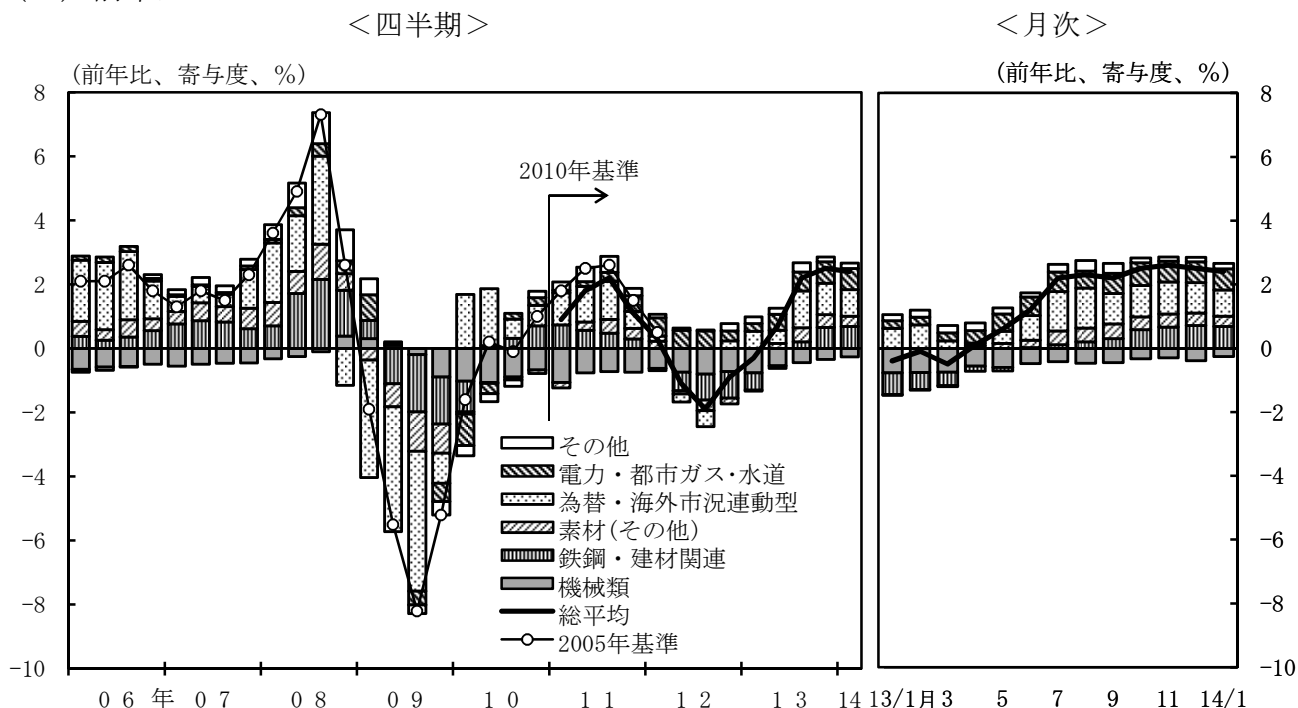


- (注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2014/2月は17日までの平均値。

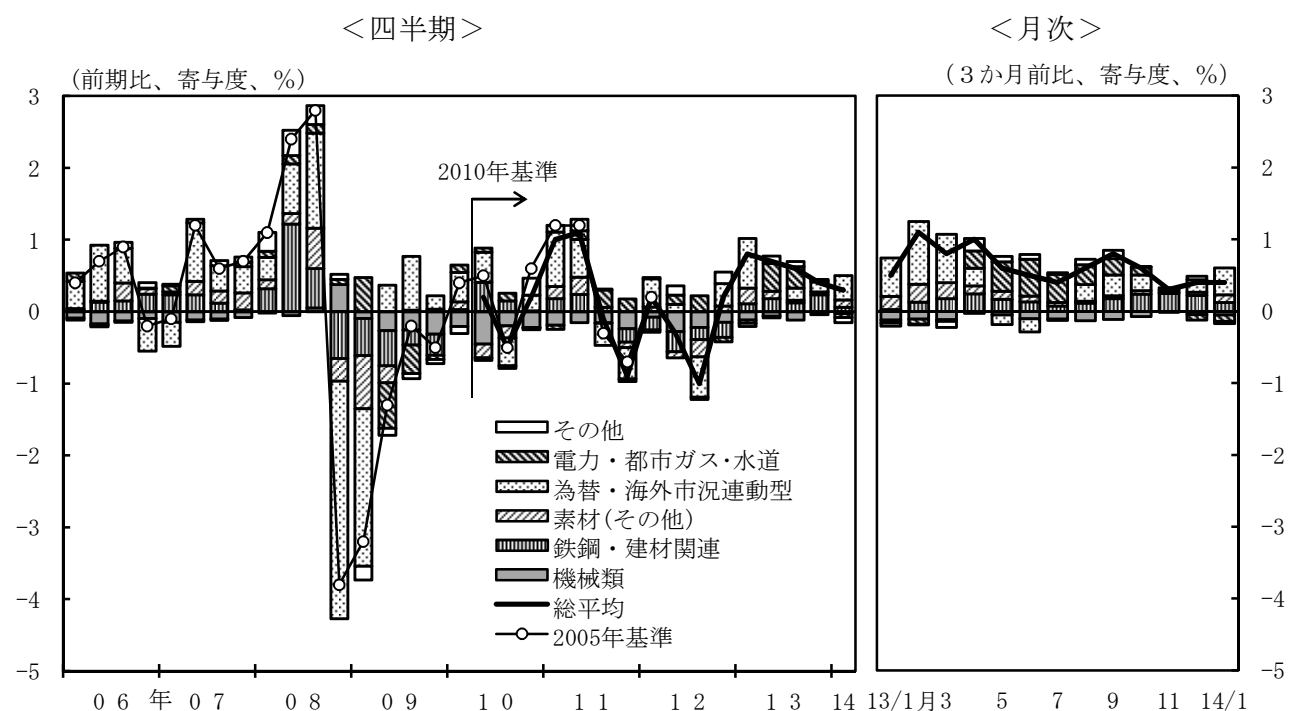
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比（夏季電力料金調整後）



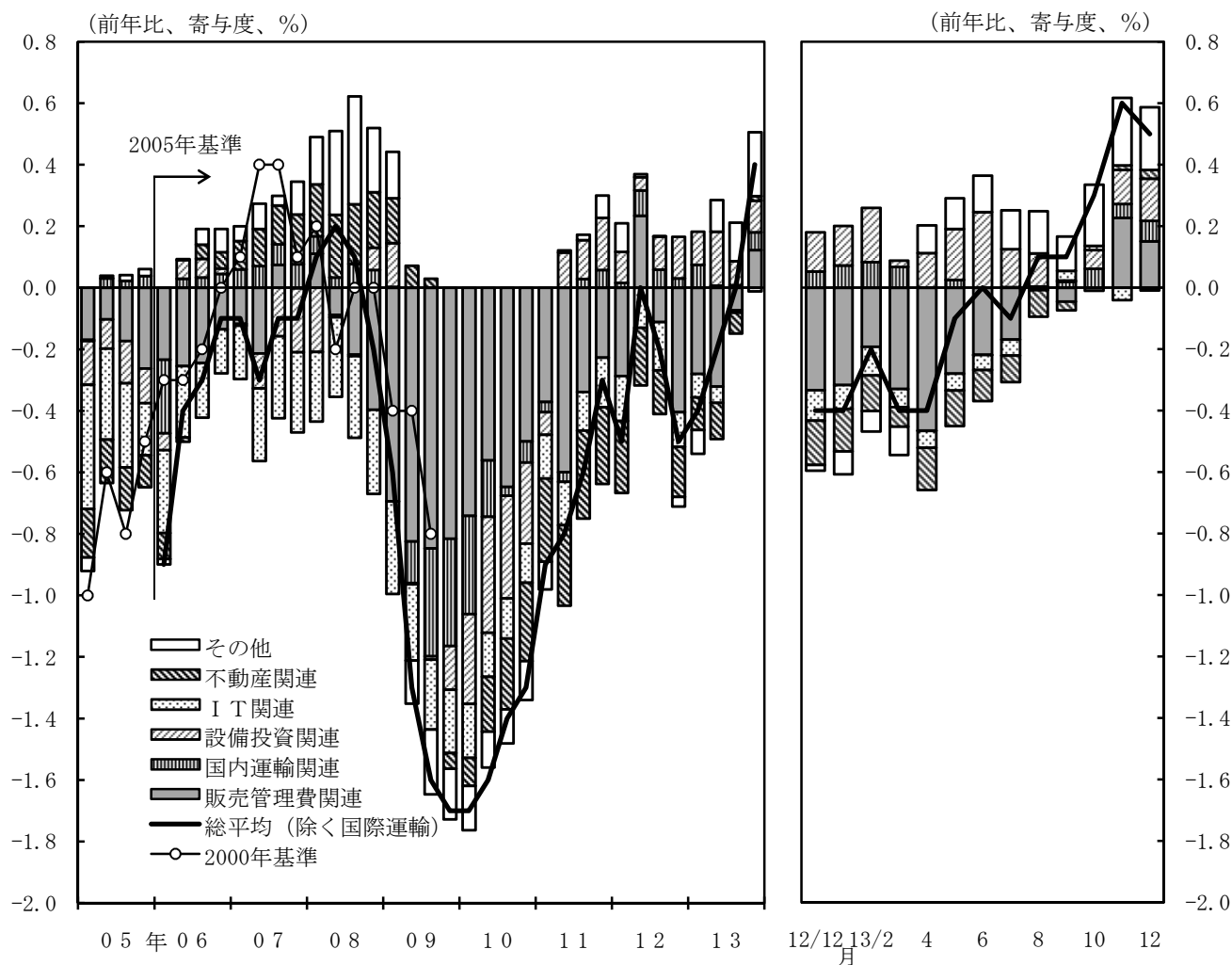
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2014/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >



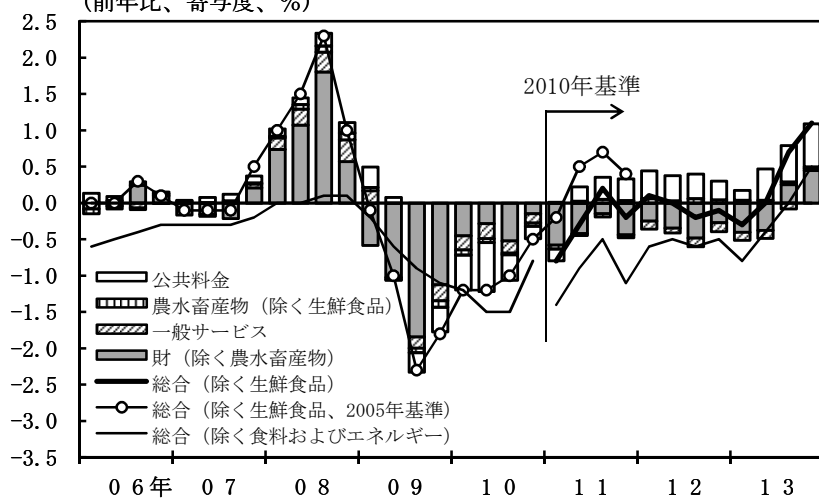
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

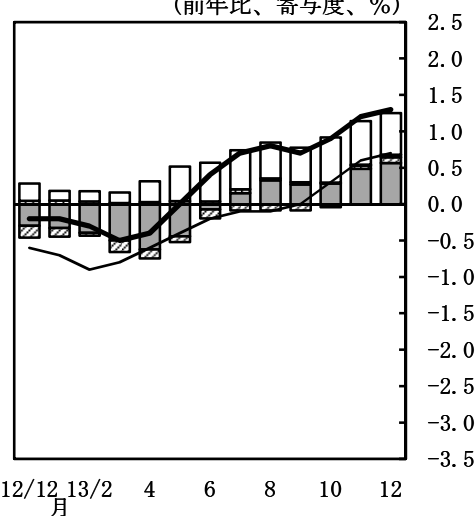
消費者物価

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

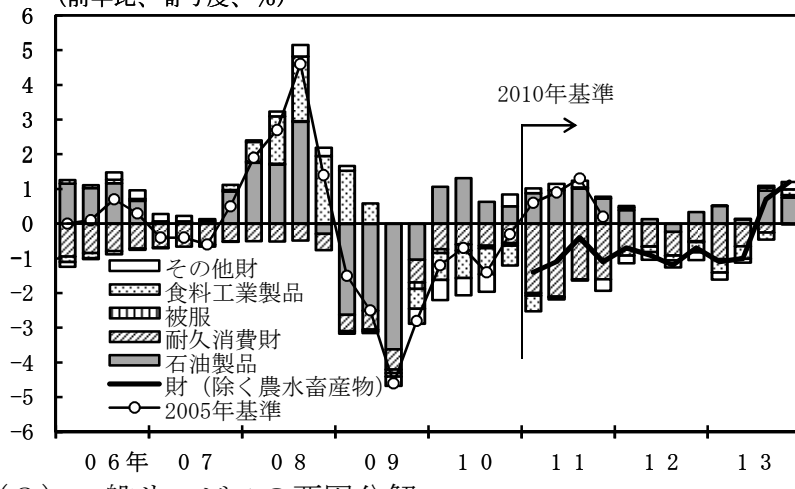


(前年比、寄与度、%)

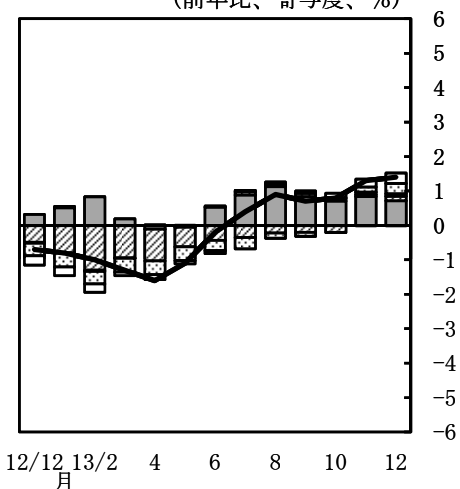


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

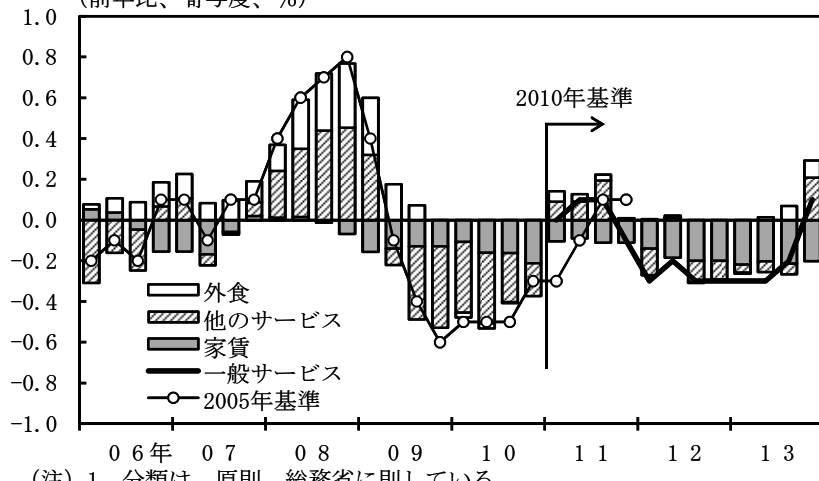


(前年比、寄与度、%)

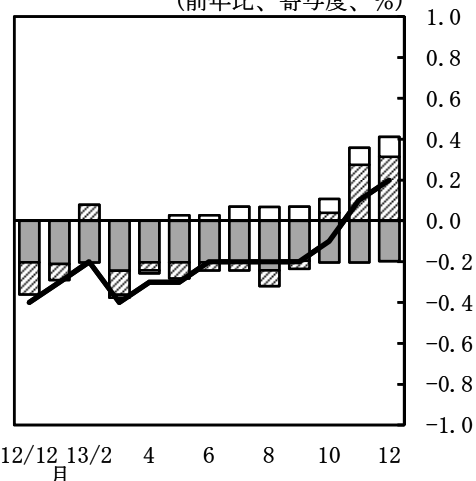


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

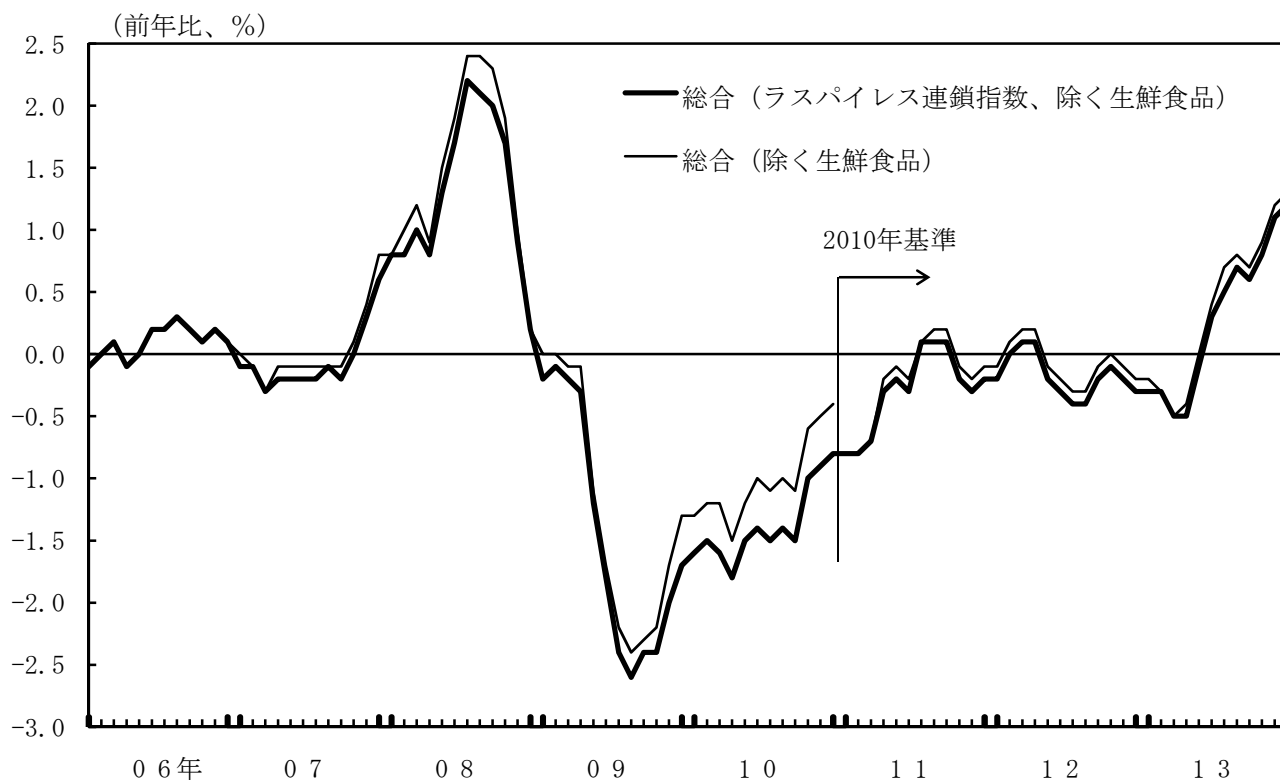
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

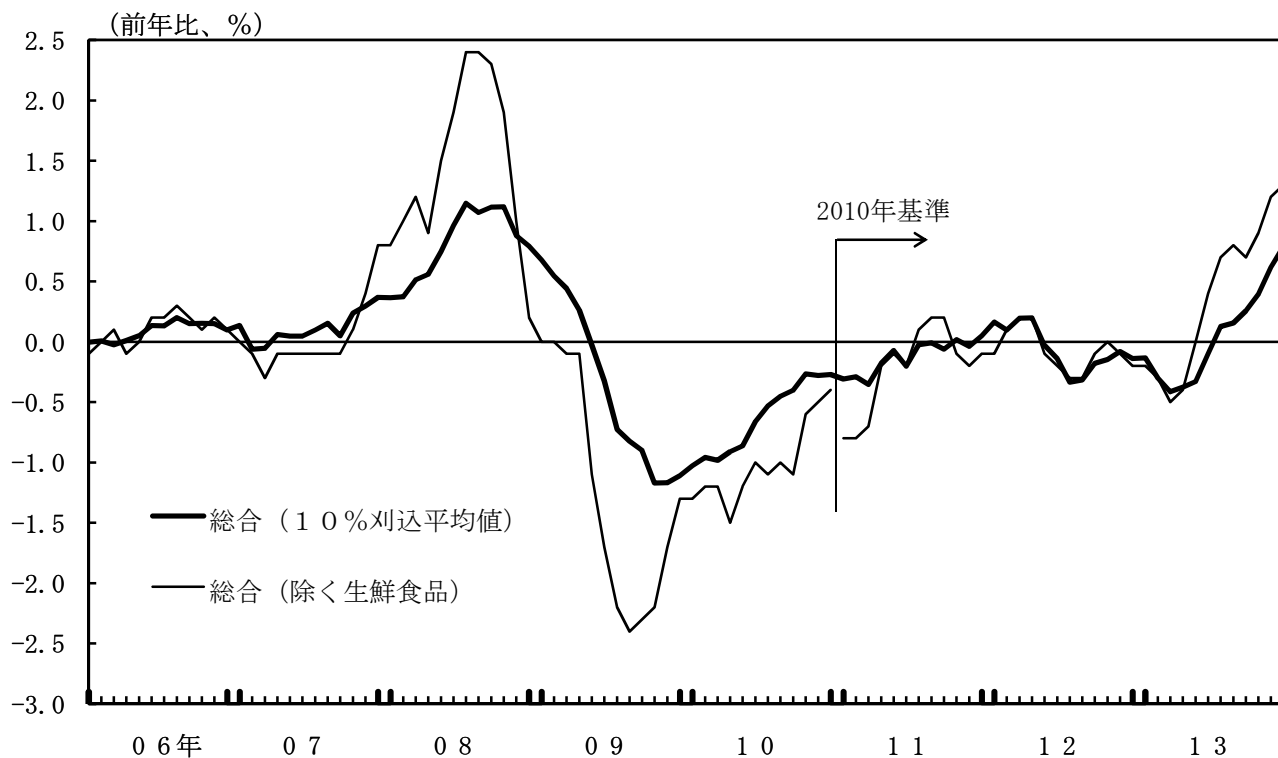
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) ラスパイレス連鎖指数



(2) 刈込平均値



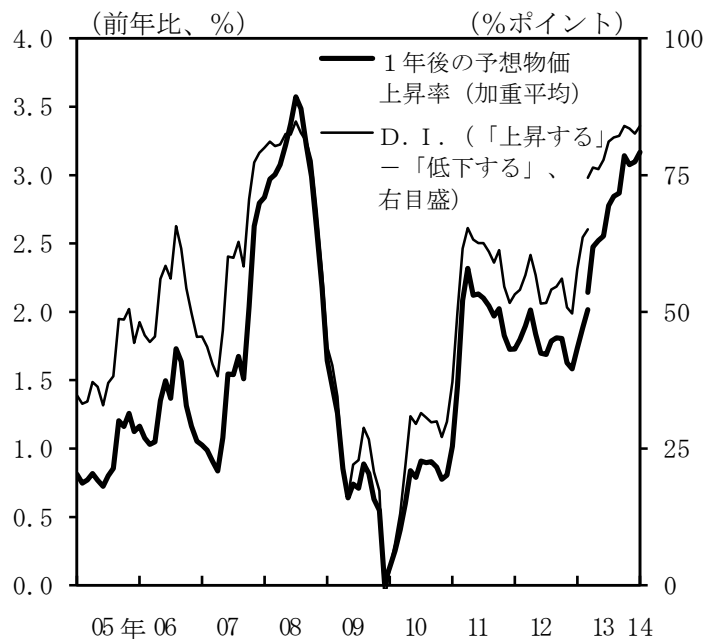
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

予想物価上昇率

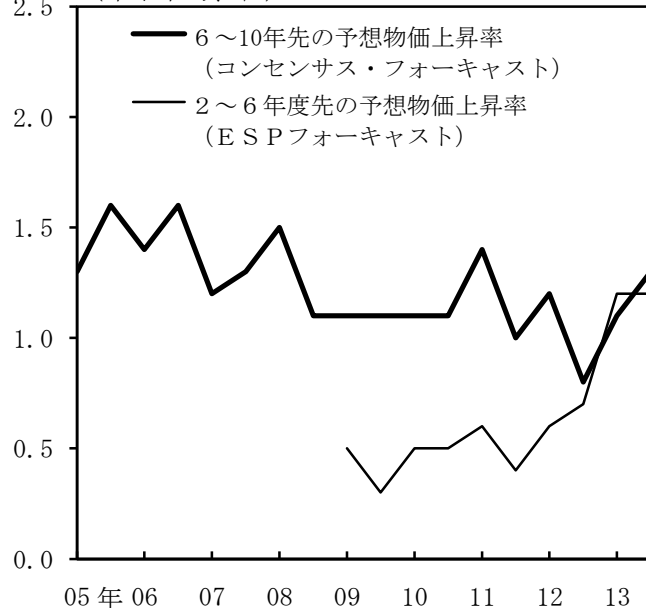
(1) 家計の予想物価上昇率

＜消費動向調査（総世帯）＞



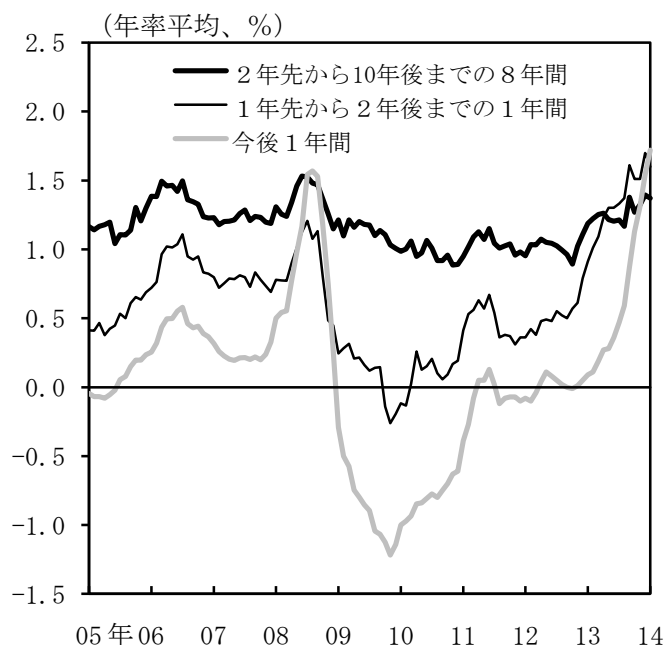
(2) エコノミストの予想物価上昇率

（年率平均、％）

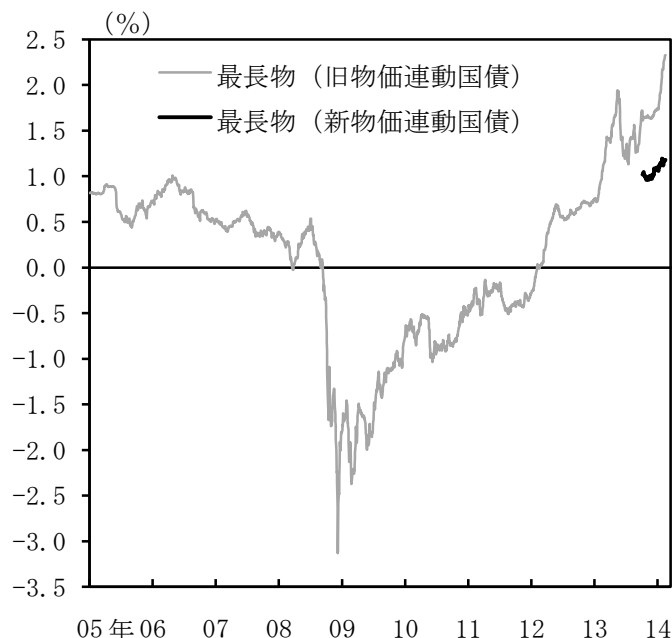


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

＜QUICK調査＞



＜物価連動国債のBEI＞

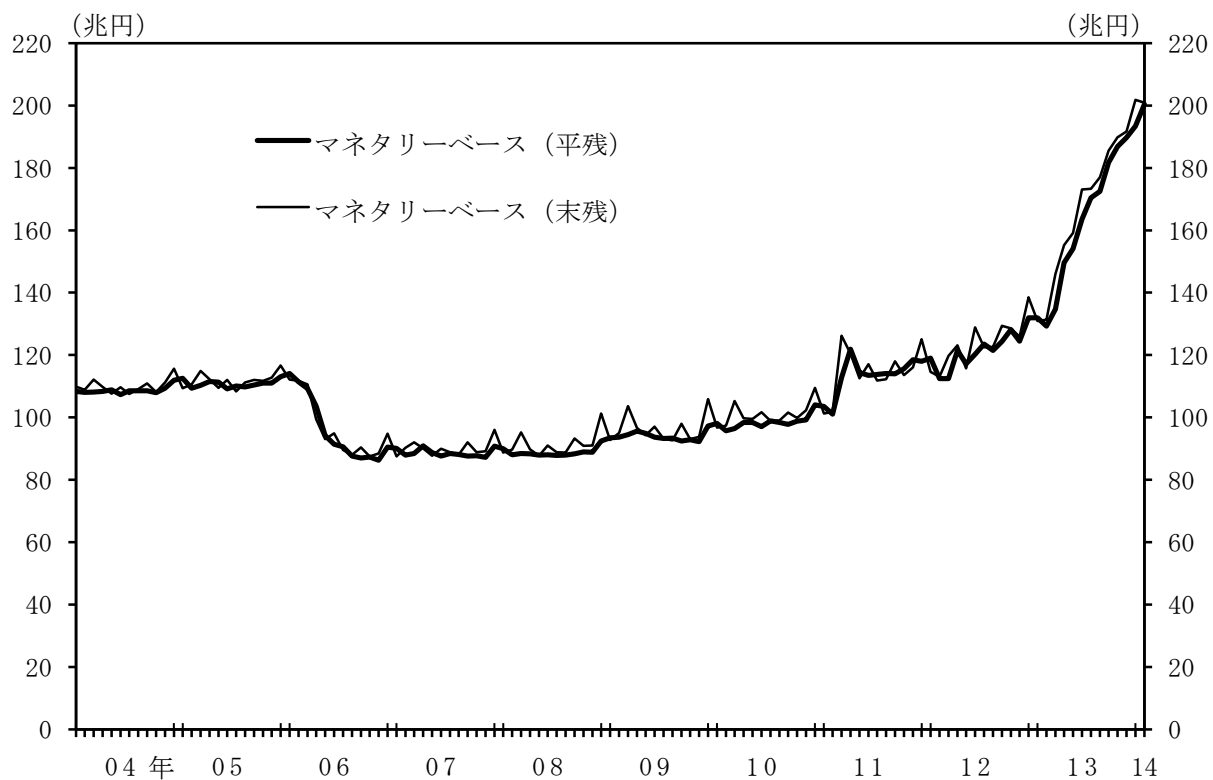


- (注) 1. 消費動向調査では、各世帯が1年後の物価見通しを回答。加重平均は、「－5%以上低下」は－5%、「－5%～－2%低下」は－3.5%、「－2%未満低下」は－1%、「2%未満上昇」は＋1%、「2%～5%上昇」は＋3.5%、「5%以上上昇」は＋5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して計算したもの。
2. 消費動向調査は、2013/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。なお、調査方法変更後の2013/3月は試験調査による参考値。
3. (2)のESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。(3)のQUICK調査は、2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。
4. (3)のBEIは、固定利付国債利回り－物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。最長物は、それぞれの時点で残存期間が最も長い物価連動国債（足もとは旧物価連動国債が2018/6月償還の銘柄、新物価連動国債が2023/9月償還の銘柄）の利回りを用いて算出。

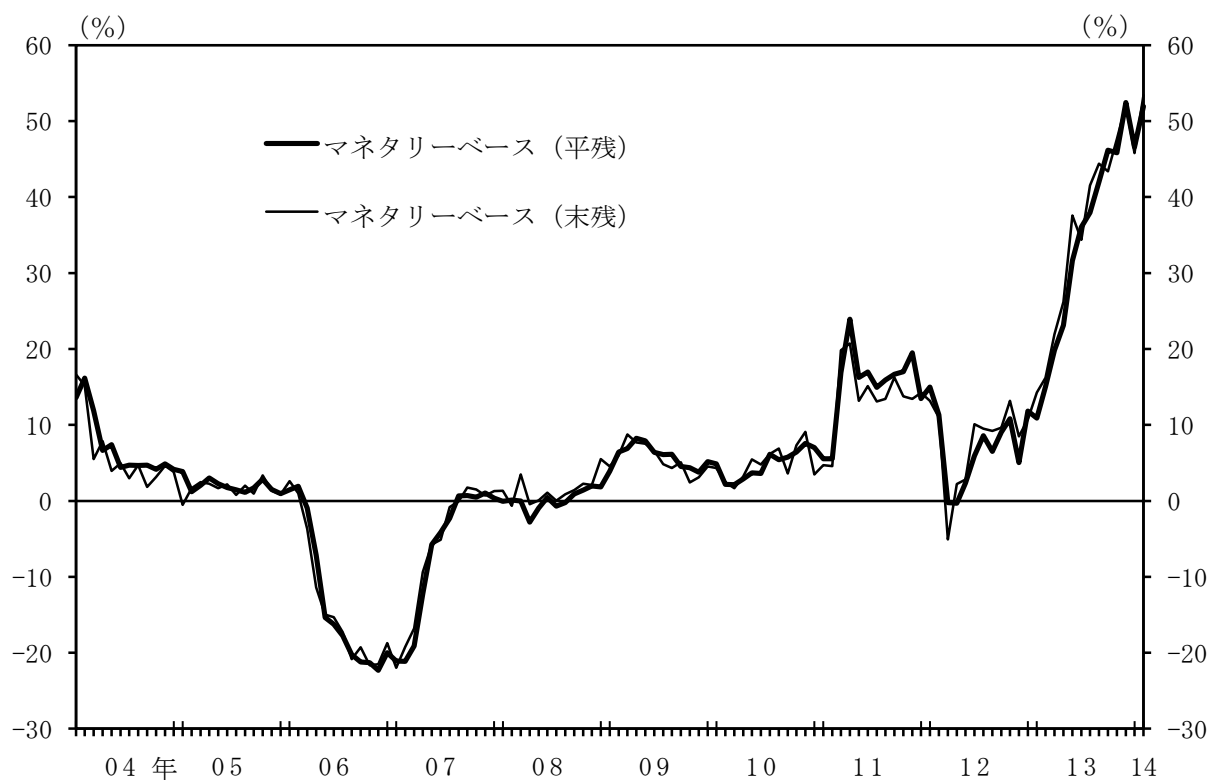
(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査（債券）」、Bloomberg

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比

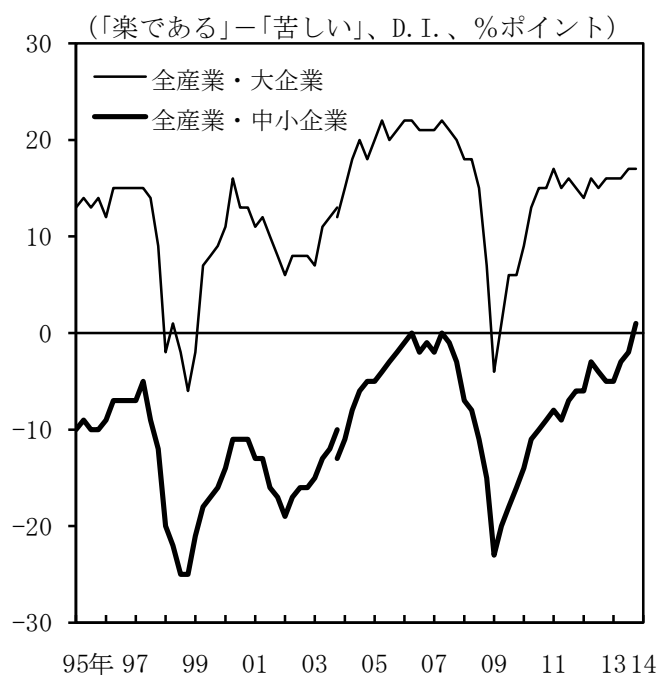


(資料) 日本銀行

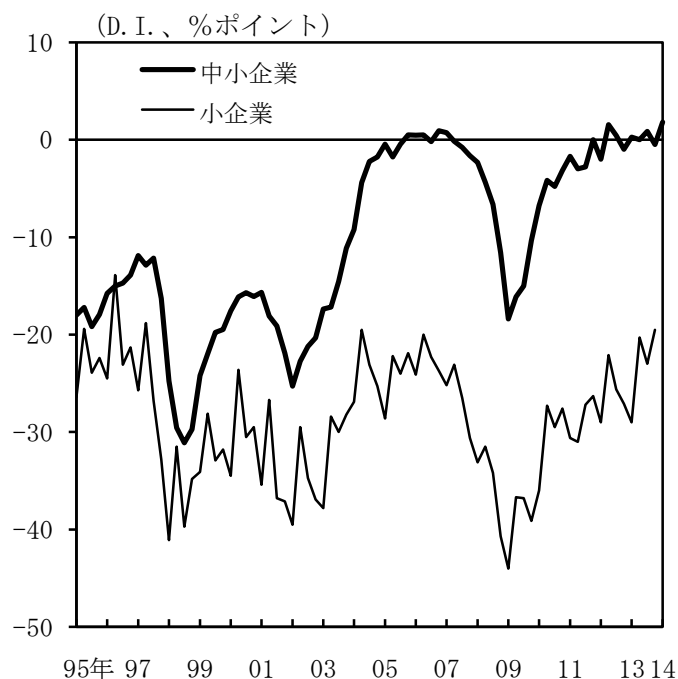
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



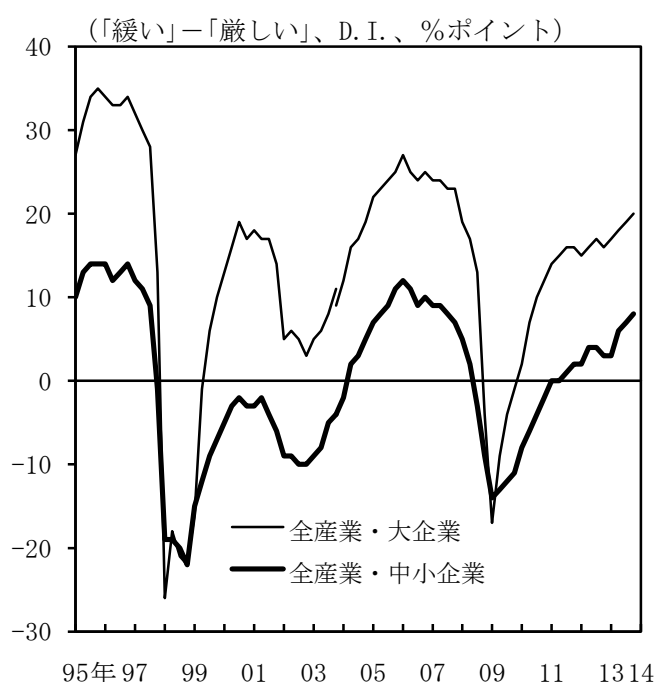
<日本公庫調査>



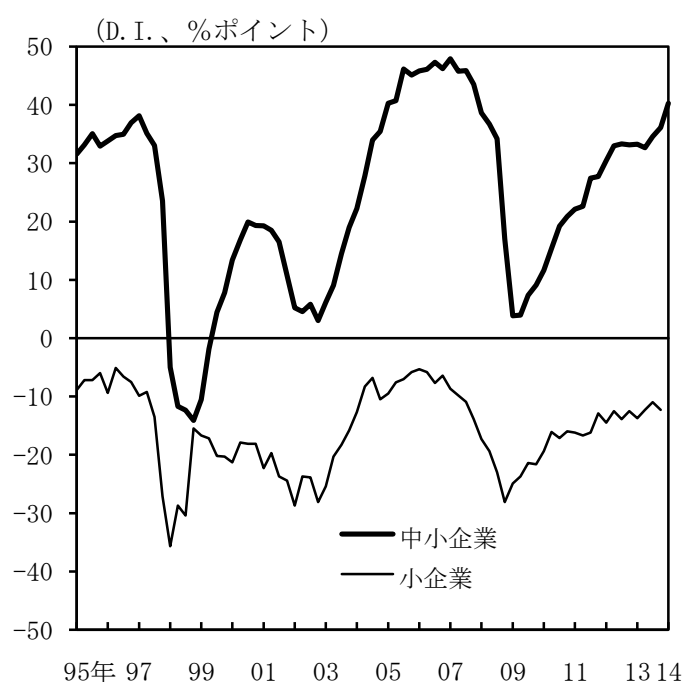
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2014/1Qは1月の値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



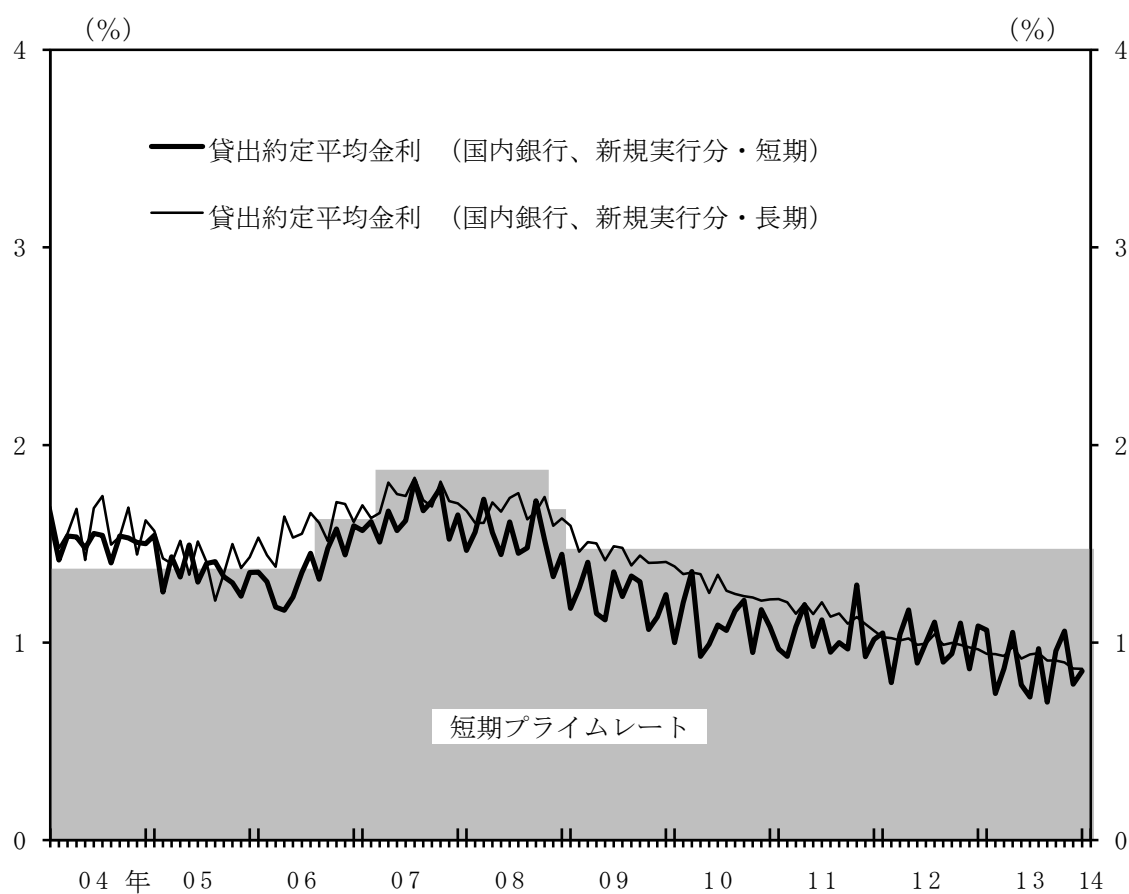
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸 出 金 利

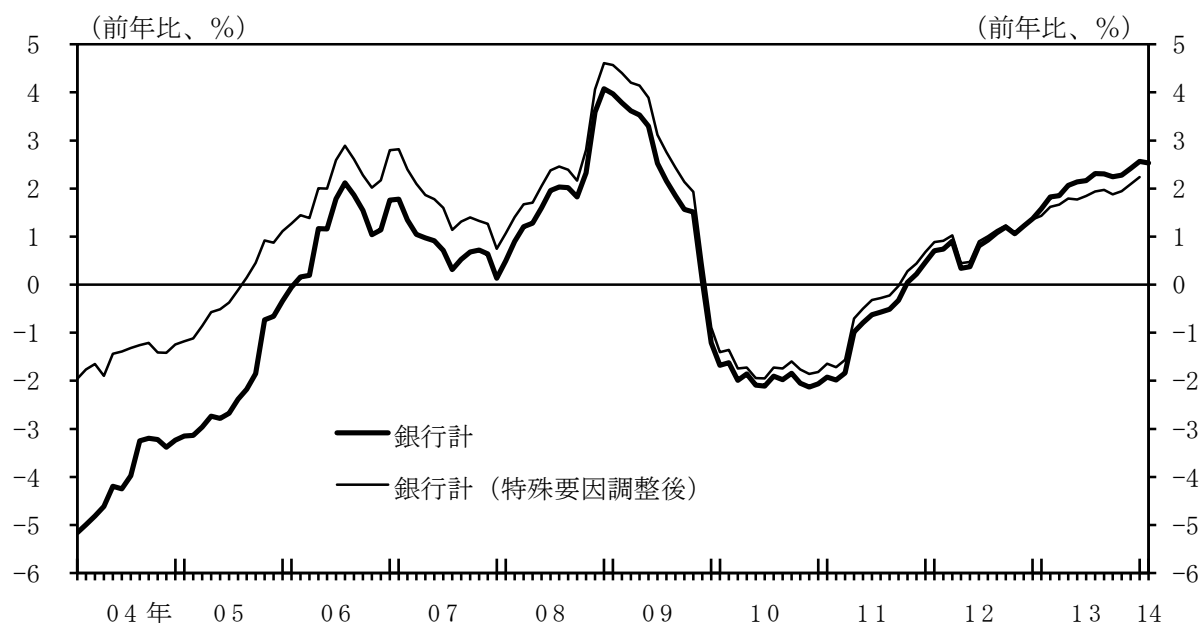


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

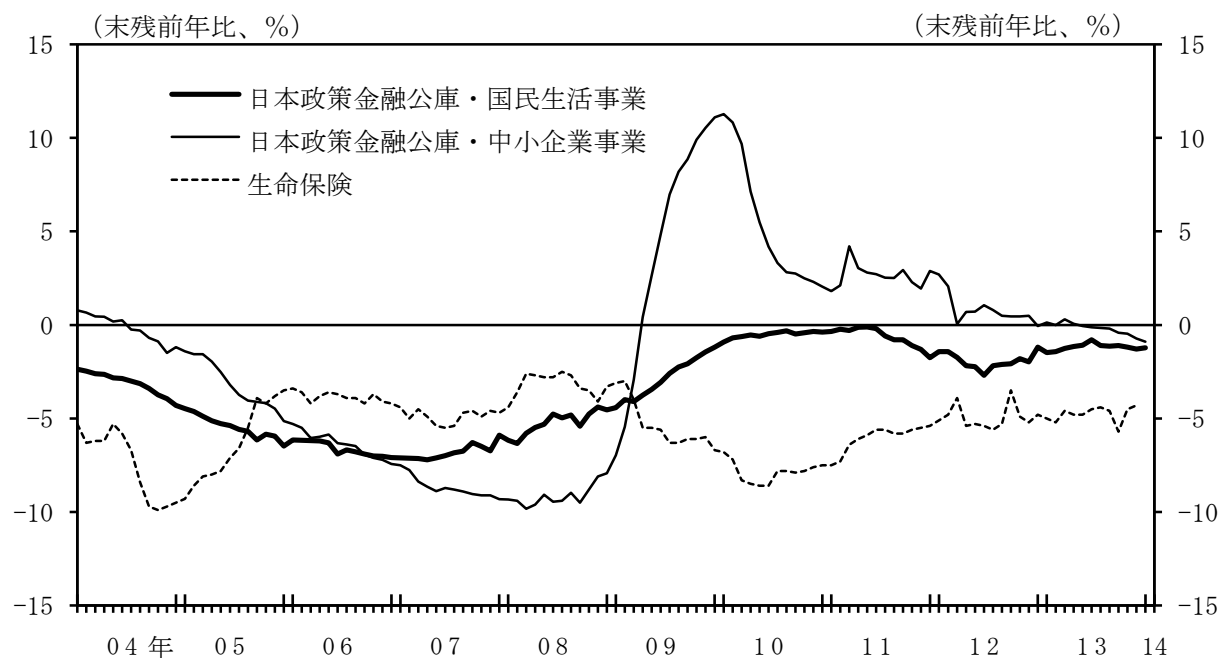
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

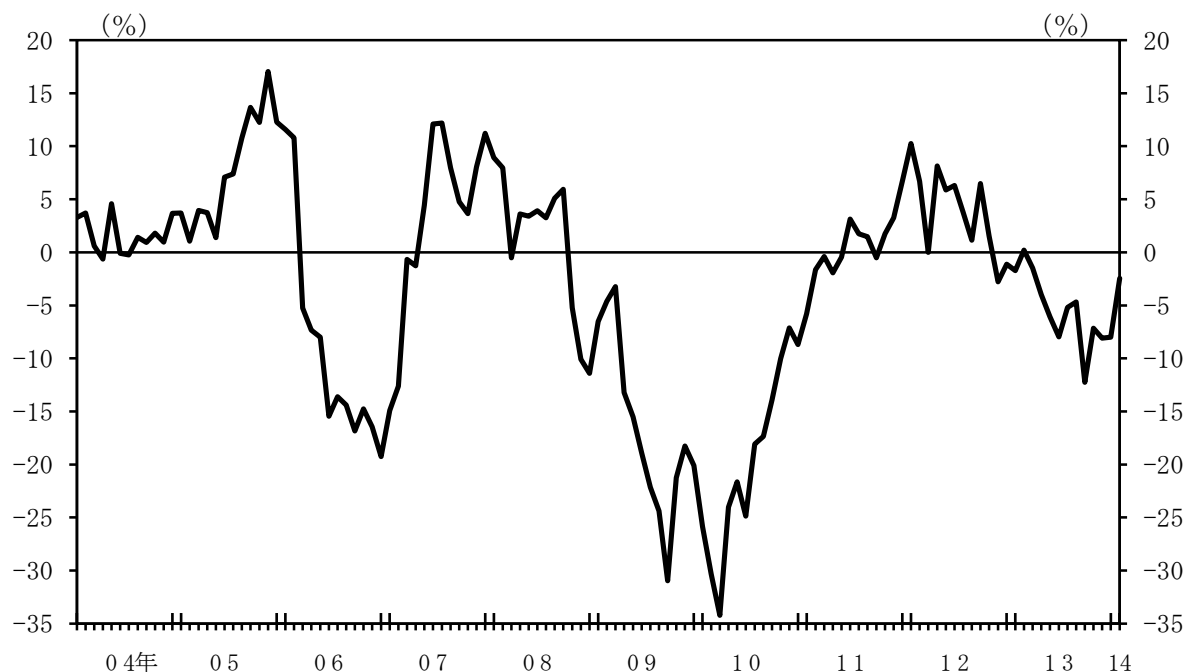


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

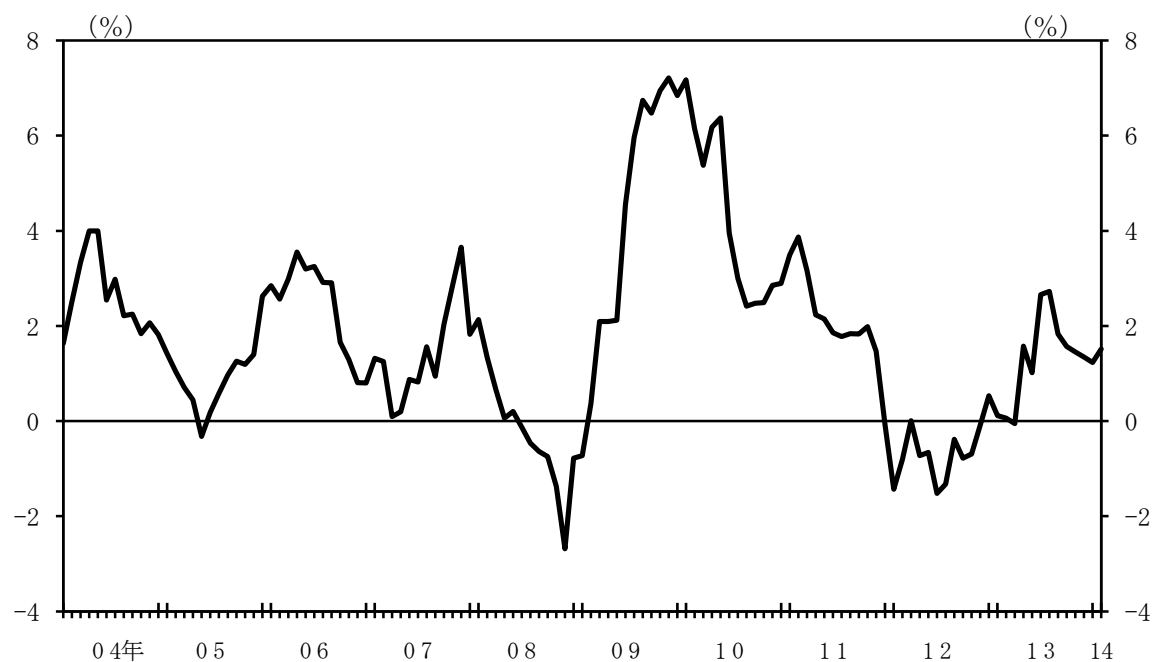
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



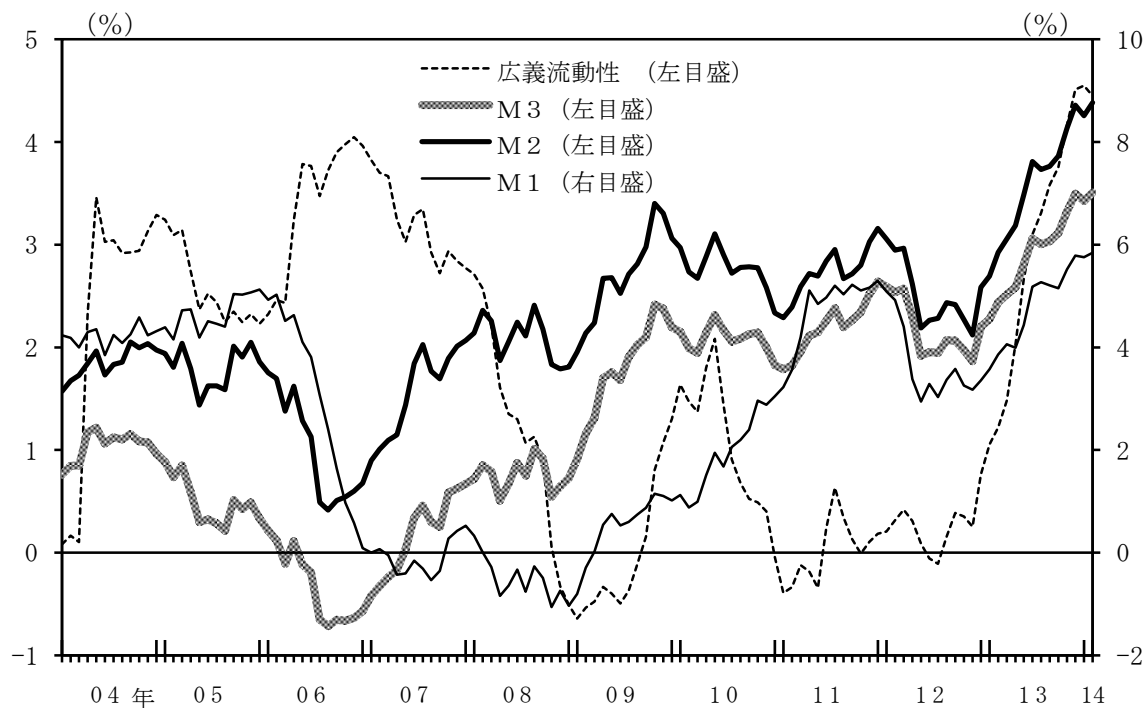
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

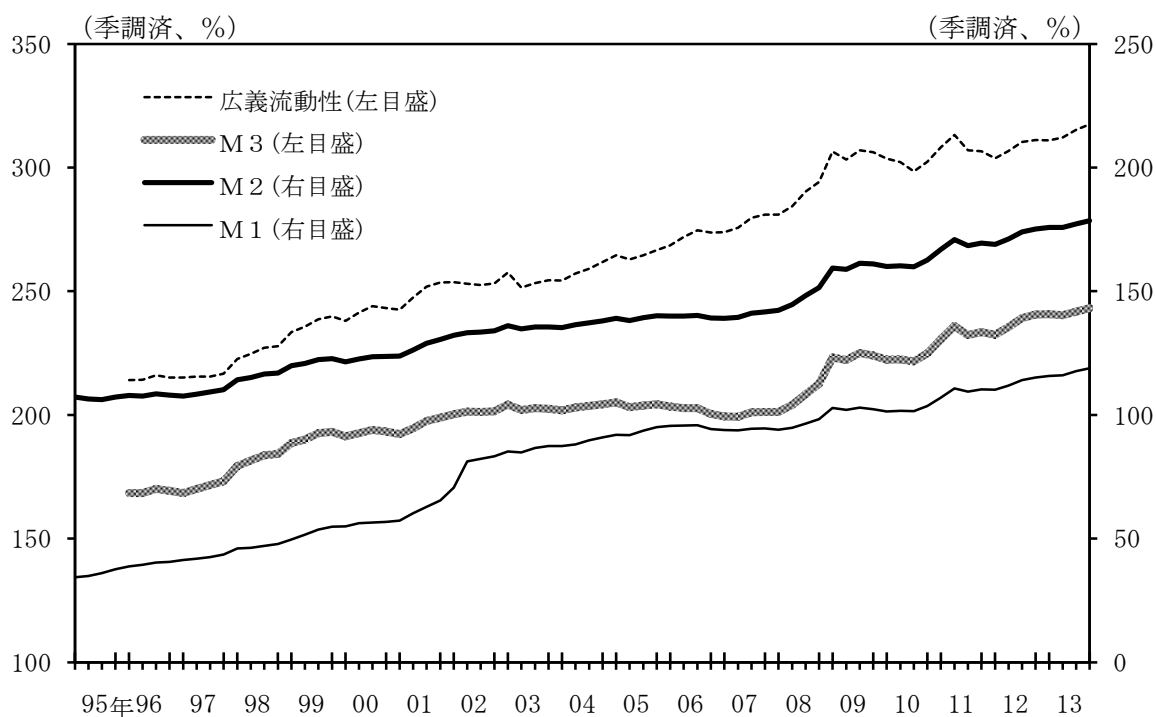
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



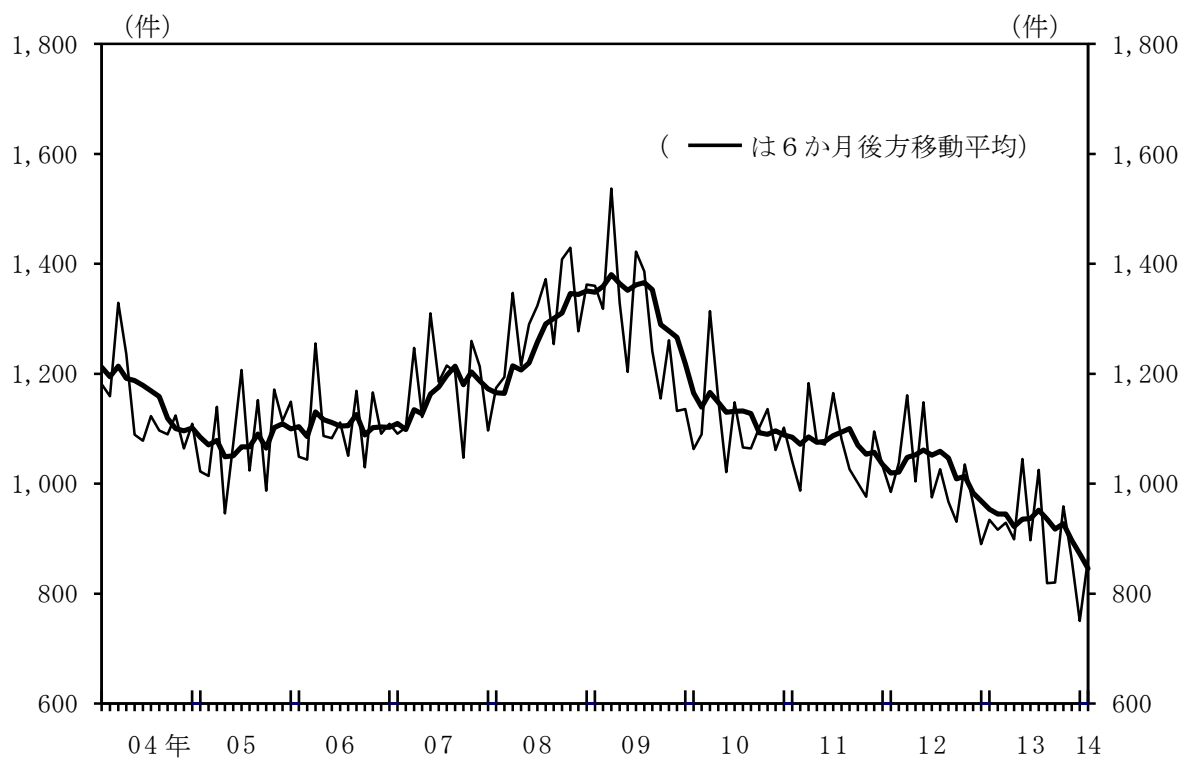
(2) 対名目GDP比率



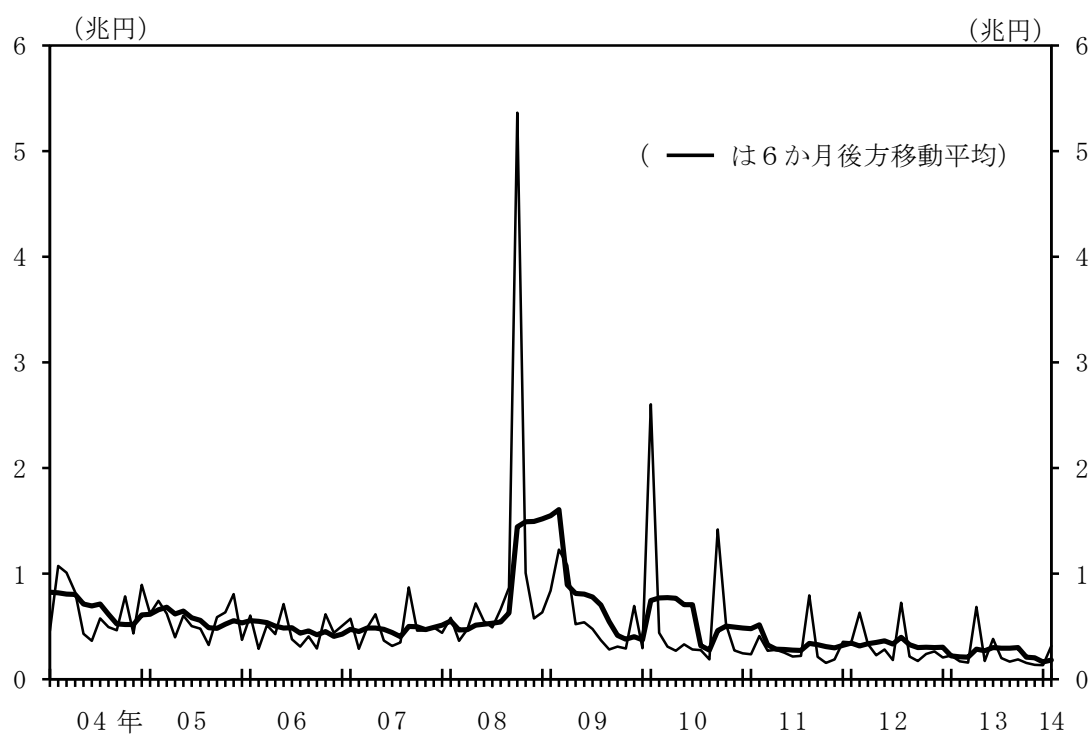
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。

企 業 倒 産

(1) 倒産件数



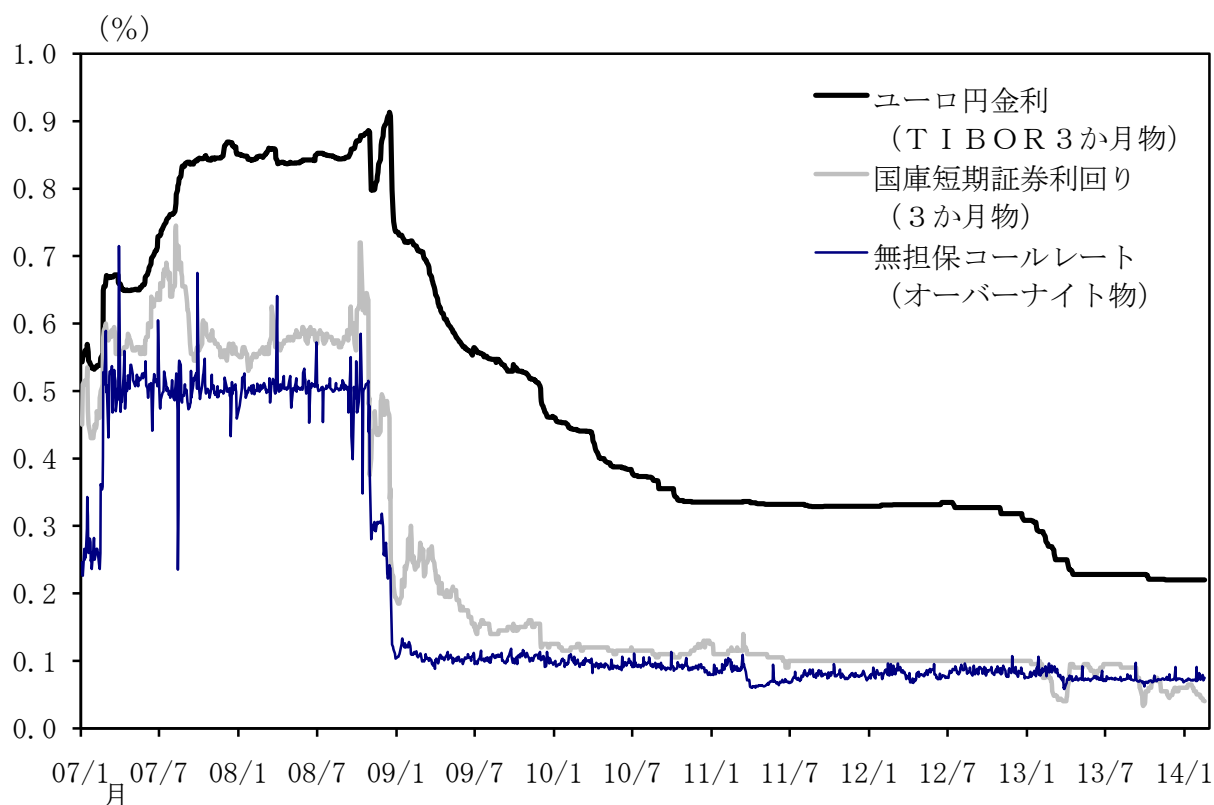
(2) 倒産企業負債金額



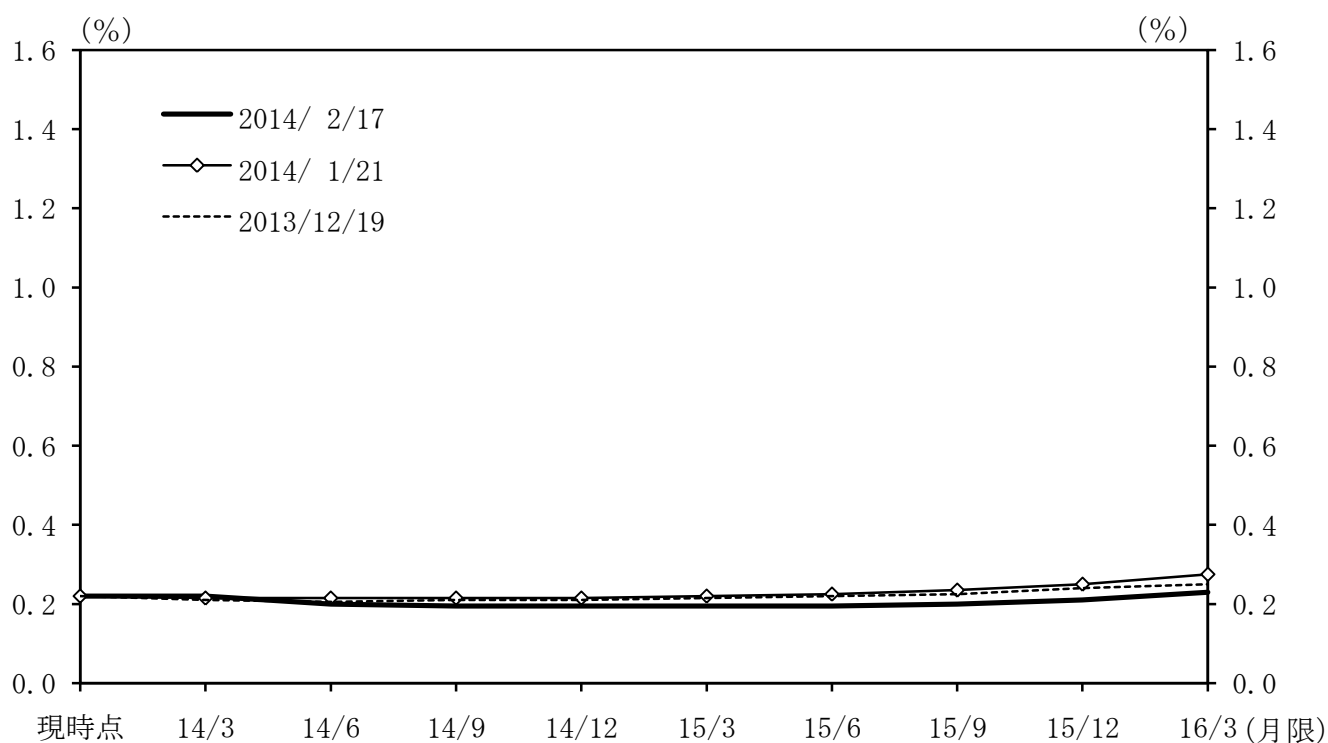
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)

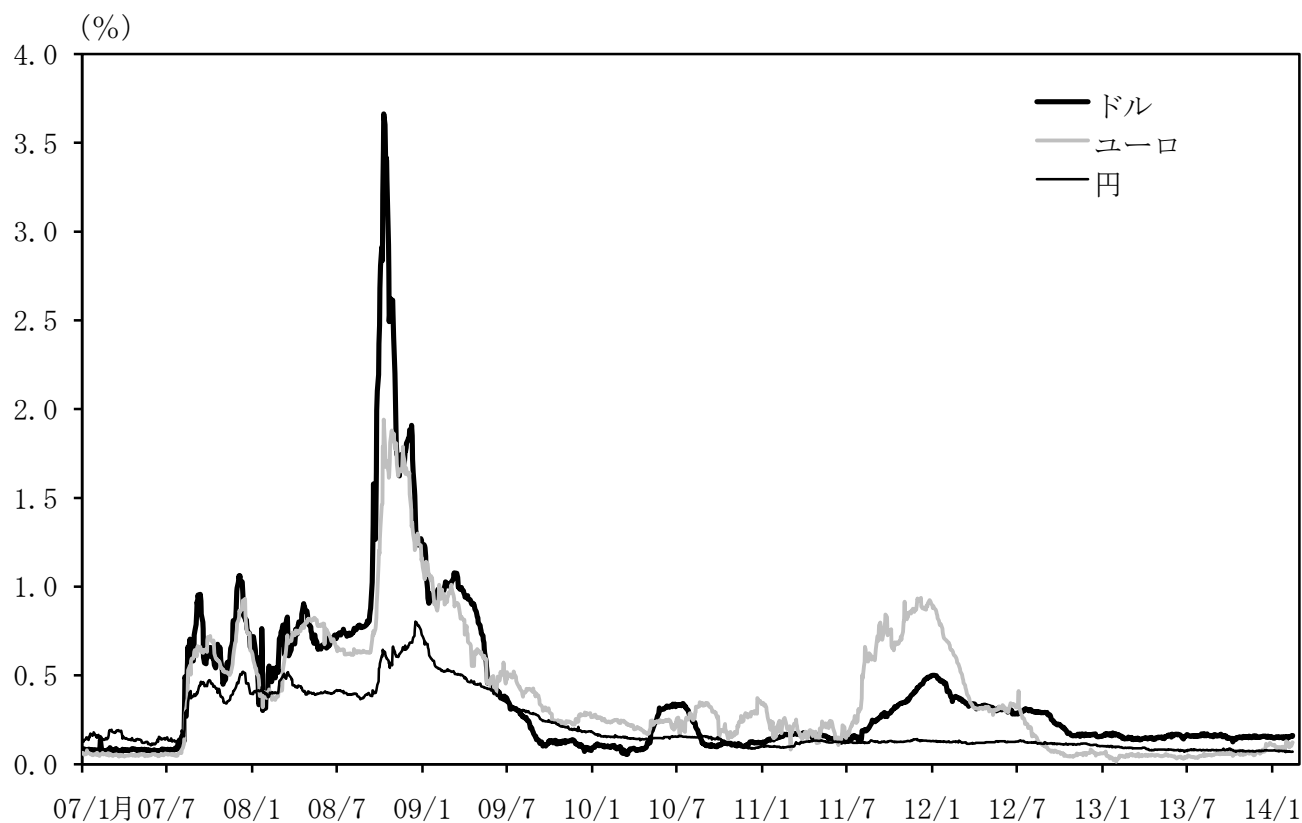


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

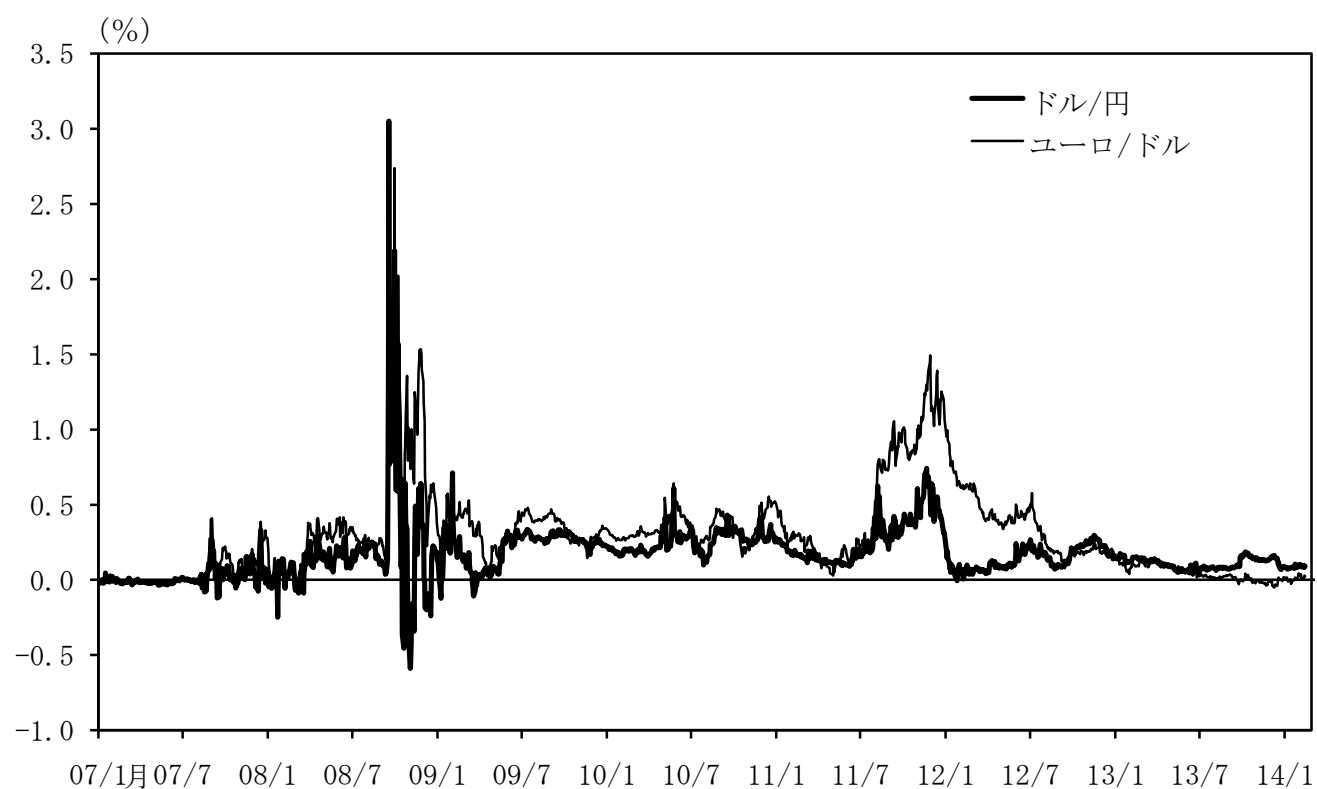
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



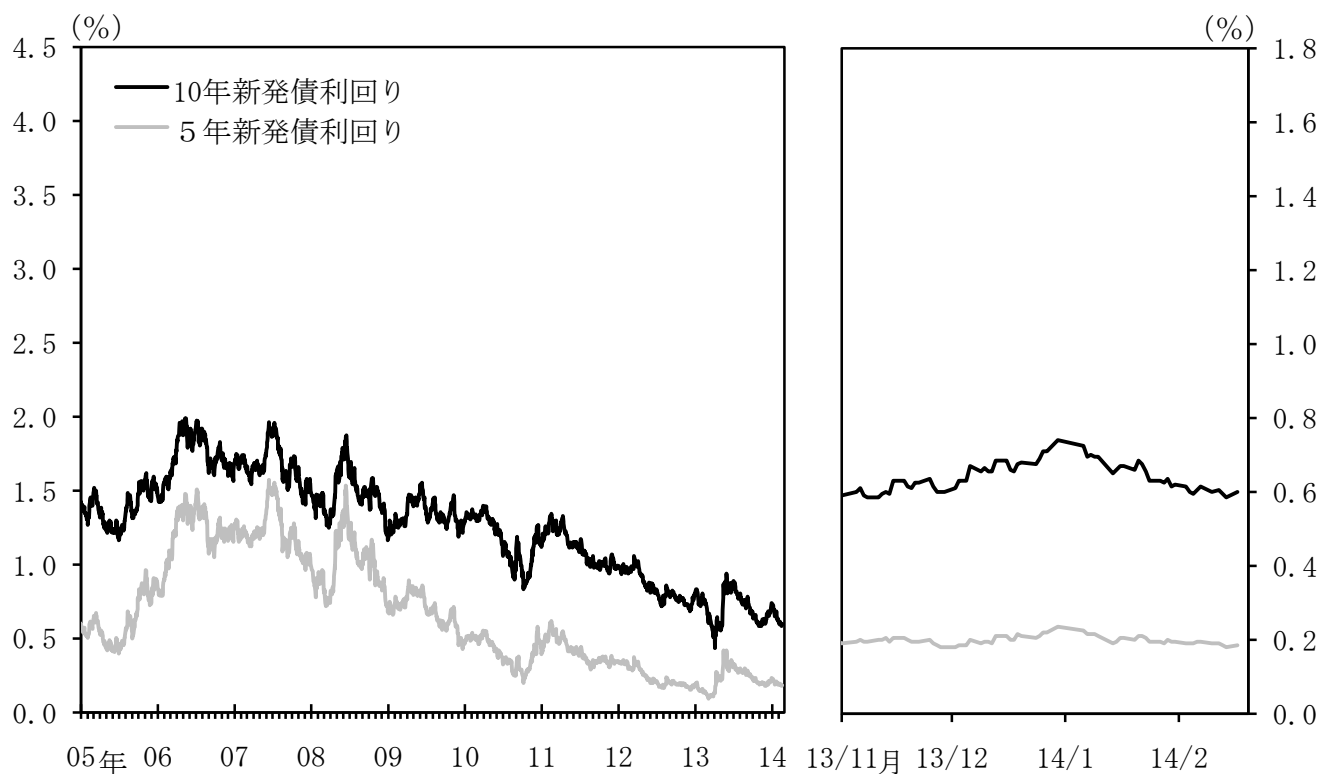
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



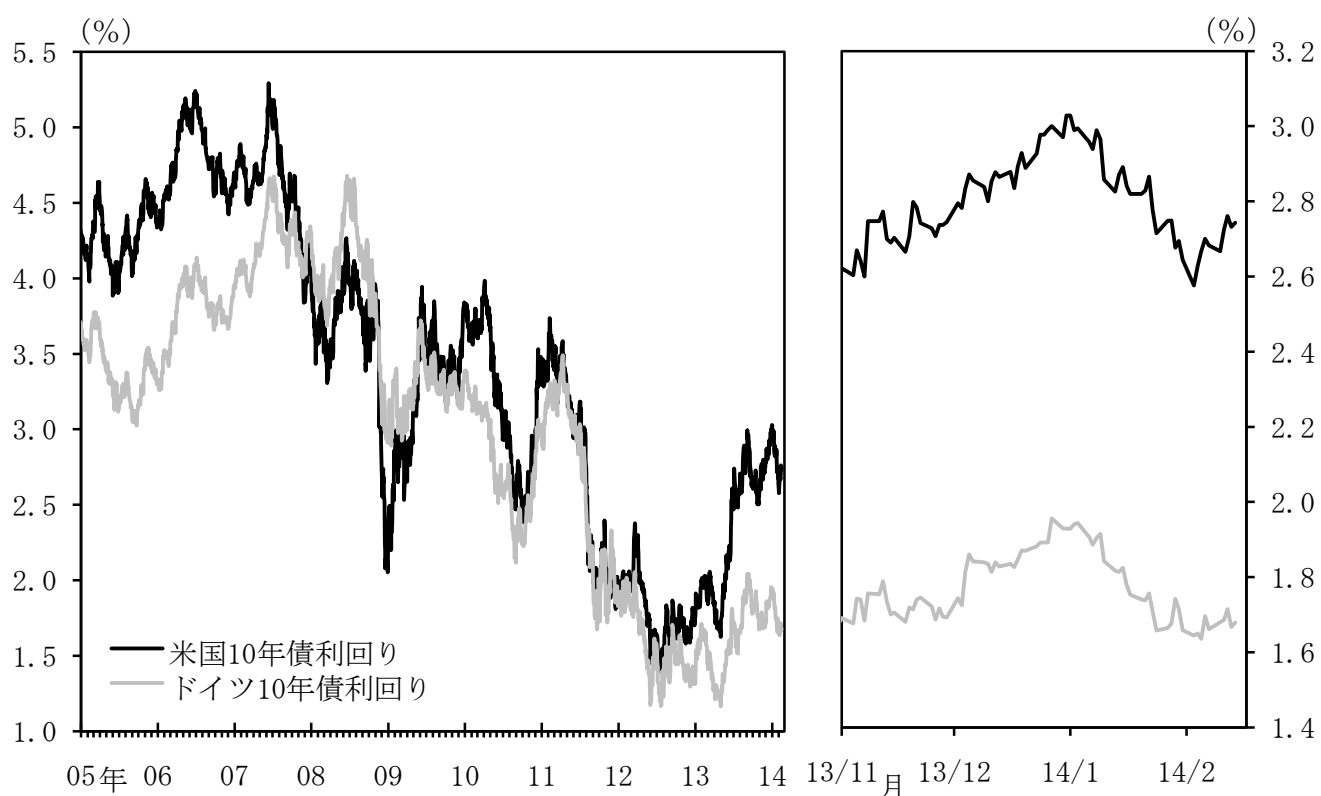
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



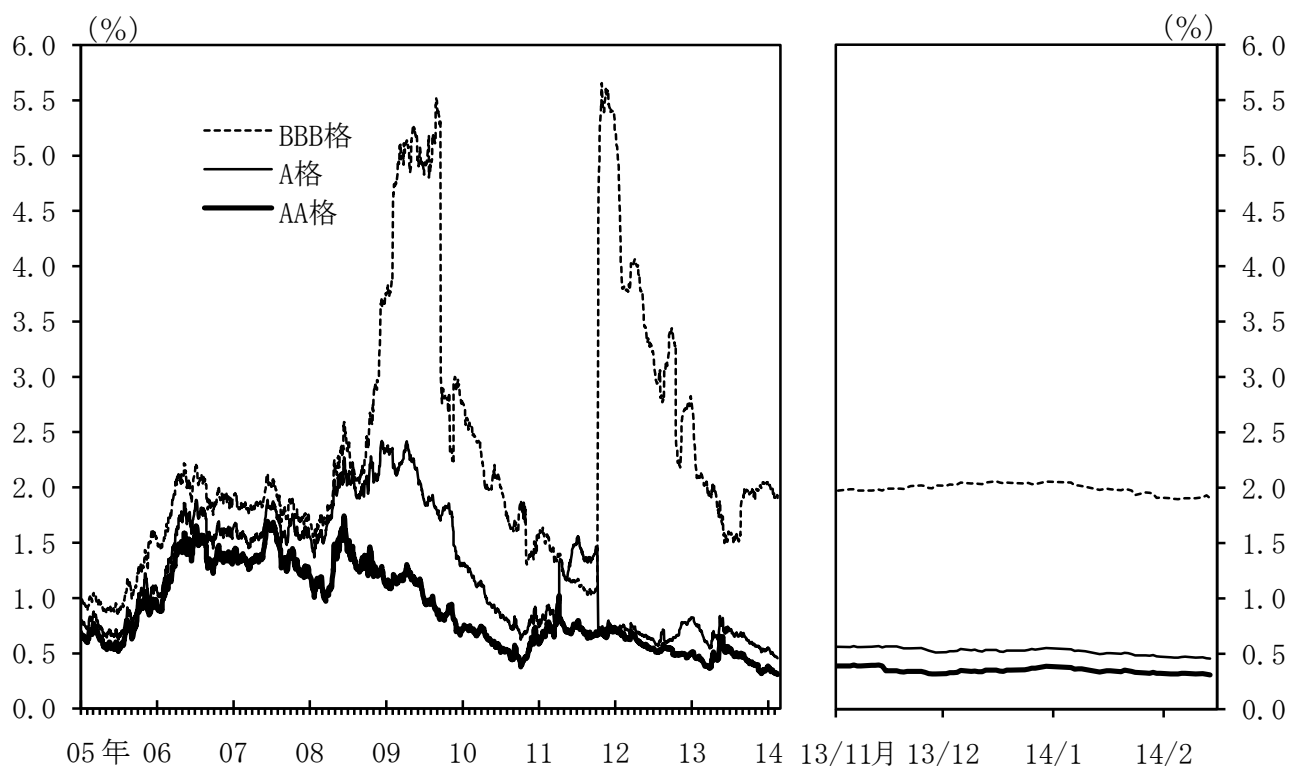
(2) 海外



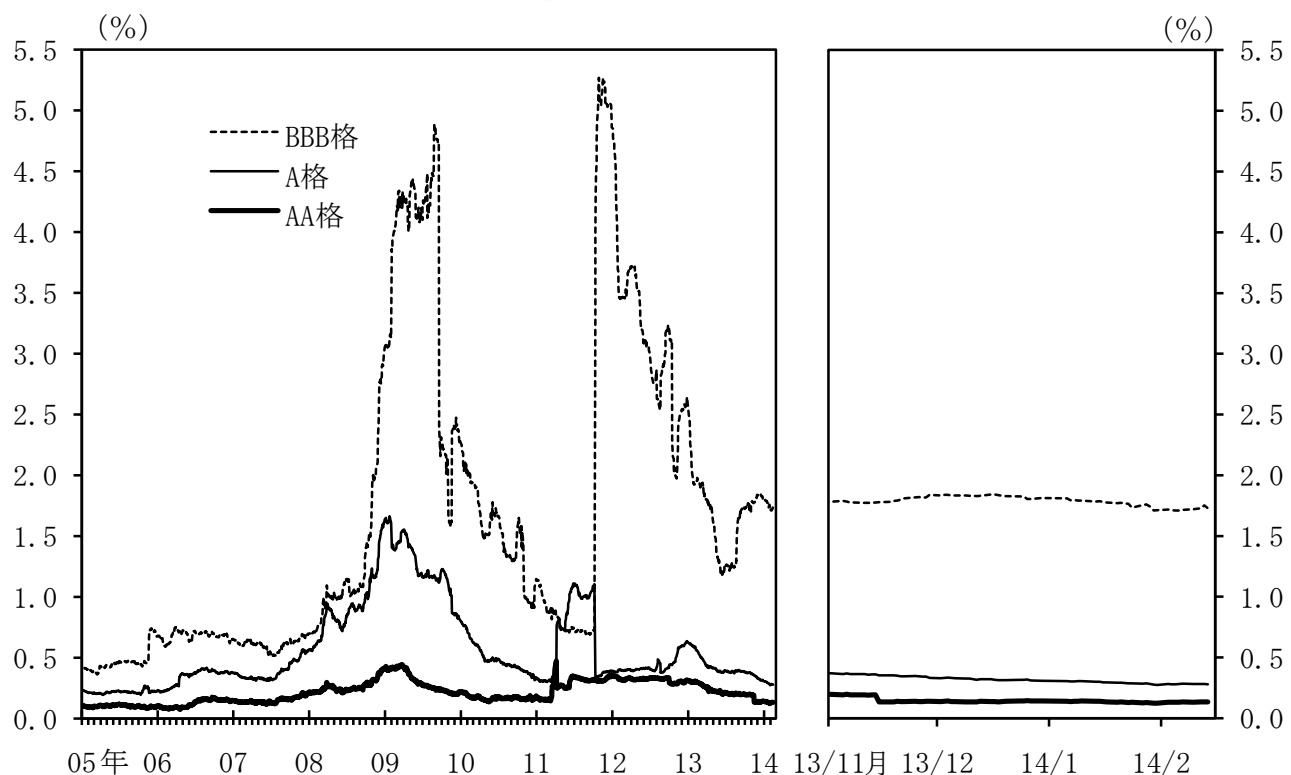
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



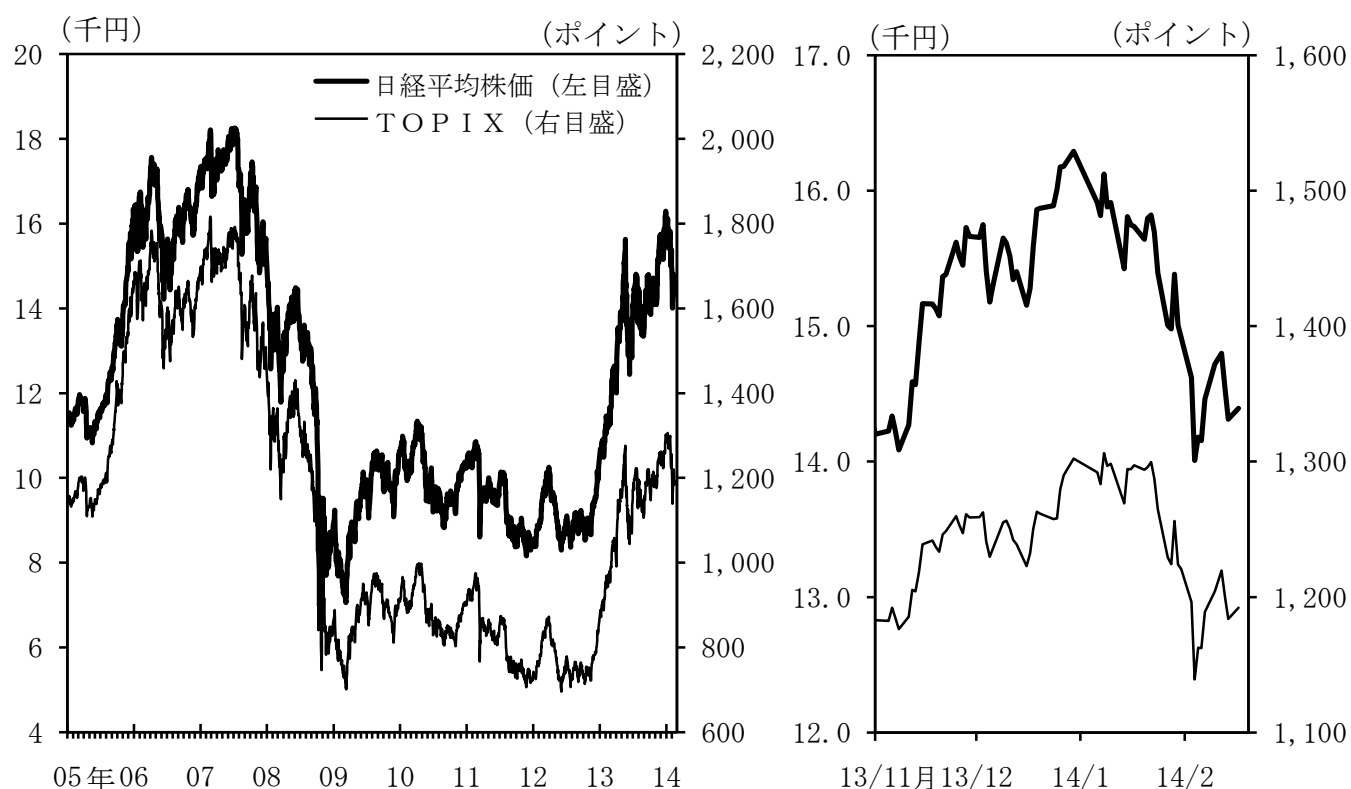
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

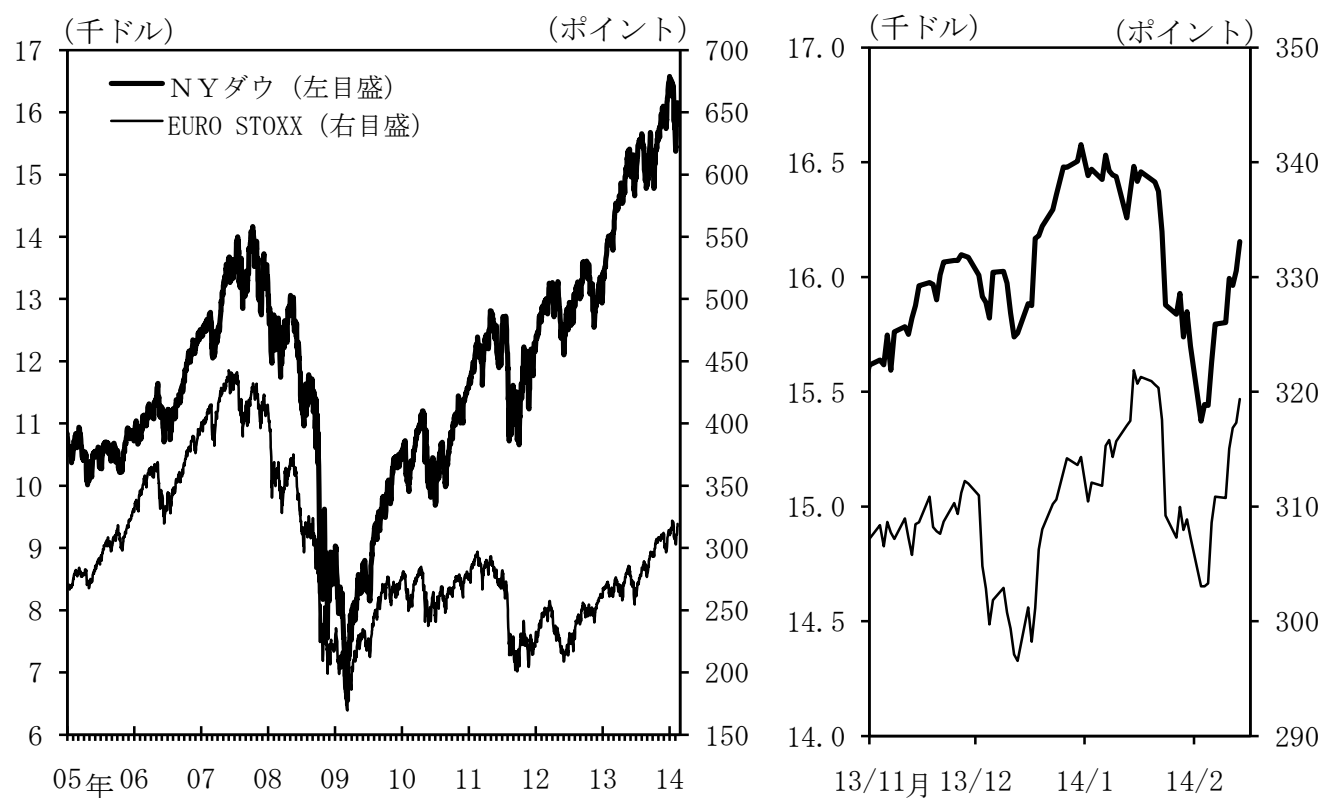
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



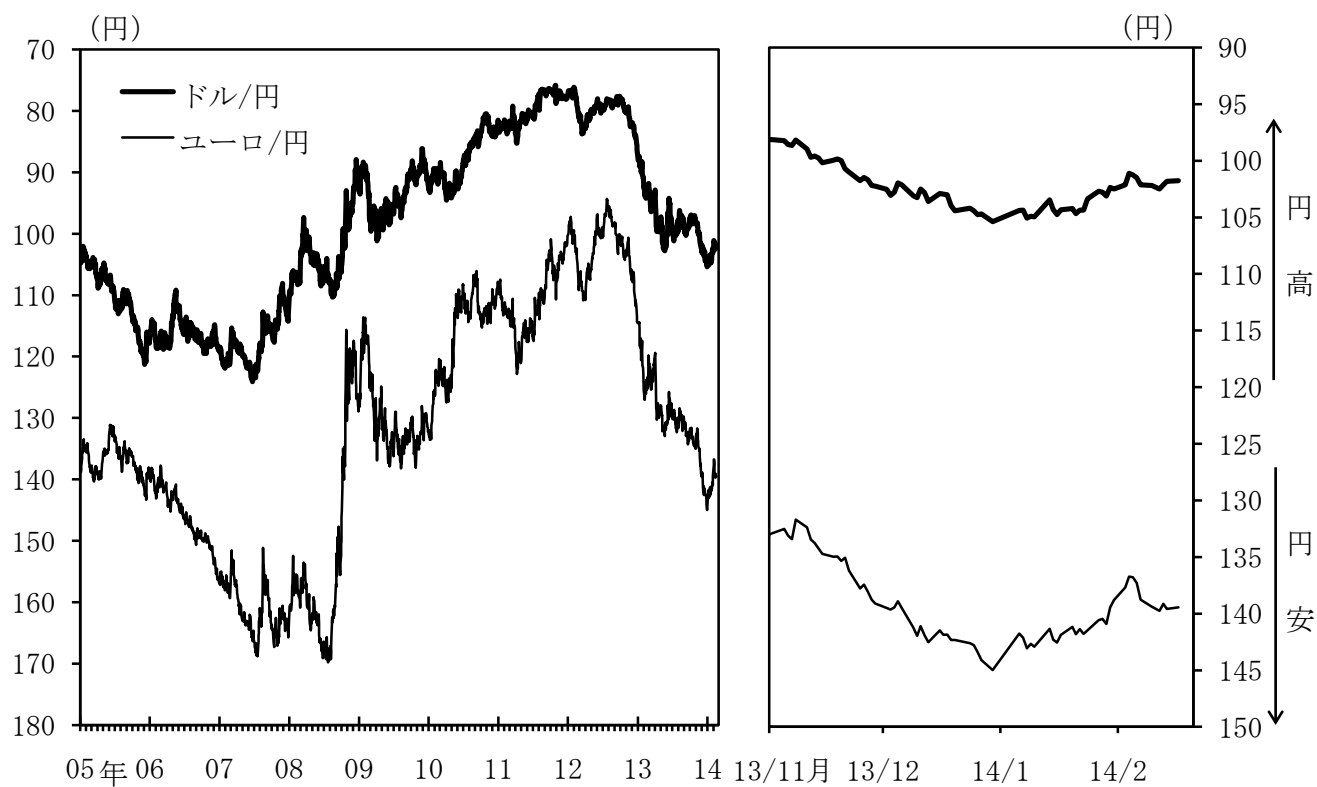
(2) 海外



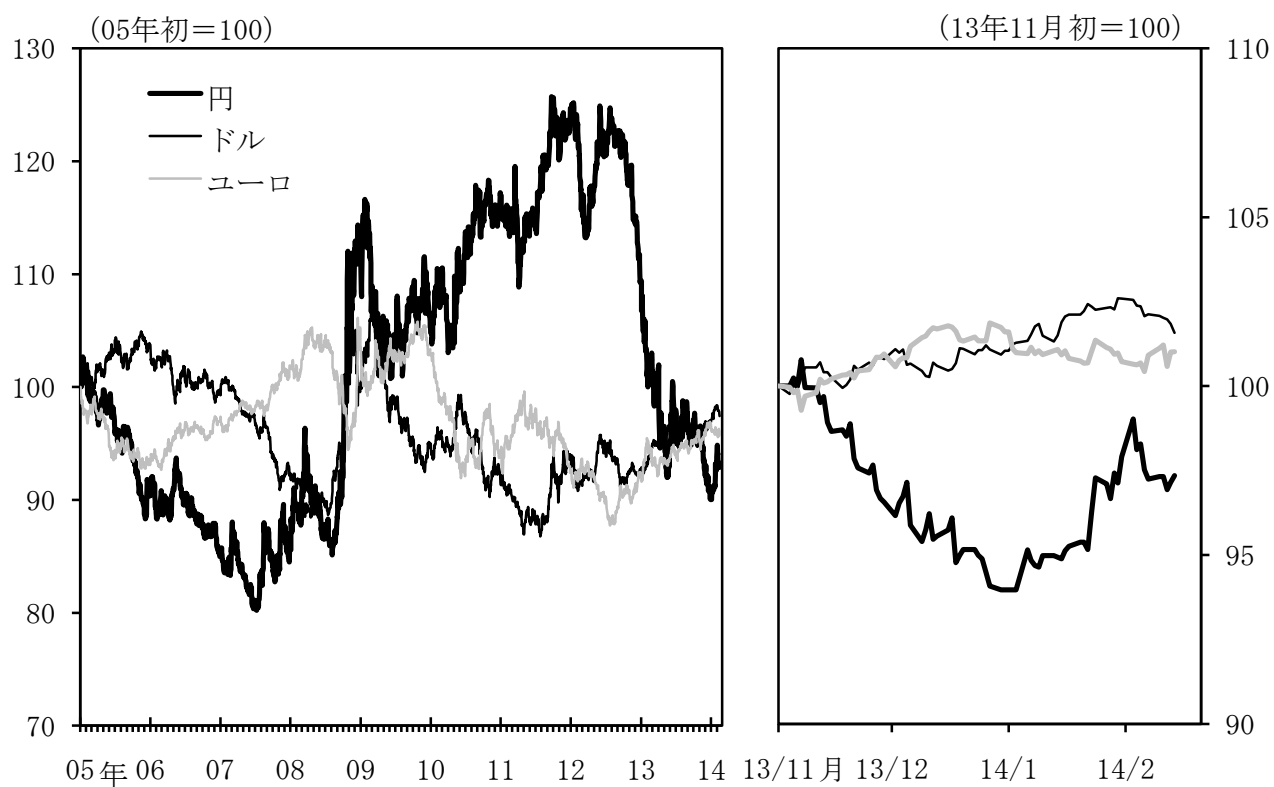
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream